

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【計算期間】 第11期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

【発行者名】 イーティーエフエス・メタル・
セキュリティーズ・リミテッド
(ETFS Metal Securities Limited)【代表者の役職氏名】 取締役 クリストファー・フォールズ
(Director, Christoper Foulds)【本店の所在の場所】 英国領チャンネル諸島、ジャージー、JE4 8PW、
セント・ハリアー、ピア・ロード 31、
オーデナンス・ハウス
(Ordnance House, 31 Pier Road, St. Helier, Jersey JE4 8PW,
Channel Islands)

【代理人の氏名又は名 称】 弁護士 中川 秀宣

【代理人の住所又は所在地】 〒106-6123 東京都港区六本木6丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 中川 秀宣

【連絡場所】 〒106-6123 東京都港区六本木6丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 03-6438-5511

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注1）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）及びスターリング・ポンド（以下「ポンド」といいます。）の円貨換算は、平成30年5月25日午前0時（ロンドン時間2018年5月24日午後4時）現在のものとしてブルームバーグによって表示される為替レート（スポット・レート）（1米ドル＝109.035000円、1ポンド＝145.818000円）によります。

（注2）発行体は、英国領チャンネル諸島ジャージーの法律に基づいて設立されていますが、発行体の基準通貨は米ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り、米ドル貨をもって行います。

（注3）本書の中で、金額及び比率を表示する場合、四捨五入してあります。従って、合計の数字が一致しない場合があります。また円貨への換算は、それに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合四捨五入がしてあります。従って、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（注4）本書に記載した語句については、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、別添の原語を翻訳したものをを用いており、その定義も別添に記載した通りとします。

（注5）本書において、イーティーエフエス・メタル・セキュリティーズ・リミテッドを「発行体」、「ファンド」又は「外国投資法人」ということがあります。

（注6）発行体は現在6つの種類の投資信託（以下、総称して「貴金属上場投資信託」又は「ETFS貴金属上場投資信託」といいます。）を発行しており、これには5種類の個別上場投資信託と1種類の貴金属バスケット上場投資信託があります。個別上場投資信託は個々の金属（金、銀、白金又はパラジウム）の価格に連動するよう設計されており、貴金属バスケット上場投資信託は金属の全部又は一部から構成される金属バスケットの価格に連動します。ETFS白金上場投資信託、

ETFSパラジウム上場投資信託、ETFS銀上場投資信託、ETFS金上場投資信託及びETFS貴金属バスケット上場投資信託が東京証券取引所に上場されています。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【外国投資法人の概況】

(1)【主要な経営指標等の推移】

貴金属上場投資信託は、期限の定めのない、遡求権の限定されている発行体の債務です。全投資口（以下「投資口」といいます。）は、親会社である投資口保有会社（以下に定義します。）により保有されています。投資家が投資口を取得することはできません。上場投資信託保有者の権利は、後記「(2) 外国投資法人の目的及び基本的性格、C. 外国投資法人の特色、(B) 担保にかかるストラクチャー」に記載されています。

発行体は、資産担保証券である上場商品を発行するために設立された特別目的会社です。

| | 第7期末 (2013年12月31日) | 第8期末 (2014年12月31日) | 第9期末 (2015年12月31日) | 第10期末 (2016年12月31日) | 第11期末 (2017年12月31日) |
|--|--|--|--|--|--|
| (a) 営業収益 (注1・注2) | 33,378,883米ドル (3,639.466百万円) | 26,902,767米ドル (2,933.343百万円) | 24,348,176米ドル (2,654.803百万円) | 29,268,814米ドル (3,191.325百万円) | 32,043,816米ドル (3,493.897百万円) |
| (b) 経常利益金額 又は経常損失額 | 0米ドル (0.000百万円) | 0米ドル (0.000百万円) | 0米ドル (0.000百万円) | 0米ドル (0 百万円) | 0米ドル (0百万円) |
| (c) 当期純利益金額 又は当期純損失額 | 666,193米ドル (72,638百万円) | -1,824,789米ドル (-198.966百万円) | 8,292,059米ドル (904.125百万円) | -7,216,853米ドル (-786.890百万円) | -7,494,285米ドル (-817,139百万円) |
| (d) 出資総額 (注3・注4) | 666,197米ドル (72,639百万円) | -1,158,592米ドル (-126.327百万円) | 7,133,467米ドル (777,798百万円) | -83,386米ドル (-9.092 百万円) | -7,577,671米ドル (- 826,231百万円) |
| (e) 発行済投資口 総数 | 2口 | 2口 | 2口 | 2口 | 2口 |
| (f) 純資産額 | 666,197米ドル (72.639百万円) | -1,158,592米ドル (-126.327百万円) | 7,133,467米ドル (777.798百万円) | -83,386米ドル (-9.092百万円) | -7,577,671米ドル (- 826,231百万円) |
| (g) 総資産額 | 5,876,720,876 米ドル (640,768.261百 万円) | 6,651,942,276 米ドル (725,294.526百 万円) | 4,864,653,837 米ドル (530,417.531 百万円) | 7,291,160,404 米ドル (794,991.675百 万円) | 8,406,377,216 米ドル (916,589.340百 万円) |
| (h) 1口当たり 純資産価 格(注5) (注6) 外国 投資証券1 単位当た りの純資 産額 | 333,099米ドル (36.319百万円) | -579,296米ドル (-63.164百万円) | 3,566,734米ドル (388.899百万円) | -41,693米ドル (-4.546百万円) | -3,788,836米ドル (- 413.116百万 円) |

| | | | | | |
|---|-------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| (i) 1口当たり 当期 純利益金 額又は 当期純損 失金額(注 7) | 333,097米ドル (36.319百万円) | -912,395米ドル (-99.483百万円) | 4,146,030米ドル (452.062百万円) | -3,608,427米ドル (-393.445百万円) | -3,747,142米ドル (-408,570百万円) |
| (j) 分配総額 | 0米ドル (0百万円) | 0米ドル (0百万円) | 0米ドル (0百万円) | 0米ドル (0百万円) | 0米ドル (0百万円) |
| (k) 1口当たり 分配金 | 0米ドル (0百万円) | 0米ドル (0百万円) | 0米ドル (0百万円) | 0米ドル (0百万円) | 0米ドル (0百万円) |
| (l) 自己資本 比率 (注8) | 0.0113% | -0.0174% | 0.1466% | -0.0011% | -0.0901% |
| (m) 自己資本 利益率 (注9) | 99.9994% | 157.5000% | 116.2417% | 8654.2361% | -98.8996% |

(注1) 発行体は、資産担保証券である上場商品を発行するために設立された特別目的会社です。

(注2) 営業収益は発行体の管理及び運用にかかる費用、受託者及びカストディアンへの報酬を含む費用等に充てられます。

(注3) 資本及び負債合計から負債合計を控除して算出される投資主持分の額を記載しています。

(注4) 出資総額は、発行済資本の額のみを反映しています。イーティーエフエス・マネジメント・カンパニー（ジャージー）リミテッド（ETFS Management Company (Jersey) Limited）（以下「管理事務代行会社」ということがあります。）は、業務提供契約に基づき同社が提供する業務の対価として発行手数料及び償還手数料及び管理事務代行報酬を受領します。

(注5) 貴金属上場投資信託は、期限の定めのない、遡求権の限定されている発行体の債務です。全投資口は、親会社である投資口保有会社により保有されています。投資家が投資口を取得することはできません。上場投資信託保有者の権利は後記「(2) 外国投資法人の目的及び基本的性格、C. 外国投資法人の特色、(B) 担保にかかるストラクチャー」に記載されています。

(注6) 1口当たり純資産価格は、純資産額を外国投資証券（外国投資法人債券を除きます。）にかかる発行済投資口総数（以下、単に「発行済投資口総数」といいます。）により除して計算されます。

(注7) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を発行済投資口総数により除したものです。

(注8) 自己資本比率は、純資産額を総資産額により除したものです。

(注9) 自己資本利益率は、当期純利益金額を純資産額により除したものです。

（2）【外国投資法人の目的及び基本的性格】

A. 概要

ETFS白金上場投資信託、ETFSパラジウム上場投資信託、ETFS銀上場投資信託、ETFS金上場投資信託、ETFS貴金属バスケット上場投資信託、ETFSスイス保管金上場投資信託の6つのタイプの貴金属上場投資信託が発行されており、そのうち、前5種類の上場投資信託を東京証券取引所に上場しています。本書においては、東京証券取引所において上場されている貴金属上場投資信託についてのみ記述を行っています。

発行体は、貴金属上場投資信託の発行、及び、契約の締結を目的とし、並びに、貴金属であるか卑金属を問わず、貴金属地金又はその他の種類の金属に関連したその他の種類の上場投資信託の発行（及び、関連する契約の締結）のために、ジャージーにおいて設立された公開会社です。発行体の投資口は、ジャージーにおいて設立された投資口保有会社が全て保有しています。

貴金属上場投資信託は、様々な証券取引所に上場されている、期限の定めがない、遡求権が限定された発行体の負債で構成されます。発行体は、無額面投資口の無限資本を有しています。本書提出日現在、その投資口は全て親会社である投資口保有会社によって保有されています。

貴金属上場投資信託の市場価格は、貴金属上場投資信託の売買を希望する投資者における需要と供給、及び、マーケット・メイカーの提示する売値／買値のスプレッドによって決定されます。貴金属上場投資信託は、定められた条件に従い、認定参加者によって、いつでも、発行され、また、償還されます。発行及び償還にかかる仕組みは、貴金属上場投資信託が十分な流動性を持つこと、及び、ロンドン証券取引所において取引される価格が関連する貴金属地金の価格に（手数料徴収前の段階で）連動することを確保するためのものです。認定参加者のみが貴金属上場投資信託を購入又は（認定参加者がいない場合若しくは別途公表された場合はこの限りではありません。）償還を行うことができます。その他の者はロンドン証券取引所（又は随時取引を認められる他の証券取引所）における取引を通じて貴金属上場投資信託を売買することとなります。

貴金属上場投資信託の日本における流通市場での売買は、東京証券取引所における取引を通じて行うことができます。

B. 外国投資法人の目的及び基本的性格

(A) 貴金属上場投資信託の概要

発行体は、6つのそれぞれ異なる種類の上場投資信託を設定、及び、発行しています。

これらの上場投資信託の全てを総称して、「ETFS貴金属上場投資信託」又は「貴金属上場投資信託」といいます。本プログラムの下では、ETFS白金上場投資信託、ETFSパラジウム上場投資信託、ETFS銀上場投資信託、ETFS金上場投資信託、ETFS貴金属バスケット上場投資信託及びETFSスイス保管金上場投資信託の6つの種類の貴金属上場投資信託が発行されており、前5種類の上場投資信託が東京証券取引所に上場されています。本書においては、東京証券取引所において上場されている貴金属上場投資信託についてのみ記載しています。

貴金属上場投資信託は、貴金属地金の現物の受渡し又は保管の取引を行わずに投資者が貴金属市場に投資する手段を提供することを目指します。投資者は、ロンドン証券取引所及び取引が随時承認されるその他の全ての取引所に上場された上場投資信託の取引を通じて貴金属上場投資信託を売買することができます。

貴金属上場投資信託は、期限の定めのない、遡求権の限定された発行体の債務であって、貴金属上場投資信託によって、上場投資信託保有者は（認定参加者である場合又はその他一定の状況下においては）、上場投資信託の償還を要求でき、また、決済日において、当該日における貴金属エンタイトルメントに等しい価額の貴金属地金を受け取る権限が付与されます。

個別上場投資信託の各クラスには、それぞれ個別の貴金属エンタイトルメントが設定されています。2007年4月24日（当初貴金属上場投資信託の取引がロンドン証券取引所において開始された日）においては、当初貴金属上場投資信託の各クラスの貴金属エンタイトルメントは0.10トロイ・オンスの白金、0.10トロイ・オンスのパラジウム、1.00トロイ・オンスの銀、及び、0.10ファイン・トロイ・オンスの金と定められていました。

新しい外国投資法人債券の発行、又は既存の外国投資法人債券の償還は、常に当該時点における貴金属エンタイトルメントに基づき行われます。これにより同じクラスの全ての外国投資法人債券は同じ貴金属エンタイトルメントを保有することとなり、完全に交換が可能なことが確保されます。

貴金属上場投資信託を担保として保証する白金及びパラジウムは、当初カストディアン（ロンドンの金庫室、又は、チューリッヒの当初サブ・カストディアン（チューリッヒの金庫室に保管されています。銀及び金（ETFSスイス保管金上場投資信託に帰属するものを除きます。）は当初カストディアン（ロンドンの金庫室内で保管されます。

当該貴金属地金は関連するカストディアン若しくはかかるカストディアンにより選任されたサブ・カストディアン又はサブ・カストディアンから委託を受けた者により他の場所で保管されることもありますが、それは当該金庫室への移送に先立ち又は発行若しくは償還の手続の一

環としてなされる一時的なものです。全ての当該貴金属地金は、「特定された」形態で（即ち、唯一のものとして特定できるグッド・デリバリーの延べ棒として）、担保設定貴金属口座に保有されます。そのごく一部分は、貴金属地金が設定、若しくは、償還のために特定される、若しくは、非特定化される過程にある場合、又は、一本の延べ棒として保有することができないほどの少量の分量である場合、短期的に非特定の形態で保有される可能性があります。

(B) 日本における貴金属上場投資信託の位置付け

貴金属上場投資信託は、発行体による期限の定めのない、遡求権が限定された債務であり、金融商品取引所に上場されています。本書提出日現在、その投資口は全て親会社である投資口保有会社によって保有されています。

(C) 発行体の目的及び基本的性格

発行体は、資産担保証券としての上場商品(ETC)を発行するために設立された特定目的会社です。発行体に対する請求権は、支払いの優先順位に従って履行されます。特定の合同管理資金（プール）に対して適用のある担保証書の執行の後、当該合同管理資金（プール）に関する、担保資産の売却による純売却代金が、当該クラスの個別上場投資信託（及び、当該種類の個別上場投資信託によって構成される限りにおいて貴金属バスケット上場投資信託）にかかる全ての義務を履行し、また、全ての支払期限の到来している支払いを行うために十分でない場合には、当該クラスの当該個別上場投資信託（及び、当該種類の個別上場投資信託によって構成されている限りにおいて貴金属バスケット上場投資信託）にかかる発行体の義務は、担保資産の売却による純売却代金に限定されます。この場合、関連する合同管理資金（プール）に帰属する資産以外の発行体の資産（もしあれば）を不足分に充てることはできず、かかる義務に関して追加額を受領する関連する上場投資信託保有者の権利は消滅し、上場投資信託保有者又は受託者のいずれも当該金額を回収する目的で更なる措置を講ずることはできません。これらの状況において、上場投資信託保有者は、投資額の全てを換金できないため、損害を被ることになります。

C. 外国投資法人の特色

(A) 貴金属上場投資信託の概要

貴金属上場投資信託は、期限の定めのない、遡求権の限定されている発行体の債務であって、上場投資信託保有者は（認定参加者である場合又は他の限定的な場合に限り、）、上場投資信託の償還、及び、決済日において、当該日における貴金属エンタイトルメントに等しい価額の貴金属の受領を求める権限を付与されます。認定参加者ではない上場投資信託保有者は、いかなる営業日においても、認定参加者が存在しない場合、又は認定参加者ではない上場投資信託保有者の償還請求を認める旨を発行体が告知した場合、貴金属上場投資信託の償還のみを求めることができます。その場合、上場投資信託保有者が別段の意思表示を行い、かつ特定の条件を満たさない限り、上場投資信託保有者には、貴金属における貴金属エンタイトルメントではなく、貴金属エンタイトルメントの売却代金が支払われることになります。

個別上場投資信託の各クラスには、それぞれ個別の貴金属エンタイトルメントが設定されています。

2007年4月24日（当初貴金属上場投資信託の取引がロンドン証券取引所において開始された日）においては、当初貴金属上場投資信託の各クラスの貴金属エンタイトルメントは0.10トロイ・オンスの白金、0.10トロイ・オンスのパラジウム、1.00トロイ・オンスの銀、及び、0.10ファイン・トロイ・オンスの金と定められていました。

2018年6月26日現在、個別上場投資信託における各クラスの貴金属エンタイトルメントは以下の通りです。

貴金属上場投資信託における各クラスの貴金属エンタイトルメント

| | |
|-----------------|--------------------|
| ETFS白金上場投資信託 | 0.094659853トロイ・オンス |
| ETFSパラジウム上場投資信託 | 0.094659853トロイ・オンス |
| ETFS銀上場投資信託 | 0.946598429トロイ・オンス |

ETFS金上場投資信託

0.095728106トロイ・オンス

(B) 外国投資法人の特色

発行体は、分別された複数の合同管理資金（プール）を有する「傘型（アンブレラ型）」又は「複数クラス（マルチ・クラス）」の投資法人として設立されており、その結果、発行体は、様々の種類の貴金属地金、若しくは、様々な種類の貴金属地金の組合せを基礎として、又は、その他の異なった特徴を有している様々な個別の類型の上場投資信託を発行することが可能となっている一方で、そのような個々の個別のクラスの上場投資信託は、当該クラスに帰属する合同管理資金（プール）に対してのみ遡求権を有しており、その他のクラスに帰属する合同管理資金（プール）に対しては遡求権を有していないとの条件の下での発行が可能となっています。各クラスの個別上場投資信託（及び、当該個別上場投資信託から構成される限りで貴金属バスケット上場投資信託）に帰属する資産及び負債は、当該クラスにかかる合同管理資金（プール）に対応するものとなります。

従って、貴金属上場投資信託には5つの異なる合同管理資金（プール）があります。一つの合同管理資金（プール）は一つのクラスの全ての個別上場投資信託及び当該個別上場投資信託を構成する限度においてバスケット上場投資信託を担保します。

貴金属上場投資信託は、発行体と各種類の上場投資信託保有者の受託者としてのザ・ロー・ディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシーとの間で締結された信託約款に基づき組成されています。受託者は、信託約款上の全ての権利及びエンタイトルメントを上場投資信託保有者のために信託に基づき保持しています。

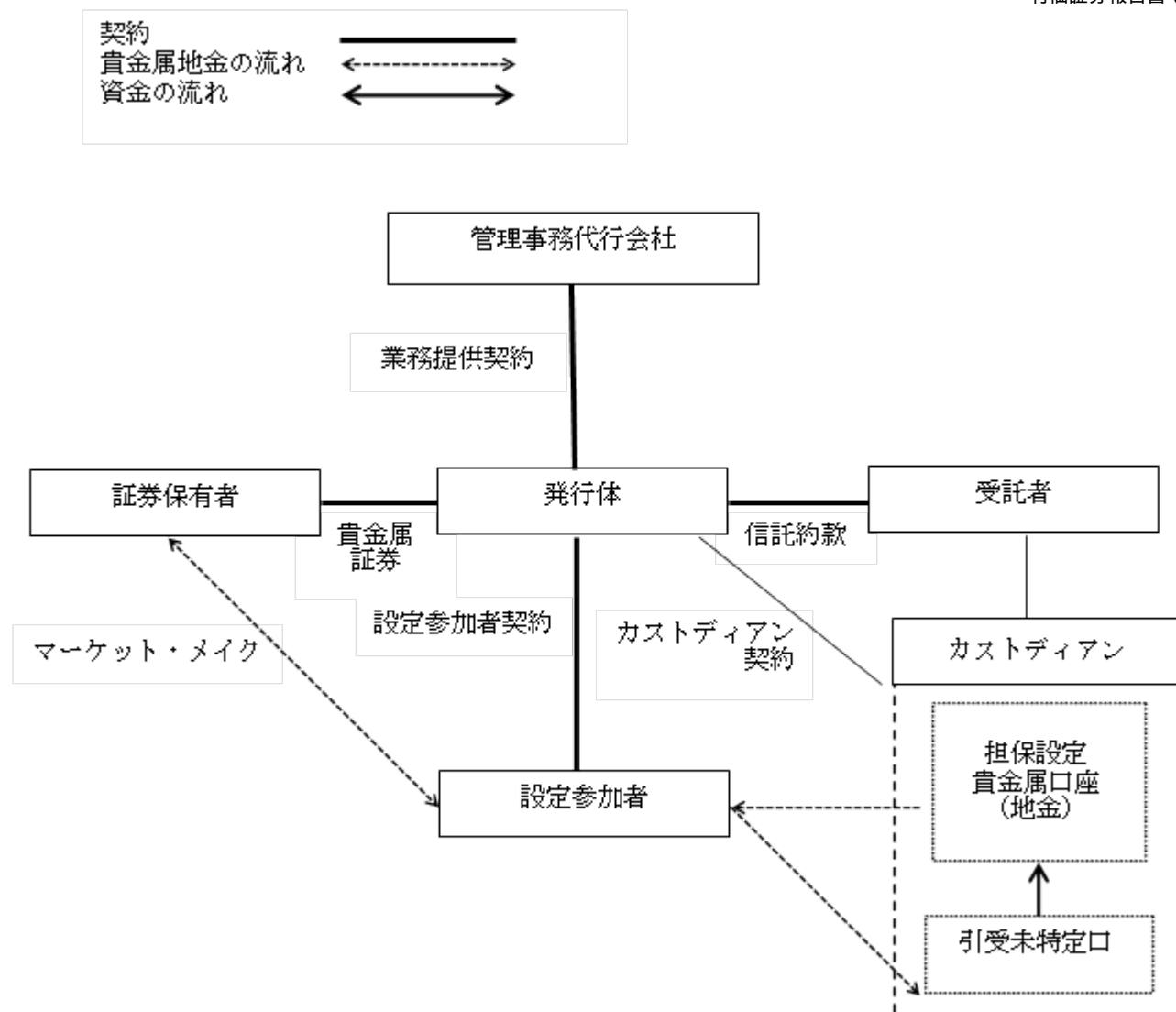
更に、発行体と受託者は、各々の合同管理資金（プール）に関して、個別の担保証書を締結しています。各々の担保証書に従って受託者により保有されている権利及びエンタイトルメントは、貴金属上場投資信託の特定のクラスの上場投資信託保有者のために信託に基づき受託者によって保有されています。

(3) 【外国投資法人の仕組み】**A. 外国投資法人の仕組み**

貴金属上場投資信託は、信託約款に基づき組成されています。信託約款の規定の下で、受託者は、各々の種類の貴金属上場投資信託の上場投資信託保有者のための受託者として行います。貴金属地金は、発行体が貴金属上場投資信託に関して受託者及び上場投資信託保有者に対して負っている義務を担保するため、担保証書に基づき、受託者を担保権者とする固定担保の対象となっています。カストディアン契約において、関連するカストディアンは、受託者を担保権者とする担保権の成立を承認し、また、貴金属地金が担保設定貴金属口座に預託された後は、受託者の同意なくして当該貴金属地金の引出しを行うことができないことに同意しています。

各々のクラスの個別上場投資信託（及び、当該種類の個別上場投資信託により構成されている範囲で、各々の種類の貴金属バスケット上場投資信託）にかかる発行体の義務は、発行体が担保設定貴金属口座に保有している関連するクラスの貴金属地金、及び、関連するカストディアン契約に基づき当該担保設定貴金属口座に対して発行体が有する権利に対する担保権によって担保されることになります。

現在設定されている構成の主要な部分は以下の通りです。



B. 外国投資法人及び外国投資法人の関係法人の名称及び運営上の役割並びに関係業務の概要

(A) 概要

| 関係法人の名称 | 運営上の役割 | 契約等の概要 |
|---|--------------|---|
| イーティーエフエス・マネジメント・カンパニー (ジャージー) リミテッド (ETFS Management Company (Jersey) Limited) | 管理事務 代行会社 | 業務提供契約に基づき、管理事務代行会社は一定の運用及び管理事務代行サービス業務を発行体に対して提供し、また、発行体の全ての運営及び管理事務代行にかかる費用の全てを支払います。 |

| | | |
|--|---------------------|---|
| <p>ザ・ロー・ディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー (The Law Debenture TrustCorporation p.l.c)</p> | <p>受託者</p> | <p>貴金属上場投資信託は、発行体と各種類の上場投資信託保有者の受託者であるザ・ロー・ディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシーとの間で締結された信託約款に基づき組成されています。受託者は、上場投資信託保有者のために信託に基づき、信託約款上の全ての権利及びエンタイトルメントを保持しています。</p> <p>更に、発行体と受託者は、各々の合同管理資金（プール）に関して、個別の担保証書を締結しています。各々の担保証書に基づき、保持されている権利及びエンタイトルメントは、特定のクラスの上場投資信託保有者のための信託に基づき受託者により保持されています。</p> |
| <p>アール・アンド・エイチ・ファンド・サービスズ（ジャージー）リミテッド（R&H Fund Services (Jersey) Limited）</p> | <p>秘書役</p> | <p>発行体は、アール・アンド・エイチ・ファンド・サービスズ（ジャージー）リミテッド（以下「秘書役」又は「R&H」ということがあります。）との間で、会社管理契約を締結しており、これに基づきR&Hは、発行体のために一定の管理業務（受領代理人としての業務を含みます。）を遂行します。</p> |
| <p>コンピューターシェア・インベスター・サービスズ（ジャージー）リミテッド（ComputershareInvestor Services (Jersey)Limited）</p> | <p>登録名義書換事務代行会社</p> | <p>発行体、登録名義書換事務代行会社及び受託者との間の名義書換事務代行契約に基づき、登録名義書換事務代行会社として業務提供するために任命され、ジャージーで登録簿を管理します。</p> |

| | | |
|---|---------------------|---|
| <p>エイチエスビーシー銀行・ピーエルシー (HSBC Bank p.l.c)</p> | <p>カスト ディアン</p> | <p>エイチエスビーシー銀行・ピーエルシーは、エイチエスビーシー・ホールディング・ピーエルシーの完全子会社で、その登記上の事務所はE14 5HQ、ロンドン、カナダ・スクエア8番に所在します。当初カストディアン契約に従い、随時保管及び登録業務に携わります。</p> |
|---|---------------------|---|

(B) 担保にかかるストラクチャー

各々の担保証券の条項に基づき、発行体は、カストディーの下におかれている関連するクラスの個別上場投資信託（及び、当該個別上場投資信託を構成する範囲で貴金属バスケット上場投資信託）に帰属する貴金属地金及び担保設定貴金属口座に関する発行体の全ての権利を、第一順位の固定担保により、受託者に託しており、また、発行体は、担保権の設定により、カストディアン契約に基づく当該クラスに関連した発行体の契約上の権利を、受託者に譲り渡しています。更にまた、発行体は、受託者のために、関連する合同管理資金（プール）に帰属する担保の対象となっている資産にかかる全ての発行体の権利に対して、当該合同管理資金（プール）に帰属するカストディアン契約及び担保設定貴金属口座に基づく権利を含め、また、これらの権利に限ることなく、第一順位の浮動担保を設定しています。

関連する担保設定貴金属口座から回収される額が、関連する合同管理資金（プール）にかかる全ての義務の履行及び全ての支払いに応じるために不十分である場合には、発行体には、その不足部分に応じるために利用可能なその他の資産は存在せず、当該クラスの個別上場投資信託（及び、当該個別上場投資信託を構成する範囲で貴金属バスケット上場投資信託）にかかる保有者のそれ以上の請求権は全て消滅することになります。

信託約款の条項では、上場投資信託所有者、又は、上場投資信託所有者のために行う受託者は、貴金属上場投資信託に関して、発行体によって発行された全ての発行済貴金属上場投資信託に対して支払われるべき全ての金額が払い戻された日から2年間（又は、その後の場合は、発行体が当該期間内に行った取引が関連する破産又はその他の手続の下で異議を提起できるかに関しては、破産の開始により終了する最長の停止期間、優先期間、あるいは、類似の期間（表現を問いません。））と一日の間は、発行体に対して、（管財人及び関連する保証証券に従った管理者の選任を除き）破産、支払停止、負債の支払猶予、清算、事業再編成、債務整理、破綻若しくは解散にかかる手続、又は、その他のいかなる類似の法的手続をも提起せず、また、そうした法的手続を提起する他の者に参加しないこととなっています。

(4) 【外国投資法人の機構】

A. 発行体の統治に関する事項

(A) 投資主総会

a. 投資主総会

年次投資主総会は、毎暦年に1回開催されます。但し、発行体が設立日から18ヶ月以内に最初の年次投資主総会を開催する場合には、設立年又はその翌年に年次投資主総会を開催する必要はありません。その他の全ての投資主総会は、臨時投資主総会と呼ばれます。投資主総会の日時及び場所（ジャージーにおいて、又はそれ以外の）は、取締役会によって決定されます。

取締役会は、適切とみなす時はいつでも、及び、1991年ジャージー会社法に基づき投資主が書面による請求を行った時には、発行体の臨時投資主総会の招集を決定することができます。

請求により招集された臨時投資主総会においては、取締役会により召集された場合でない限り、請求において記載された以外の議事は、会議の目的として処理されません。

各年次投資主総会及び特別決議の可決のために召集される各総会については、少なくとも21日の猶予期間をもって通知され、また、その他のあらゆる総会については、少なくとも14日の猶予期間をもって通知されます。

b.投資主総会の権能及び議事

年次投資主総会の議事は、発行体の会計、及び、取締役会及び監査人の報告書を受領し、検討すること、取締役を選任すること（必要な場合）、監査人を選任し、監査人報酬を決定すること、適当であると判断される場合に配当を承認すること、並びに、通知の付与されたその他の全ての議事を処理することです。

投資主総会の議事が議題へ進む際に、定足数が満たされていない限り、投資主総会の閉会を除き、いかなる議事も、投資主総会において取り扱われないものとします。

発行体の定款において別に規定されている場合を除き、いかなる者であっても、議決権の行使を要求する出資証券の所有者であるとして登録されていない限り、いかなる議事に出席若しくは参加し、又は、自身若しくは代理人により投票する権限を有しません。

投資主総会の決議は、1991年ジャージー会社法又は発行体の定款に特段の定めがある場合を除き、投じられた投票の過半数によって採択されます。

取締役及び監査人は、本投資法人のあらゆる投資主総会について通知を受領し、出席し、かつ発言する権利を有します。

挙手に際しては、自身で出席している各投資主は、1議決権を有します。

B.発行体の運用体制

発行体は、コモディティ上場投資信託（ETC）を資産担保証券として後記「2. 投資方針、（1）投資方針」に従って発行します。投資方針を実行するに当たり裁量はなく、また発行体は投資方針に関し変更を予定していません。したがって、発行体の各取締役を除き、発行体には投資方針の遵守を確保する責任を負う監督機関はありません。

(A) 取締役

a.取締役

発行体は、通常決議によって、取締役の最大数及び最少数を決定することができます。別の決議がなされるまで、若しくはなされない限り、又は（法により別の定めがある場合を除き）基本定款の署名者により、若しくは発行体の定款に従ってその多数により1名の取締役のみが任命されるまで、若しくは、されない限り、取締役の最低数は2人とします。発行体は、1991年ジャージー会社法の求める方法により、取締役の登録簿を事務所に備える、又は、備えさせるものとします。

取締役は、投資主である必要はありませんが、発行体のいかなる投資主総会又は別個のいかなるクラスの出資証券の投資主総会であっても、その通知を受け取り、出席し、また、発言する権利を有します。

取締役は、取締役会、若しくは、投資主総会に出席し、又は、発行体のその他の業務に当たるために、その適正かつ必要に応じて支出した、旅費及びその他の費用につき、発行体の資金から、返済を受けるものとします。取締役は、その取締役としての業務に対して、発行体の決議によって定められる報酬の支払いを受けるものとします。その金額は、取締役の間で合意されるところに従い、又は、合意がない限り、平等に、分配されるものとし、日々発生するものとみなされます。

b.取締役の権能

発行体の業務は、取締役により運営されます。取締役は、1991年ジャージー会社法又は発行体の定款により投資主総会により行使されることが要求されない発行体のあらゆる権限を行使することができるものとされており、不動産及び動産に関する取引、並びに、全てのその他の法的及び裁判上の取引、行為及び事柄において、また、全ての裁判所において、発行体を代表する権能及び権限は、取締役に授権されています。

c.取締役会の議事

取締役は、適切と判断されるところに従い、業務の迅速な処理のために会議を開催し、延会し、また、別途統制することができます。いずれかの会議において発生した問題は、議決権の過半数によって決定されます。議決権の賛否が同数である場合には、議長は、第二の議決権、又は、キャスティング・ボートを有します。代理取締役でもある取締役は、その代理する取締役が欠席の場合にあっては、当該取締役のために、自身の投票に加えて、別個の議決権を有します。

取締役及び取締役の請求を受けた秘書役は、いかなる時にあっても、24時間よりも少なくない通知を各々の取締役及び代理取締役に行うことによって、取締役会を招集することができます。但し、いかなる取締役会であっても、取締役会において別に決議されない限りにおいて、取締役会の通知は文書によることが必要とはされていないことを条件として、より短い時間の通知により、また、各取締役又は代理取締役が承認する方法により、開催することができます。

(B) 業務執行取締役

取締役会は、随時、一名又はそれより多い数の取締役を、その定める条件により、及びその定める期間に基づく経営責任者を務めるよう任命することができます。いかなる取締役の経営責任者への任命は、取締役ではなくなった場合には、停止されますが、それは、取締役と会社の間のいかなる業務契約の違反による請求に対し何らの影響を及ぼしません。

取締役は、経営責任者の職にある取締役に対して、取締役によって執行される全ての権限を、適当と判断する条件により、及び、制限を付して、並びに、その権限に付随して、又は、その権限を除外して、委託又は授權することができます。また、取締役は、随時に、かかる権限の全部又は一部を破棄、撤回、修正、又は変更することができるものとされています。

(C) 秘書役

秘書役は取締役会によって任命され、また、取締役会は秘書役を解任する権限を有しています。発行体は、アール・アンド・エイチ・ファンド・サービシーズ(ジャージー)リミテッド(R&H FundServices (Jersey) Limited。以下「秘書役」又は「R&H」といいます。)との間で会社管理契約を締結しており、これに基づき、同社は、発行体のために一定の管理業務(受領代理人としての業務を含みます。)を遂行する秘書役としての業務を行います。

(D) 外国投資法人の運用体制

発行体における特定の運用及び管理は、業務提供契約に基づき、管理事務代行会社であるイーティーエフエスセキュリティーズ・マネジメント・カンパニー(ジャージー)リミテッドが行い、また、発行体の管理及び運営にかかる費用(秘書役、登録名義書換事務代行会社、受託者及びカストディアン)の報酬を含みます。)の全てを支払います。

(5) 【外国投資法人の出資総額】

発行体である外国投資法人は、投資口保有会社の完全子会社であり、管理事務代行会社により運営されています。貴金属上場投資信託は期限の定めのない、遡求権の限定されている発行体の債務で、上場されています。発行体は、無額面投資口の無制限な資本を有しています。本書提出日現在、その投資口は全て投資口保有会社によって保有されています。

発行体の2016年12月31日現在の発行済投資口総数及び出資総額は次のとおりです。

出資総額 7,577,671米ドル(826,231,355円)

発行済投資口総数 2口

なお、最近5年間ににおける出資総額及び発行済投資口総数の増減は、以下のとおりです。

| | 第7会計年度末 (2013年12月31日) | 第8会計年度末 (2014年12月31日) | 第9会計年度末 (2015年12月31日) | 第10会計年度末 (2016年12月31日) | 第11会計年度末 (2017年12月31日) |
|------|-----------------------------|----------------------------------|--------------------------------|---------------------------|--------------------------------|
| 出資総額 | 666,197米ドル (72,638,790円) | -1,158,592米ドル (-126,327,079円) | 7,133,467米ドル (777,797,574円) | 83,391米ドル (9,092,538円) | 7,577,675米ドル (826,231,794円) |

| | | | | | |
|--------------|----|----|----|----|----|
| 発行済投資 口総数 | 2口 | 2口 | 2口 | 2口 | 2口 |
|--------------|----|----|----|----|----|

（６）【主要な投資主の状況】

発行体である外国投資法人は、投資口保有会社の完全子会社です。貴金属上場投資信託は期限の定めのない、遡求権の限定されている発行体の債務で、上場されています。発行体は、無額面投資口の無制限な資本を有しています。本書提出日現在、その投資口は全て親会社である投資口保有会社によって保有されています。

（2017年12月31日現在）

| 名称 | 住所 | 所有投資口数 | 総投資口数に対する 所有投資口数の比率 |
|--|--|--------|------------------------|
| イーティーエフエス・ ホールディングス （ジャージー）リミ テッド | 英国領チャンネル諸島、 ジャージー JE2 4WX、 セント・ハリアー、ピ ア・ロード 31、オーデ ナンス・ハウス | 2口 | 100% |

２【投資方針】

（１）【投資方針】

プログラム

A. イントロダクション

貴金属上場投資信託は、期日の定めのない、遡求権の限定されている、上場投資信託保有者（認定参加者である場合）に権利を与える発行体の債務であって、上場投資信託保有者は（認定参加者である場合は）、上場投資信託の償還、及び、決済日において、当該日における貴金属エンタイトルメントに等しい額の貴金属の受け取りを求めることができる権限を付与されます。認定参加者ではない上場投資信託保有者は、いかなる営業日においても、認定参加者が存在しない場合又は認定参加者でない上場投資信託保有者の償還を認める旨発行体が発表した場合には、貴金属上場投資信託の償還のみを求めることができますが、その場合、上場投資信託保有者が別段の意思表示を行い、かつ特定の条件を満たさない限り、上場投資信託保有者には、貴金属における貴金属エンタイトルメントではなく、米ドル建てで貴金属エンタイトルメントの売却代金が支払われることとなります。

ETFS白金上場投資信託、ETFSパラジウム上場投資信託、ETFS銀上場投資信託、ETFS金上場投資信託、及びETFS貴金属バスケット上場投資信託の貴金属上場投資信託が東京証券取引所に上場されており、その各々は、金庫にある現物の貴金属地金によって裏づけられたものとなります。すなわち、各々の貴金属上場投資信託は、関連する協会によって定められた「グッド・デリバリー」基準に則って「割り当てられた」貴金属地金によって担保されることとなります。

B. 貴金属エンタイトルメント

a. 個別上場投資信託

各々の種類の個別上場投資信託に対して、それぞれ個別の貴金属エンタイトルメントが設定されており、2007年4月24日（当初貴金属上場投資信託の取引がロンドン証券取引所において開始された日）においては、0.10トロイ・オンスの白金、0.10トロイ・オンスのパラジウム、1.00トロイ・オンスの銀、及び、0.10ファイン・トロイ・オンスの金と定められていました。2018年6月26日現在における各々の種類の個別上場投資信託にかかる貴金属上場投資信託は以下の通りとなっています。

上場投資信託のクラス 貴金属エンタイトルメント

| | | |
|-----------|-------------|--------------|
| ETFS白金 | 0.094659853 | トロイ・オンス |
| ETFSパラジウム | 0.094659853 | トロイ・オンス |
| ETFS銀 | 0.946598429 | トロイ・オンス |
| ETFS金 | 0.095728106 | ファイン・トロイ・オンス |

新たな上場投資信託が発行され、又は、既存の上場投資信託が償還される際には、いつでも、その時点において有効な貴金属エンタイトルメントによって行われることになり、従って、同じ種類の全ての上場投資信託が同じ貴金属エンタイトルメントを有していること、及び、完全に代替可能であることが確保されています。

管理費用により、貴金属エンタイトルメントは、日々、以下のように減少します。

$$ME_{(i,t)} = ME_{(i,t-1)} \times (1 - MF_{(1,t)})^{1/N};$$

ここで、

i は、関連するクラスの個別の上場投資信託を指します。

t は、関連する日を指します（ $t-1$ は、当該日の前日を指します。）。

$ME_{(i,t)}$ は、 t 日における i クラスの貴金属上場投資信託の貴金属エンタイトルメントを指します。

$ME_{(i,t-1)}$ は、当該日の前日における i クラスの貴金属上場投資信託の貴金属エンタイトルメントを指します。

$MF_{(1,t)}$ は、 t 日の1クラスの貴金属上場投資信託に適用される年間の管理費用を少数で表示したものです（従って、年率49ベーシス・ポイント（年間）は0.0049として、年率39ベーシス・ポイント（年間）は0.0039として表示されます。）。

N は、365（又は、うるう年にあっては366）です。

貴金属エンタイトルメントは、発行体により、0.0000000005トロイ・オンス（又は、金の場合にはファイン・トロイ・オンス）を切り上げて、小数点以下第9位まで各日計算されます。

管理費用は、毎月月末に、担保設定貴金属口座からの貴金属地金の振替えにより、支払われますが、それは受託者の同意があった場合に限られます。

b. 貴金属バスケット上場投資信託

ETFS貴金属バスケット上場投資信託は、以下の表に記載された固定数の個別投資信託により構成される一つの上場投資信託です。

| <u>個別上場投資信託のクラス</u> | <u>貴金属バスケット上場投資信託の数</u> |
|---------------------|-------------------------|
| ETFS白金上場投資信託 | 0.1 |
| ETFSパラジウム上場投資信託 | 0.2 |
| ETFS銀上場投資信託 | 1.2 |
| ETFS金上場投資信託 | 0.4 |

従って、2018年6月26日現在、各々のETFS貴金属バスケット上場投資信託には、以下のよう
に、4つの貴金属の各々によって構成される合成貴金属エンタイトルメントが設定されていま
す。

| <u>貴金属の種類</u> | <u>貴金属エンタイトルメント</u> |
|---------------|----------------------|
| 白金 | 0.009466トロイ・オンス |
| パラジウム | 0.018932トロイ・オンス |
| 銀 | 1.135918トロイ・オンス |
| 金 | 0.038291ファイン・トロイ・オンス |

貴金属バスケット上場投資信託の貴金属エンタイトルメントは、その構成されている個別上場
投資信託に適用される管理費用分だけ減少していくことになります。

C. LPPM及びLBMA

現物貴金属市場における清算は、白金及びパラジウムについては、主に、チューリッヒ及びロ
ンドンを中心として行われており、銀及び金については、ロンドンを中心として行われています。こ

これらの市場での業務の調整者として活動する二つの取引協会があります。すなわち、ロンドン白金・パラジウム市場(London Platinum and Palladium Market (LPPM))、及び、ロンドン地金市場協会(London Bullion Market Association (LBMA))です。これらの協会の役割には、「公認溶解業者リスト(グッド・デリバリー・リスト、"Good Delivery" list)」の維持、現物延べ棒の質にかかる最低基準への合致の確保、市場における清算及び金庫保管に関する調整、良質な取引慣行の促進、並びに、標準契約文書の促進が含まれます。

D. グッド・デリバリー

「グッド・デリバリー」とは、延べ棒/インゴットが、ロンドン貴金属市場における現物貴金属の取引において受け入れられるために順守されなければならない細目のリストです。白金及びパラジウムのインゴットに関する「ロンドン/チューリッヒ・グッド・デリバリー・リスト」に含まれるために必要とされる基準は、LPPMのウェブ・サイト上に表示されています。金及び銀の延べ棒に関する「グッド・デリバリー・リスト」に含まれるために必要とされる基準は、LBMAによって出版されている「金及び銀の延べ棒に関するグッド・デリバリー・ルール(The Good Delivery Rules for Gold and Silver Bars)」において示されています。その要約は、以下の表に掲載されています。

| | 白金 | パラジウム | 銀 | 金 |
|------|-----------------------|-----------------------|---------------|--------------|
| 形状 | 延べ板又はインゴット | 延べ板又はインゴット | 延べ棒 | 延べ棒 |
| 最低純度 | 99.95% | 99.95% | 99.9% | 99.5% |
| 重量 | 1kg～6kg (32～192oz) | 1kg～6kg (32～192oz) | 750oz～1,100oz | 350oz～430oz |
| 度量単位 | トロイ・オンス | トロイ・オンス | トロイ・オンス | ファイン・トロイ・オンス |

延べ棒となっている純金の実際の重量は、小数点第3位まで表示され、(オンス単位で小数点第3位までの)総重量に(パーセント単位で小数点第2位までの)純度を乗じることによって計算されます。例えば、404.075トロイ・オンスで99.58パーセントの純度の金の延べ棒は、402.377ファイン・トロイ・オンスの純金の含有量を有するものとして記帳されます(小数点第4位が9でなければ切り上げはありません。)

市場においては、より少量の含有量の高い延べ棒が入手可能ですが、発行体は、グッド・デリバリーの延べ棒により担保された上場投資信託のみを発行します。

E. 取引単位

白金、パラジウム、及び、銀の取引単位は、トロイ・オンスです(「ファイン」という言葉が用いられないので、その重量は、純度には関係ないということになります。)。金に関しては、1ファイン・トロイ・オンス(「ファイン」とは、純粋な金属であることを意味します。すなわち、100パーセントの純度の金の実際の含有量を意味します。)です。協会がトロイ・オンスとメートル法との間での換算に用いる交換比率は、1トロイ・オンスが31.1034768グラムであり、1キロ・グラムが32.1507465トロイ・オンスです。

F. 保管

a. 特定口座

特定口座とは、取引業者が、唯一の特定可能な金属の延べ棒が、顧客に「特定して割り当て」られ、当該取引業者の金庫において保管されているその他の金属から区分されていることを証拠立てつつ、当該顧客の名称で、保有している口座です。当該顧客は、取引業者がこの金属をカスタディアンとして保有していることによって、当該金属に対する完全な権限を保有します。

b. 非特定口座

ロンドン及びチューリッヒにおいて取引される貴金属のほとんどは、非特定の形態で取引され、決済されます。この形態により保有されている金属については、保有者は、金属の特定の延べ棒にかかる権限を取得できず、一定量の金属のデリバリーを要求する権利を取得します。顧客の口座契約の条項に従い、顧客は、非特定口座と特定口座の間の振替えを（顧客が十分な残高を有しているのであれば）行うことができます。

c. 受渡し場所

チューリッヒ/ロンドン市場において取引される白金及びパラジウムは、通常は、チューリッヒ受渡し（ロコ・チューリッヒ。貴金属の現物がチューリッヒの金庫に保管されていることを意味します。）若しくはロンドン受渡し（ロコ・ロンドン。貴金属の現物がロンドンの金庫に保管されていることを意味します。）、又は、チューリッヒ若しくはロンドンに設定された口座で振替えられます。チューリッヒ/ロンドン受渡しのスポット取引にかかる決済及びデリバリーの基準では、取引日以後2営業日において、デリバリーに対して（通常は米ドルによる）支払いが行われます。金属のデリバリーは、現物のデリバリー、又は、非特定口座に対する清算システムを通じてのデリバリーのいずれかにより行うことができます。

ロンドン市場における銀及び金の取引は、白金及びパラジウムの取引と類似しますが、これらの貴金属は通常はロンドン受渡しでのみ取引されることが異なっています。気配値は通常、米ドルで出されますが、その他の交換可能通貨によっても気配値を出すことができます。

G. 値決め

ロンドン市場においては、世界中の顧客の注文を相対させることを意図した値決めがなされるという貴金属の価格設定にかかるサービスが提供されています。歴史的に、各々の関連する市場における値決めは、ロンドンにおける会員の営業日に、電話により行われていました。2014年及び2015年に、新しい入札手続きを導入するため、各類型の地金の値決めについて数々の変更が実施されました。

金

ICEベンチマーク・アドミニストレーション（以下「IBA」といいます。）は、2015年3月20日に、LBMAが認定した参加金ブリオン・バンク又は参加マーケット・メイカー（以下「金参加者」といいます。）のための、米ドル、ユーロ又は英ポンド建てで取引を決済できる電子的、取引可能かつ監査可能な店頭入札市場の運営管理を開始しました。本入札により、1日の取引に関する金指標価格が設定されます。本入札は、2015年3月19日に廃止された、ロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシング・リミテッドが以前決定していた「ロンドン金値決め」に取って代わる金価格設定基準としてLBMAが選択したものです。新しい入札手続きでは、従前の金値決め手続きと同様、ロンドン各取引日に2回、ロンドン時間午前10時30分及びロンドン時間午後3時に開始する値決め時間にファイン・トロイ・オンス当たりの値決めが行われ（前者を「LBMA午前金価格」、後者を「LBMA午後価格」といいます。）、これらが公表されます。

銀

LBMAは、2014年5月14日に、銀値決めメンバーが行っていた電話での銀の値決め手続きが、2014年8月14日以降に稼働終了することを発表しました。LBMAは、2014年7月11日に、CMEグループ・ヨーロッパ・リミテッド（以下「CME」といいます。）及びトムソン・ロイター・ベンチマーク・サービシース・リミテッド（以下「トムソン・ロイター」といいます。）の提供するソリューションが、LBMAのメンバーにより、銀のロンドン午前値決めの代替として選定されたと発表しました。CMEは、2014年8月15日以来、ロンドン取引時間中に毎日1回、LBMA認定参加銀ブリオン・バンク又は参加マーケット・メイカー（以下「銀参加者」といいます。）の間で、当該日の取引に関する銀指標価格（「ロンドン銀価格」と称されることが多いです。）を設定する「均衡入札」を行っています。

白金

ロンドン金属取引所（以下「LME」といいます。）は、2014年12月1日に、ロンドン・プラチナ・アンド・パラジウム・フィキシング・カンパニー・リミテッド（以下「LPPFCL」といいます。）が従前に利用していた手動のロンドン白金値決め手続きを電子的に複製した、電子的白金地金値決めシステム（以下「LMEブリオン」といいます。）の運営管理と、LME値決めメカニズムで設定された価格での白金地金取引のための電子的市場決済手続きの提供を開始しました。LMEの電子的値決め手続きでは、従前のロンドン白金値決め手続きと同様、ロンドン各取引日に2回、ロンドン時間午前9時45分及びロンドン時間午後2時に開始する値決め時間に白金のトロイ・オンス当たりの価格が設定され（前者を白金の「LME午前価格」、後者を白金の「LME午後価格」といいます。）、これらが公表されます。

パラジウム

LMEは、2014年12月1日に、LPPFCLが従前に利用していた手動のロンドンパラジウム値決め手続きを電子的に複製した、LMEブリオンの運営管理と、LME値決めメカニズムで設定された価格でのパラジウム地金取引のための電子的市場決済手続きの提供を開始しました。LMEの電子的値決め手続きでは、従前のロンドンパラジウム値決め手続きと同様、ロンドン各取引日に2回、ロンドン時間午前9時45分及びロンドン時間午後2時に開始する値決め時間にパラジウムのトロイ・オンス当たりの価格が設定され（前者を「LME午前価格」、後者を「LME午後価格」といいます。）、これらが公表されます。

| | 白金 | パラジウム | 銀 | 金 |
|-------------------|----------------|----------------|-------|----------------|
| 値決め時刻 （概算）（時間） | 09.45 14.00 | 09.45 14.00 | 12.00 | 10.30 15.00 |

H. 金庫での保管及び清算

関連する協会の一定の会員が、清算業務の提供を行っています。会員は、現物貴金属の保管のために、自己の金庫を使用することもあれば、又は、それ以外の会社の安全が確保された保管施設を使用することもあります。現在のカストディアンは、両方の協会の会員です。発行体としては、現在のところ、カストディアン及びその関連する者は、市場における最大の貴金属の清算者うちの2社であると考えています。両方の協会の清算会員は、毎日運営されている清算制度を使用しており、そこでは、これらの会員は、相互の間の全ての取引、及び第三者への振替えを決済するために、これらの会員が相互の間で維持している非特定貴金属を用いています。この制度は、貴金属の現物の移送に伴う安全上のリスク及び費用を避けるために設計されたものです。

I. 契約文書

関連する協会は、特定口座及び非特定口座の運営、並びに、貴金属のスポット取引における売買取引についての条件にかかる多数の標準契約書を発展させ、また、導入してきました。貴金属の売買取引においては、発行体は、可能な限りにおいて、標準清算契約書を、受託者の求めにより改訂されたところに従って、使用することとしています。

（２）【投資対象】

上記「（１）投資方針」に記載の通りです。

（３）【分配方針】

貴金属上場投資信託は、特定の満期を有しない外国投資法人債券であって、金利を支払いません。

（４）【投資制限】

特定の種類の貴金属上場投資信託が発行済みである限りにおいて、発行体は信託約款において、特に、以下を規定しています。

- i. いかなる合同管理資金（プール）に関しても、貴金属上場投資信託又はそれ以外に発行される上場投資信託を除き、借入れによる負債を起こすこと、又は、そうした負債の存続を許容することは行ってはならず、また、個別の事案ごとに受託者が予め書面により同意する場合を除き、いかなる者の負債に関しても保証、又は、補償を行ってはならない。
- ・ 関連する担保証書に基づき許容される場合を除き、担保資産又はその権利を処分してはならず、また、いかなる者のためであっても、抵当権、質権、担保権、先取特権、若しくは、その他の形態での権利への制限、又は、遡求権にかかる担保権若しくは権限の設定をしてはならない。
- ・ 信託約款により許認される場合を除き、貴金属上場投資信託の発行及び償還、貴金属地金の取得及び処分、並びに、そのための契約の締結、義務の履行及び権利の行使以外のいかなる事業も行ってはならない。
- ・ 上場後3ヶ月経過以前にあっては、少なくとも一の認定参加者を確保し、その後は、常に二以上の認定参加者を確保するよう、合理的な努力を尽くすものとする。
- ・ 決済日において計算される貴金属エンタイトルメントに等しい総額の貴金属地金を受領しない限り、いかなる個別又は貴金属バスケット上場投資信託も発行してはならない。
- ・ 英国において、事務所又はその他の事業のための固定的な場所を設営してはならず、いかなる恒久的施設も設立してはならない。また、英国における税法上の居住者となってはならない。
- ・ 米国連邦所得税法上の法人としての課税対象団体以外のものとして、米国連邦所得税法上取り扱われることを選択してはならない。
- ・ 課税の影響を最小限のものとするよう事業を行わなければならない。
- ・ 複数の合同管理資金（プール）を常に、相互に容易に分別できるような方法で管理されなければならない。

以上にかかわらず、発行体は、無担保の遡求権の限定された債券を発行し、それぞれの条項を履行することができます（但し現在かかる債券は発行されていません。）。

3【投資リスク】

A. リスクの特性

過去のパフォーマンスは、将来的に期待されるパフォーマンスを示すものではなく、貴金属上場投資信託に対する投資のパフォーマンスは、大きく変動する可能性があります。

貴金属上場投資信託に投資した場合には、顕著なリスクを伴います。

潜在的投資者は、投資判断を行う前に、目論見書全体を注意深く読む必要があります。潜在的投資者は、発行体、発行体の業種、及び貴金属上場投資信託に関するリスクが、貴金属上場投資信託への投資を考えるか否かを潜在的投資者が判断する際に発行体が最も重要であると考えられるリスクであることに留意する必要があります。しかしながら、発行体及び貴金属上場投資信託が直面するリスクは、将来生じる可能性があり、または生じない可能性のある事象に関連し、及びそのような状況に影響を受けるため、潜在的投資者は、主要なリスクに加え、特に、「3 投資リスク」に記載されたリスク及び不確実性を考慮する必要があります。上場投資信託保有者は、貴金属上場投資信託への投資額の一部又は全部を、以下に挙げられている理由（例えば、現時点では発行体が重要だと考えていない理由、状況に基づくとは考えていない理由、又は発行体が現時点で認識していない事実に基づく理由）以外の理由によって失うことがあります。

a. 貴金属地金の価格

貴金属地金の価格は一般的に幅広く変動する可能性があるものであり、多数の要因に影響を受ける可能性があります。そうした要因には、以下が含まれます。

- ・ 貴金属地金の主要な生産者である国からの供給の中断につながるような世界的及び地域的な政治、経済、又は、金融上の事象及び状況、特に、戦争、テロリズム、強制収用、及びその他の活動。
- ・ 世界的な貴金属に対する供給及び需要。こうした需給は、採掘の成功、鉱山での生産、貴金属生産者による先物でのネットの売却、宝飾品用需要、投資用需要及び工業用需要、並びに、リサイクリングによる差引の結果等の要因による影響を受けます。また、特定の種類の貴金属地金が不足した場合、当該種類の貴金属地金の価格が急上昇することがあります。価格の急上昇により、先物為替相場及びリース料が不安定になることがあり、それにより、貴金属投資信託が取引されている証券取引所での呼び値スプレッドが乖離したり、関連する貴金属地金における短期先物為替相場を反映することがあります。
- ・ 金融活動。こうした金融活動には、世界の供給及び需要に影響を及ぼすような、大商社、生産者、ユーザー、ヘッジ・ファンド、商品ファンド、政府、その他の投機家による投資取引、ヘッジ取引、又はその他の活動が含まれます。
- ・ 将来のインフレ率、世界の株式、金融及び資産市場の動向、金利、並びに、為替、特に米ドルの強さと米ドルに対する信認に関する投資者の予測といった金融市場における要因。

貴金属地金価格が下落すると、関連する貴金属地金の価格が貴金属上場投資信託を購入した時よりも下回った時に証券を売却する上場投資信託保有者が得る利益に不利な影響を及ぼすことがあります。

b. 為替

貴金属地金は、一般的に米ドル建てで値付けされるため、貴金属上場投資信託の価格もロンドン証券取引所において米ドル建てで相場が立ちます。上場投資信託保有者が、貴金属上場投資信託をそれ以外の通貨で評価する場合には（東京証券取引所では円建てで取引されます。）、その価値は、米ドルと当該通貨（東京証券取引所での取引では円）の間の為替変動の影響を受けることになります。

c. トラッキング・エラー及び流動性リスク

いかなる時にあっても、貴金属上場投資信託の取引されているロンドン証券取引所における（又は、その相場が立っている、若しくは取引が行われているその他の全ての取引所又は市場における）当該貴金属上場投資信託の価格は、当該貴金属上場投資信託に表象される貴金属の価格を正確に反映しない可能性があります。貴金属上場投資信託にかかる申込み及び償還の手続、及び、特定の認定参加者のマーケット・メイカーとしての役割は、こうした潜在的な乖離、又は、「トラッキング・エラー」を最小化するためのものです。しかし、貴金属上場投資信託の市場価格は、貴金属上場投資信託の売買を希望する投資者における需要と供給、及び、マーケット・メイカーの提示しようとする売値買値のスプレッドの相関関係によって決定されるものです。更に、貴金属上場投資信託に対する新規の需要が、かかる新規の貴金属上場投資信託を設定するために必要とされる現物貴金属地金の利用可能な額を越える場合には、新規の貴金属上場投資信託の発行は制限され、従って、貴金属上場投資信託は、プレミアムがついて取引される可能性があります。投資者が、プレミアムを支払うこととなると、当該投資者には、貴金属上場投資信託に対する需要が沈静化した場合、又は、新規に貴金属上場投資信託が発行されることとなった場合には、そのプレミアムを失うリスクが生じます。投資者は、トラッキング・エラーを最小化にし、また、投資者に対して流動性の供給がなされるためには、貴金属上場投資信託のマーケットメイクを行う認定参加者の存在に依存することになります。

貴金属上場投資信託の流動性及び市場価格に影響を与えることになる貴金属上場投資信託の流通市場（もしあれば）の程度についての保証はありません。

d. カストディー及び保険

当初貴金属上場投資信託又はその他の貴金属バスケット上場投資信託（当初個別上場投資信託で構成される場合に限ります。）に帰する地金に関して、白金及びパラジウムは、当初カストディア

ンにより、そのロンドンの金庫室において保管されますが、白金及びパラジウムの一部又は全部が、一又はそれよりも多いチューリッヒの当初サブ・カストディアンにより、そのチューリッヒの金庫室において保管されることもあります。銀及び金（ETFSスイス保管金上場投資信託に帰属する金を除きます。）は、当初カストディアンにより、そのロンドンの金庫室に保管されます。

貴金属地金は、金庫に移送される以前、又は、設定及び償還の過程において、関連するカストディアン、又は、関連するカストディアンによって任命されたサブ・カストディアン、若しくはサブ・カストディアンからの受任者によって、一時的に、それ以外の場所に保管されることがあります。かかる貴金属地金へのアクセスは、洪水のような自然の事象、又は、テロリストによる攻撃のような人的作為によって、制限されてしまう可能性があります。

カストディアンは、その適切と考えるところに従って、割当てられた形態の貴金属地金に関するカストディー上の義務に関連して保険契約を締結することができます。カストディアンは、貴金属地金につき、滅失、窃盗、又は、損害に対して保険を付する義務は負っておらず、発行体は、そうしたリスクにつき保険を付する意図は有していません。更に、受託者は、適切な保険契約が締結されるよう確保する、又は、担保設定金属口座において保有されている貴金属地金に対して付保することに関しての責任を負っておらず、また、かかる事柄に関しては、どのような調査であったとしても、求められることがあってはなりません。更に、発行体及び受託者のいずれも、チューリッヒに所在するサブ・カストディアン又はその他のいかなる直接若しくは間接のサブ・カストディアンに対しても、そのカストディアンとしての業務又はカストディアン契約に基づきカストディアンが保有している地金に関して、付保又は保証契約の締結を求めることはありません。

従って、貴金属地金が、滅失させられる、窃盗にあう、又は、損害を受ける可能性があり、発行体が、その貴金属上場投資信託にかかる義務を履行できないというリスクがあり、上場投資信託保有者に損失を生じさせる可能性があります。

カストディアン契約においては、カストディアンはそのサブ・カストディアンから地金の受渡しを受けるために取引上の信義則に則った努力を行う以外には、カストディアンは、チューリッヒのサブ・カストディアン以外のいかなるサブ・カストディアンのいかなる行為についても、（かかるサブ・カストディアンの任命が過失又は悪意をもって行われている場合を除き）責任を負うものではないと規定されています。受託者は、チューリッヒのサブ・カストディアン以外のいかなるカストディアンとも直接の関係を有してはいません。受託者がチューリッヒのサブ・カストディアンと有している関係は、チューリッヒのサブ・カストディアンからの、貴金属地金が、チューリッヒのサブ・カストディアンが保有する地金又はその他の者のために保有する地金とは分別管理されること、及び、カストディアン及びカストディアンの顧客のために保有されている地金とは分別管理されたこと、並びに、適切に記帳及び記録を行うことについての確認の受領に限定されています。従って、受託者は、サブ・カストディアン又はチューリッヒのサブ・カストディアンのいずれであっても、指示する契約上の権利は有していません。受託者の唯一の契約上の権利は、一定の状況下で、カストディアンに指示することです。

カストディアン契約の下では、カストディアンは、その義務の遂行に当たっては、その過失、悪意又は意図的な債務不履行の直接的な結果である損失についてのみ、当該カストディアンによってかかる過失、悪意又は意図的な債務不履行が発見された時点における地金の市場価値を上限として、責務を負います。また、カストディアンは、伝達、通信、又はコンピュータ設備の断絶、機能不全、又は故障を含めて、その合理的なコントロールを超えた原因による理由により生じた、カストディアン契約に基づく、その義務の履行遅延又は不履行については、責めを負いません。いずれかの貴金属上場投資信託に帰属する担保設定資産の一部を構成する地金が、発行体及び／又は受託者に対して義務を負っている者の責めに帰すべき状況において、失われた、毀損した、盗難にあった、又は破壊された場合には、責めを負うべき者は、債務を履行するために十分な（損害保険によってカバーされている債務を含めて）金融資産を有していない、又は、容易に特定し得ない可能性があります。また、発行体は、上場投資信託保有者に損失を生じさせている貴金属上場投資信託について、義務を果たすことができない可能性があります。

発行体及び受託者がカストディ안의業務遂行をモニターする能力は限定されている可能性があります。これは、カストディアン契約の下において、受託者及び発行体にとっては、地金、及び、カストディアン又はチューリッヒのサブ・カストディアンによって維持されている一定の関連記録を検査する目的で、カストディアン又はチューリッヒのサブ・カストディアンの金庫を訪問する権利が限定されているためです。

受託者に対して付与されている地金に対する担保権が、いかなるサブ・カストディアンやいかなるチューリッヒのサブ・カストディアンに対しても有効であるかに関しては、調査が行われていません。

各々カストディアンは、90日前の文書による通知を行うことにより、関連するカストディアン契約及び貴金属売却カウンターパーティー契約を解約する権限を有しています。当該通知に基づいて発行体が新たなカストディアンを任命することができなかった場合、発行体は、影響を受けた貴金属上場投資信託を償還しなければなりません。それにより、上場投資信託保有者は、自らの希望よりも早い時期に投資額を現金化することになります。また、当該時点の貴金属上場投資信託の価額が、上場投資信託保有者が当該貴金属上場投資信託を購入した時の価額よりも低かった場合、発行体による償還によって上場投資信託保有者に損失が生じる場合があります。

カストディアンは、英国において、英国金融行為監督機構によってそれぞれ規制されていますが、カストディアン契約に基づきカストディアン及びサブ・カストディアンにより提供されるカストディー業務は、現在のところ、英国金融行為監督機構の監督及び規則の対象となる規制対象業務となっていないと見なされています。

e. 担保設定非特定口座で保有される貴金属地金のカストディアンの与信リスク

貴金属上場投資信託の貴金属地金が一般的に特定された形態で保有される一方、1延べ棒未満で表される地金又は買戻手続の一部として求められる量は、担保設定非特定口座で保有されることがあります。担保設定非特定口座で保有される貴金属地金は、貴金属地金の特定の延べ棒の所有権ではなく、当該口座において保有される貴金属地金の当該量に関し、資産のカストディアンに対する無担保の請求権を付与するものであり、当該貴金属地金はカストディアンの資産と分別管理されていません。その結果として、カストディアンが支払不能に陥った場合、担保設定非特定口座で保有される貴金属地金の一部又は全部が取り戻せなくなる可能性があります。このことは、発行体が貴金属上場投資信託に関して買戻請求に応じる義務を果たせなくなる可能性があることを意味します。これらの状況において、上場投資信託保有者は、貴金属上場投資信託の全額を現金化できないことから、損失を被る可能性があります。

f. 白金及びパラジウムの決済

当初カストディアンは、白金及びパラジウムにかかる決済銀行ではなく、白金又はパラジウムにかかる貴金属上場投資信託の設定及び償還を有効にするためには、チューリッヒにおける決済銀行（現在は、UBS AGです。）に依頼して、かかる銀行におけるその口座に貸記することになります。特に、償還の場合には、当該口座への白金又はパラジウムの貸記には3営業日より長くかかる可能性があり、その場合には、決済日は遅延することになり、上場投資信託保有者に損失が生じる可能性があります。

g. 付加価値税（VAT）

白金、パラジウム及び銀は、英国内に輸入された際（輸入付加価値税の対象ではないEU内からの到着である場合を除きます。）に、20パーセントのVATの課税対象となります。付加価値税は、輸入者がLBMAの加盟者（銀の場合）及びLPPM（白金及びパラジウムの場合）の加盟者であって、貴金属がロンドンの「ブラック・ボックス」清算システム内に止まっている限りは、還付を受けることができます。投資用金については、税率はゼロです。

当初カストディアンは、LBMA、及びLPPMの両方の加盟社であり、本プログラムの下でカストディアンに課されたいかなる付加価値税も、還付請求が可能です。発行体のためにカストディアンが立案した手続では、将来的に回収不可能な付加価値税の課税は生じないことになっています。但し、回収不可能な付加価値税又は輸入に関する規則が変更された場合には、貴金属地金が英国に輸入された際に貴金属上場投資信託に付加価値税の支払義務が生じる可能性があり、これにより上場投資

信託保有者が課税される可能性があります。しかし、現行規則の下にあっても、上場投資信託保有者が、償還の際に、ブラック・ボックス決済システム外への現物の移送を求める場合には、付加価値税の支払義務があることになります。

EU外から到来する貴金属については、保税倉庫に直接に持ち込まれることになります。その意味するところは、かかる貴金属は、自由な移送ができない限り、輸入付加価値税は課されないということです。当該貴金属は、保税倉庫留置のままで、付加価値税が課されないまま取引が可能です。保税倉庫留置になっている貴金属にかかる倉庫料は、付加価値税の課税の対象とはなりません。保税倉庫外にあって、しかし、ロンドン「ブラック・ボックス」決済システムに依ることになる貴金属にかかる倉庫料は、付加価値税の課税対象となります。

カストディアン契約により、全ての付加価値税はカストディアンの負担となります。

h. 認定参加者のみが貴金属上場投資信託の申し込み、又は、償還が可能

認定参加者のみが、貴金属上場投資信託の申込み、及び、償還について、発行体との間で取り扱うことができます。但し、いかなる場合であっても、認定参加者が存在しない場合又は発行体が発表する他の限定された場合には、償還に関しては、その限りではありません。発行体は、いかなる時であっても、少なくとも二以上の認定参加者の存在を確保すべく合理的な努力を払うことに合意しています。しかしながら、発行体との間で貴金属上場投資信託の申込み又は償還を取り扱う認定参加者が常に存在するという保証はありません。

i. 貴金属上場投資信託の早期償還

発行体は、いかなる時であっても、上場投資信託保有者に対して、30日よりも少なくない（上場規則の目的上の定義でいう）規制情報サービス（以下「RIS」といいます。）を通じた事前通知（以下、「RIS通知」といいます。）を行うことによって、特定の種類の全ての貴金属上場投資信託を償還することが出来ます。受託者は、いかなる時であっても、発行体の債務不履行事象が発生し、継続している場合にあっては、2営業日以上前の通知によって、全ての発行済貴金属上場投資信託が償還されることを、発行体に対して通知し、また、上場投資信託保有者に対しては、RISによって公表することができます。

発行体は、7日より少なくなく14日より多くない文書による事前通知を行うことによって、いかなる時であっても、保有が禁止されている米国人又は保有が禁止されている年金投資者によって保有されている、並びに、信託約款に基づく条件に従って、又は、その条件において特定されたその他の状況において、その地位にかかる適切な証明書を提出しなかった上場投資信託保有者によって保有されている全ての貴金属上場投資信託を償還する可能性があります。

当初貴金属上場投資信託における当初カストディアンとの間のカストディアン契約は、当初カストディアンが90日前の文書による通知を行うことにより、解約することができます。当初カストディアンが当初カストディアン契約を解約する場合には、発行体が適切な保管機関によって代替させることが出来ない限り、発行体は、発行済の当初貴金属上場投資信託の償還を選択することになります。更に、当初担保設定非特定口座契約が解約された場合には、当初貴金属売却カウンターパーティー契約は、自動的に解約されます。当初貴金属売却カウンターパーティー契約が解約され、代替の当初貴金属売却カウンターパーティー契約が締結されない場合にあっては、発行体は、発行済の当初貴金属上場投資信託を償還することを選択します。

j. 一般的な市場におけるリスク

地域及び国際市場における一般的な動向、並びに、投資環境及び投資者心理に影響を及ぼす要因は、取引の水準に影響を与える可能性があります。従って、貴金属上場投資信託の市場価格及びこれにより、貴金属上場投資信託の価格が下落する可能性があります。より高い価格で貴金属上場投資信託を購入した投資者に悪影響を及ぼします。こうしたリスクは、上場証券に対するいかなる投資にも一般的に当てはまります。投資者は、貴金属上場投資信託は、その価格が下落し、また、上昇する可能性があります。投資者は、その投資の全て又は一部の価値を失う可能性があることを理解しなければなりません。

k. 金融取引税

2013年2月14日、欧州委員会は、特定の参加EU加盟国（ベルギー、ドイツ、エストニア、ギリシア、スペイン、フランス、イタリア、オーストリア、ポルトガル、スロベニア、スロバキアを含む（「参加加盟国」）。但し、エストニアは後に不参加の意思表示をしています。）において導入される金融取引税（「FTT」）に関する指令案（「委員会案」）を含む提案を提示しました。さらに、特定の国（フランス、イタリア等）は、自国のFTTを一方的に導入又は発表しており、他国も同様の措置を講じる可能性があります。

委員会案が現在の内容のまま採択されまると、FTTは、とりわけ金融機関（発行体が含まれます。）の金融取引（デリバティブ契約の設定又は変更及び、金融商品の移転を含みます。）に課される税金になります。委員会案は、FTTの適用対象を、一定の場合に、参加加盟国の域内及び域外の両方の居住者としています。金融機関と参加加盟国内において設立された人との間の取引に関しては、FTTは適用されることになります。参加加盟国内における設立は広く解されます。つまり、参加加盟国内において設立した人と金融取引を行う場合又は、参加加盟国内において発行された金融商品の取引を行う場合は、参加加盟国内において設立した人と見做されます。

委員会案の採択により発行体は、貴金属上場投資信託の取引に関し、納税義務が発生するリスクが存在します。更に、上場投資信託保有者は、当該証券に関するFTTの納税義務を直接的に負う可能性があります。

FTTに関する委員会案は参加加盟国による協議段階にあり、内容が変更されて採択される可能性があります。決定される時期は未定です。参加を希望するその他のEU加盟国が出てくる可能性もあります。最終的にFTTが導入されない可能性もあります。貴金属上場投資信託の取引を予定している場合は、予めFTTの専門家に相談することを推奨します。

l. 発行者及び担保設定資産以外に対する請求権の不存在

発行体は、資産担保証券である上場商品を発行するために設立された特定目的会社です。発行体に対する請求権は、支払いの優先順位に従って履行されます。特定の合同管理資金（プール）に対して適用のある担保証券の執行の後、当該合同管理資金（プール）に関して、担保資産の売却による純売却代金が、当該種類の個別上場投資信託（及び、当該種類の個別上場投資信託によって構成される限りにおいて貴金属バスケット上場投資信託）にかかる全ての義務を履行し、また、全ての支払期限の到来している支払いを行うために十分でない場合には、当該種類の当該個別上場投資信託（及び、当該種類の個別上場投資信託によって構成されている限りにおいて貴金属バスケット上場投資信託）にかかる発行体の義務は、担保資産の売却による純売却代金に限定されます。関連する合同管理資金（プール）に帰属する資産以外の発行体の資産は（もしあれば）、当該不足分の支払いのために充てることはできない場合には、関連する上場投資信託保有者が有している当該債務に関して更なる金額を受け取るという権利は消滅し、上場投資信託保有者又は受託者のいずれもが、当該金額の回復のために更なる行為を取ることはできません。

発行体に対する全ての請求権は、信託約款に基づき、支払いの優先順位に従って履行されます。この状況において、上場投資信託保有者は、投資した全額を現金化できない場合、損害を被ることになります。

m. 限定された執行権

受託者は、その裁量により、担保権の行使を行うことができます。しかし、それは上場投資信託保有者のために、以下の指示によって担保権の行使が必要とされる場合のみです。

- a. 発行体が債務不履行となっている上場投資信託保有者による指示
- b. 発行体が債務不履行となっており、債務不履行の状態が継続している場合において、
 -)当該時点における発行済貴金属上場投資信託（全体）の（書面の最終署名時における）元本金額の25%以上を保有する上場投資信託保有者の書面による指示、又は、
 -)特別決議による指示

それぞれの場合において、受託者が、免責されていること、及び／又は、その了解が得られていることが条件となります。受託者が上場投資信託を執行する義務がない場合、証券保有は発行体に対し直接請求権を行使する権利を有さないため、投資額を現金化できなくなります。

n. 英国における更生管財手続及び会社整理手続、並びに、請求権の執行停止

1986年破産法第426条の下においては、英国裁判所は、「関連する国及び地域」（ジャージーを含みます。）の裁判所より請求を受けた場合には、発行体のような外国会社に関して、更生管財命令又は会社整理命令を出すことができます。

更に、欧州破産規制（No1346/2000）（以下「EIR」といいます。）の下においては、発行体の主たる利害関係の中心が英国にあるものと考えられる場合には、主たる破産手続（更生管財手続及び清算を含みます。）が開始される可能性があり、又は、発行体が英国において（EIRにおいて定義されたところによる）施設を有している場合には、会社整理手続（清算）が開始される可能性があります。

発行体が英国において更生管財手続に置かれることとなった場合には、その効果として、更生管財手続の期間中は、発行体の事務、業務及び財産は、管財人と呼ばれる者によって管理されることとなります。このことは、上場投資信託保有者が保有する貴金属上場投資信託を希望する時期に買戻す権利に影響を及ぼし、投資先資産の上場投資信託保有者への返還に遅れを生じさせるとともに、当該期間において投資先資産の価額が下がった場合に損失をもたらすこととなります。

更生管財手続命令の申立に始まり、かかる命令の発出又は申立の却下によって終わる期間においては、裁判所の許可により、また、裁判所によって課される条件に従って行う場合を除き、証券の執行のためにいかなる措置も取ることはできません。

更生管財手続の場合には、管財人による同意、又は、裁判所による許可により、裁判所が課する条件に従って行う場合を除き、証券の執行のためにいかなる措置も取ることはできません。管財人は、また、裁判所に対して、証券とは関わりなく、証券の対象となっている財産の売却を申し立てることができます。しかし、管財人は、売却代金について、受託者及び上場投資信託保有者に対して報告しなければなりません。

2006年国際倒産規則の下では、外国破産代理人は、この場合には、ジャージーにおける発行体の破産代理人となりますが、英国裁判所に対して、就中、英国法に基づく商業破産手続（更生管財手続を含む可能性があります。）を申し立てることができ、又は、英国裁判所にいかなる証券のいかなる執行であっても、執行停止を承認するよう申し立てることができます。

発行体が、英国において、清算手続に置かれることになった場合には、上場投資信託は、受託者によって、上場投資信託保有者のために執行されることがあり得ます。

o. 規制上のリスク

発行体は、貴金属上場投資信託の取引が承認されている（ロンドン証券取引所以外の）取引所の規則によって最小限の数のマーケット・メイカーを有するよう求められる可能性があります。マーケット・メイカーが行為を取り止め、代替を見出せず、また、その結果として、発行体が、最小限の数にかかる要件を満たすことができない場合にあっては、関連取引所は、発行体に対して、取引を停止するよう求める可能性があります。これにより、上場投資信託保有者が保有する貴金属上場投資信託を希望する時期に売却することがより困難となる可能性があるだけでなく、後に当該投資信託を売却できるようになった時、その価格が、上場投資信託保有者が当初売却しようとしていた時点での価格を下回った場合に、上場投資信託保有者に損失をもたらす可能性があります。

B. リスクの管理

発行体は、その活動に起因する数多くのリスクにさらされています。それらの管理のために発行体が採用するリスク管理の方針は、以下に記載のとおりです。

(a) 市場リスク

貴金属上場投資信託は無利息です。発行体の負債は貴金属地金の価格に関連したものであり、発行体はその負債と完全に同量の貴金属地金を保有することによってこれを管理しています。したがって、発行体は貴金属地金の価格変動による財務リスクを負っていません。

しかし、貴金属地金の価格及び貴金属上場投資信託の価値が大幅に変動する可能性があるため、投資者の観点からは固有のリスクがあります。貴金属上場投資信託の市場価格は、貴金属上場投資信託の売買を希望する投資者間における需要と供給、ならびにマーケット・メイカーが自発的に値決めする買呼値のスプレッド又は売呼値のスプレッドと相関関係にあります。

(b) 信用リスク

信用リスクは、取引相手方が債務を履行できなくなることによる損失のリスクです。発行体は、信用力があると考えられる指定参加者とのみ取引することによって、信用リスクを管理しています。指定参加者がその義務を履行できない場合には証券が設定されないため、発行体には受取予想額の損失のリスクがありません。

また、償還価格を払い戻す発行体の貴金属エージェントにより生じる信用リスクもあります。貴金属地金の下での信用リスクをカバーするために、発行体は対応する額の貴金属地金を保管機関に保管しています。

信用リスクには保管リスクも含まれています。保管機関は保険への加入を要求されておらず、受託者も要求されていません。したがって、担保設定された貴金属地金には紛失、盗難または破損の可能性があります、発行体はその貴金属上場投資信託に関する債務を返済できなくなるリスクがあります。

発行体は大規模な国際銀行に通貨口座を保有しています。当該口座で受領する利率は当該銀行の変動利率となります。口座で保有する現金が低水準であるため、取締役は、利率の変動は発行体の運営に深刻な影響を及ぼさないと考えています。

(c) 流動性リスク

貴金属上場投資信託が償還された場合、発行体は貴金属エンタイトルメントにより決定された対応する額の貴金属地金を返還します。返還される貴金属地金の市場価値は、償還される証券の市場価値と常に同額となります。したがって、証券の償還は、発行体の流動性に影響を与えません。

(d) 自己資本管理

発行体の主要な活動は、貴金属上場投資信託の上場及び発行です。これらの証券は、需要に応じて発行されます。発行体は、発行済証券合計額と完全に一致する額の貴金属地金を保有しています。管理事務代行会社は、発行体へのあらゆる管理サービスの提供を実施及び手配し、受託者報酬及び保管報酬を含む、発行体の全ての運営及び管理費用を支払いました。その見返りに、発行体は管理事務代行会社に対し、貴金属上場投資信託に課される管理・運用報酬、ならびに設定及び償還手数料と同額の報酬を支払いました。発行体は、規制当局によって課されている自己資本規制の対象となっておらず、当年度中に自己資本管理への発行体のアプローチに変更はありませんでした。

全ての発行済貴金属上場投資信託は、保管機関及びスイスの金保管機関によって保管されている同量の現物地金によって裏付けられており、発行体の運営費用は管理事務代行会社により支払われたため、発行体の取締役は自己資本管理及び現在の自己資本の源泉が貴金属上場投資信託の継続的な上場及び発行を維持するのに十分であると考えています。

(e) 感応度分析

IFRS第7号により、報告日現在事業体が曝されている市場リスクの種類ごとに感応度分析を開示し、合理的な可能性のある適切なリスク変数の変化によって純損益及び資本がどれだけ影響を受けるかを示す必要があります。

取締役報告書に開示されているように、貴金属上場投資信託の発行に関連する発行体の負債は、対応する貴金属地金の変動と一致しています。その結果、発行体は市場価格リスクに曝されていません。したがって、取締役は、感応度分析を開示する必要はないと考えています。

(f) 決済リスク

決済リスクは発行体の取引相手方が決済日に現金または証券を受け渡すことができないリスクによってのみ生じると取締役は考えています。取締役は、CRESTシステムを通して現金又は有価証券の決済を行うことによりこのリスクが軽減されると考えています。同システムでは、取引の両当事者が自らの約定を履行するまで、取引が決済されないようになっています。

未決済のポジションに関する残高は、財務書類注記7及び8に開示されています。

(g) 公正価値ヒエラルキー

ヒエラルキーのレベルは以下のように定義されています。

- ・レベル1 - 同一の資産に関する活発な市場における相場価格に基づく公正価値
 - ・レベル2 - レベル1の相場価格以外の観察可能なインプットを用いた評価技法に基づく公正価値
 - ・レベル3 - 観察可能な市場データに基づかないインプットを用いた評価技法に基づく公正価値
- ヒエラルキーの分類は、各関連資産／負債の公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定されます。

貴金属証券に関する発行体の負債は、各取引日に所定の価格で取引相手方と取引を行う契約上の義務に関連するものです。これらの価格は、合意された計算式に基づいており、貴金属証券の各クラスの公表純資産額(NAV)と同額です。従って、発行体の負債が、観察可能な検証できるインプットによって裏付けられる、第三者価格情報を用いて算出されていたことから、これまで貴金属証券は、レベル2の金融負債に分類されてきました。貴金属証券には公開市場での相場があるので、2013年12月31日終了年度におけるIFRS第13号の適用により、発行体は入手可能な市場価格を用いる必要があります。その結果、貴金属証券の分類はレベル2からレベル1の金融負債に変更されました。

発行体は、貴金属エンタイトルメント(目論見書で公表されている合意された計算式に従って算出)によって確定している貴金属証券を裏付けとする貴金属地金を保有しています。貴金属地金は、LPPM及びLBMAが提示する直近の相場を用いて公正価値で評価されます。発行体は、各取引日に所定の価格で取引相手方と取引を行う契約上の義務を有しています。これらの価格は、目論見書に公表されている合意された計算式に基づいており、各貴金属証券の公表純資産額(NAV)と同額です。従って、発行体の資産が、観察可能な検証できるインプットによって裏付けられる、第三者価格情報を用いて算出されていることから、貴金属地金はレベル2の金融資産に分類されています。

| | 公正価値 | | | |
|-------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| | 2017年 | | 2016年 | |
| レベル1 | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| 貴金属証券 | (8,402,425,709) | (916,158,487) | (7,274,133,341) | (793,135,129) |
| | | | | |
| レベル2 | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| 貴金属地金 | 8,394,848,035 | 915,332,282 | 7,274,049,951 | 793,126,036 |
| | | | | |

レベル3に分類されている資産及び負債はありません。

貴金属地金は、金融資産とはみなされませんが、過年度との首尾一貫性を保持し、資産と負債との対応を示す目的で表示しています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込手数料は、貴金属上場投資信託の申込の際に、支払わなければなりません。ロンドン証券取引所等の流通市場で貴金属上場投資信託を取得する投資家は、申込手数料は支払いません。

発行体は、申込みの際に、貴金属上場投資信託の発行される数にかかわらず、認定参加者に対して500ポンド（80,780円）の手数を請求することになります。

申込手数料に関連して支払われるべき付加価値税（VAT）に関しては、発行体は、申込み者又は上場投資信託保有者に追加的な額を請求することはありません。

発行体は、いかなる時であっても、30日前に文書による事前通知を、認定参加者又は上場投資信託保有者に対して行い、また、RISを通じて行うことによって、申込手数料を変更することができます。

（２）【買戻し手数料】

償還手数料は、貴金属上場投資信託の償還の際に支払わなければなりません。ロンドン証券取引所等の流通市場で貴金属上場投資信託を売却する投資家は、償還手数料を支払いません。

発行体は、償還のなされるごとに、貴金属上場投資信託の償還される数にかかわらず、認定参加者に対して500ポンド（80,780円）の償還手数料を請求します。

強制償還の場合、又は、認定参加者が存在していない状況において認定参加者ではない上場投資信託保有者が償還請求を提出する場合には、発行体は、償還手数料を当該請求に応じるための発行体における費用と同額まで減額します。この発行体における費用には（500ポンド（89,010円）を超えない範囲で）、上場投資信託保有者の地位に関する照会にかかる費用、及び、償還請求様式の提供にかかる費用を含みます。発行体は、当該費用の金額については、当該上場投資信託保有者に支払われるべき償還金額から差し引くことにより、徴収します。

償還手数料に関連して支払われるべき付加価値税（VAT）に関しては、発行体は、申込み者又は上場投資信託保有者に追加的な額を請求することはありません。

発行体は、いかなる時であっても、30日前に文書による事前通知を、認定参加者に対して行い、また、RISを通じて行うことによって、償還手数料を変更することができます。

（３）【管理報酬等】

管理事務代行会社が、発行体に対して、一定の管理事務代行業務を提供することの対価として、発行体は、業務提供契約に基づき、管理事務代行会社に対して、手数料として、管理費に等しい量の貴金属地金を移転する責任を負っています。

個別上場投資信託の各クラスの管理費は、関連するクラスの全貴金属エンタイトルメントに適用される利率を適用することにより定められます。

個別上場投資信託の各クラスの管理費の利率は以下の通りです。

| <u>貴金属上場投資信託のクラス</u> | <u>管理費の利率（ベース・ポイント／年）</u> |
|----------------------|---------------------------|
| ETFS金上場投資信託 | 39 ベース・ポイント |
| ETFS銀上場投資信託 | 49 ベース・ポイント |
| ETFS白金上場投資信託 | 49 ベース・ポイント |
| ETFSパラジウム上場投資信託 | 49 ベース・ポイント |

貴金属バスケット上場投資信託の管理費は、上場投資信託を構成する個別上場投資信託の管理費の合計となります。

個別上場投資信託のいかなるクラスに関する管理費の料率は、発行体により随時変更される可能性があります。管理費が改定される場合にあっては、そのような改定は、RISを通じて通知されます。そして、管理費が引き上げられる場合には、RISの通知から少なくとも30日間は発効しません。

貴金属上場投資信託の各クラスの管理費は、月毎に合計され、貴金属地金によって管理事務代行会社に支払われます。

（４）【その他の手数料等】

カストディアンに対し支払われるべき手数料及び費用

カストディアンは、カストディアン契約に基づき、その提供する業務にかかる手数料として、担保設定特定口座に保管されている貴金属地金の総額に基づく割合で（最低手数料を設定せず）、毎営業日の終了時に計算し毎月末を支払期限として、（カストディアンの定める）貴金属地金によって支払うよう請求することが合意されています。

更に、発行体は、カストディアンが、担保設定貴金属口座契約及び担保設定非特定口座契約の下での、又は、その他の担保設定貴金属口座に貴金属地金を貸記する関連職務及び義務を遂行するに当たり、カストディアンに生じた全ての費用、経費、及び、支出（付加価値税（VAT）を除く全ての関連する税、関税及び弁護士費用を含みますが、上記のカストディアンに対する支払手数料によってカバーされている、貴金属地金の移送、保管及び保険にかかる手数料、並びにサブ・カストディアンにかかる全ての手数料及び費用は除かれます。）を、請求に応じて、支払わなければなりません。

（５）【課税上の取扱い】

A. 日本における課税

下記は貴金属上場投資信託の譲渡等にかかる日本における税制上の取扱いについて、一定の限定された観点から要約したものです。また、これらは日本の現行における税務に関する法令に基づくものであり、今後の法改正等に伴い、遡及効をもって変更される可能性があります。なお、これらの取扱いは日本の居住者及び内国法人である一般的な貴金属上場投資信託保有者に関してのものであり、非居住者等の課税関係については言及していません。さらに、下記の説明は、一般的な指針として意図されたものであって、関連する税務当局または裁判所が当該内容及び解釈に同意することを保証するものではありません。貴金属上場投資信託の取得を検討している投資家は、税務に関する専門家に相談されることを推奨します。

a. 個人に対する課税

貴金属上場投資信託は、外国投資法人の発行する投資法人債券であり、日本の税務上「上場株式等」として取り扱われることとなります。日本における貴金属上場投資信託保有者に対する課税は以下ようになります。

貴金属上場投資信託の譲渡時及び償還時

a) 譲渡所得等の課税方式

貴金属上場投資信託に係る譲渡益、償還差益等は、原則として日本における課税の対象となり、「上場株式等に係る譲渡所得等」として、その譲渡に係る譲渡益の20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、住民税5%。）（なお、平成50年以降は復興特別所得税の終了に伴い合計20%。）の税率による申告分離課税の対象となります。なお、原則として支払調書の提出が必要になります。

b) 損益通算と損失の繰越控除

貴金属上場投資信託の譲渡等から生じる譲渡損益は「上場株式等に係る譲渡所得等」に含められることから、他の上場株式等の譲渡損益等との損益通算が可能であり、また、上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び3年間の繰越控除の対象となります。

c) 特定口座での取り扱い

平成28年1月1日以後に取得した貴金属上場投資信託は、一定の要件の下、特定口座に受け入れることができます。特定口座への受け入れに必要な手続き等の詳細は、お取引のある証券会社にお問い合わせください。

利子

貴金属上場投資信託には、利子の支払いはありません。

b. 法人に対する課税

貴金属上場投資信託の譲渡時及び償還時

投資家が内国法人（日本法人）である場合、貴金属上場投資信託に係る譲渡益、償還差益等は、法人税の課税所得を構成し、平成29年4月1日以降開始事業年度においては、実効税率約31%（東京都特別区の場合、中小法人は約35%）で法人税が課されます。なお、支払調書の提出は不要です。

利子

貴金属上場投資信託には、利子の支払いはありません。

B. 英国における税制

a. 概説

以下のパラグラフは、貴金属上場投資信託の保有にかかる英国における税制上の取扱いについて、一定の限定された観点から要約したものです。それらは、現在の英国法及び英国歳入庁及び税関の慣例に基づくものであって、今後、遡求効をもって変更される可能性があります。以下のパラグラフは、私人として行為する個人（即ち、自然人）であり、また、英国税法上、定住者及び固有居住者（英国個人）である上場投資信託保有者、英国法人税の対象となつて貴金属上場投資信託を投資として保有している上場投資信託保有者、又は、英国のオープン・エンド型投資会社若しくは認定集団投資スキームである上場投資信託保有者に関したものです。従つて、このパラグラフは、ディーラーのような一定の部類の上場投資信託保有者には（貴金属地金であろうと貴金属上場投資信託であろうと）適用がありません。この要約における説明は、一般的な指針として意図されたものであって、適切な注意をもって取り扱われなければなりません。貴金属上場投資信託の取得（本プログラムに従うか否かにかかわらず）を検討している全ての者は、特に、英国以外の地域の税制の対象となる者の場合には、直ちに、専門家である助言者と協議することを強く推奨します。

b. 発行体

取締役は、発行体が、英国の税法上、英国の居住者とされることがないように、発行体の事務の管理及び遂行を行うべく意図しています。従つて、また、英国の法人税法上の目的のために位置づけられた恒久的施設又は発行体を英国における所得税に服せしめる英国内に所在する支店若しくはエージェントを通じて英国において取引を行わないことを前提として、発行体は、発行体に発生する所得及びキャピタル・ゲインに対する英国法人税又は所得税を課されることはありません。取締役は、その支配の及ぶ範囲では、そうした恒久的施設、支店又はエージェントとされることのないよう、発行体の事務を遂行すべく意図している一方で、そうした恒久的施設、支店又はエージェントが常に存在することのないようにするための必要条件が常に満たされていることを保証することはできません。

c. 源泉徴収税

発行体が貴金属上場投資信託に関して上場投資信託保有者に対して行う支払いに関しては、英国の税制上の必要性から、あるいは、税制上の理由から、控除又は源泉徴収されることは必要とはされていません。

d. 所得及び資本利得に対する法人税

一般的に、英国法人税の対象となる上場投資信託保有者は、上場投資信託保有者の公認された評価方法に従つて計算され、法定会計における取扱いを反映した基準に則つて、貴金属上場投資信託にかかる利益、利得又は損失を確定させるよう、税法上では取り扱われることになります。

これらの利益、利得、又は損失（貴金属上場投資信託の処分又は償還による利益、利得又は損失の全てを含み、外国為替損益に関する価値の変動を含みます。）は、上場投資信託保有者の英国法人税の計算上、益金又は損金として取り扱われます。

e. 譲渡益課税（個人）

2009年12月1日以前取得分

貴金属上場投資信託が、英国の税法上、「大幅に減価した証券」として取り扱われるのでなければ、英国の個人である上場投資信託保有者が、貴金属上場投資信託を譲渡し、又は、償還を受ける場合には、英国資産譲渡益税上の処分となるのであって、利用可能な課税免除又は控除の適用を受けつつ、資産譲渡益税上の課税対象所得、又は、控除対象損失となる可能性があります。発行体は、英国歳入・関税庁より、その見解として、貴金属上場投資信託は、「大幅に減価した証券」ではないとの、非法規的確認を取得しています。しかし、この確認は発行体に対するものであって、貴金属上場投資信託保有者に対する英国歳入・関税庁による対応を拘束するものではないため、投資家は、この点に関して、投資家自身の税に関する助言者に相談することを望むことになるかもしれません。

2009年12月1日以前の取得分にかかる課税上の取扱いは、下記の「オフショア・ファンド」に関する新しい定義によって影響を受けることはありません。

2009年12月1日以降取得分

発行体は、2009年12月1日より前の期間にあっては、英国税法上「オフショア・ファンド」とは看做されていません。しかし、2009年12月1日に、「オフショア・ファンド」にかかる新たな定義が発効し、発行体は「オフショア・ファンド」として取り扱われることになりました。従って、英国税法上、当該日又はそれ以降における取得分については、「オフショア・ファンド」に対する投資として、取り扱われる可能性があります。

その場合には、また、上場投資信託は、「大幅に減価した証券」として取り扱われることはなく、その他の例外規定の適用もなければ、発行体が「レポーティング・ファンド」としての証書を取得しなければ、投資家が2009年12月1日に、又は、それ以降に取得した上場投資信託の売却、償還、又はその他の処分により投資家に生じた利得は、譲渡所得ではなく、所得として課税されます。発行体は、英国歳入・関税庁より、全ての貴金属上場投資信託は、2009年1月1日より開始される会計期間から、「レポーティング・ファンド」制度への参加が認められているとの通知を受領しています。「レポーティング・ファンド」としての証書は今後全ての期間において維持されるものと预期されていますが、保証されているものではありません。

レポーティング・ファンドにかかる規則に従い、発行体は、貴金属上場投資信託の関連する種類より生じた純所得の全てを投資家に報告しなければならないことに留意してください。いかなる貴金属上場投資信託からも、かかる報告されるべき所得が発生するものとは、考えられません。

レポーティング・ファンドにかかる規則に基づき投資家に報告することが必要されている年次報告書の写しは、発行体により、次のホームページ：
http://etfsecurities.com/en/document/etfs_document.aspにおいて提供されます。

f. 所得税（個人）

貴金属上場投資信託が、英国税法上、「大幅に減価した証券」として取り扱われることになり、また、英国税法上、「対象外指数」に該当しないのであれば、英国の個人である上場投資信託保有者に、貴金属上場投資信託の譲渡又は償還時に生じる利得は、英国所得税の対象となり、英国譲渡益課税の対象とはなりません。上記「譲渡益課税（個人）」において記載されているように、発行体は、英国歳入・関税庁より、貴金属上場投資信託は、大幅に減価した証券ではないとの非法規的確認を取得しています。

g. 英国オープン・エンド型投資会社及び認定集団投資スキーム

英国オープン・エンド型投資会社及び認定集団投資スキームは、通常は、英国法人税の対象となりますが（但し、現在20パーセントの基礎所得によります。）、資本利得に対する課税は免除

されています。2006年認定投資ファンド(税)規則(S.I. No.2006/964)第二部により、債権者融資関係及び金融派生商品契約に対する英国オープン・エンド型投資会社及び認定集団投資スキームから生じる資本利得、利得、又は損失にかかる課税は免除されます。この観点からは、資本利得、利得、又は損失は、英国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って、全収益計算書において、適当な実務会計勧告書に沿って取り扱われるものとなり、これによって、英国オープン・エンド型投資会社又は認定集団投資スキームである上場投資信託保有者に貴金属上場投資信託に関して生じる利益、利得、又は損失について、課税が免除されるかどうかが決まることとなります。しかしながら、かかる規定は、所有権の純粋分散の条件に該当しない適格機関投資家スキームには適用がありません。加えて、規定の第二部Bに基づき、所有権の純粋分散の条件に該当する英国オープン・エンド型投資会社及び認定集団投資スキームにおいて、「投資取引」(融資関係及びデリバティブ取引を含みます。)に生じた全ての譲渡所得、利得及び損失(上記のように、英国において一般に公正妥当と認められた会計原則によります。)は、非売買取引として取り扱われ、所得として課税対象とはなりません。規制のかかる部分により、オープン・エンド型投資会社及び認定集団投資スキームである投資信託保有者に生じた利益、利得又は損失が、貴金属上場投資信託に関して、課税対象となるかどうかが決定されます。

h. 印紙税及び印紙税補完税

英国において、発行体によって、又は、発行体のために、登録が維持されていないことを前提として、非証書形態での貴金属上場投資信託の発行、又は、その後の譲渡若しくは譲渡の合意によっては、印紙税、及び、印紙税補完税のいずれについても、支払いを要することはありません。

証書形態によって、貴金属上場投資信託が保有されている場合には、(i)英国において、発行体によって、又は、発行体のために、登録が維持されていないこと、(ii)譲渡にかかる契約が英国において履行されないこと、及び、(iii)譲渡にかかる契約が、英国において実施が求められる事柄に何らの関連もないことを前提として、貴金属上場投資信託の発行又はその後の譲渡に対して、印紙税、又は、印紙税補完税のいずれもが、支払いを要しません。

貴金属上場投資信託の償還は、印紙税、又は、印紙税補完税の対象とはなりません。

i. 相続税(個人)

相続税法上、貴金属上場投資信託は、個人である上場投資信託保有者の資産の価値の一部となり、個人である上場投資信託保有者からの贈与又は死亡に際して、貴金属上場投資信託の価値に関して、(一定の課税免除及び控除の適用を受けつつ)相続税の支払いを要することになる可能性があります。そうした税債務は、適用可能性のある二重課税条約の下での適切な規定の適応を受ける可能性があります。

j. 経済協力開発機構(「OECD」)の共通報告基準

米国外国口座税務コンプライアンス法(以下「FATCA」といいます)を各国政府間で実施するアプローチを大幅に促進するため、OECDは、国外における脱税問題に世界規模で取り組むための共通報告基準(以下「CRS」といいます)を策定しました。効率性を最大限に高めるため及び金融機関の費用削減のため、CRSにより、デューディリジェンス、報告及び金融口座の情報交換に関する共通基準が定められています。CRSに基づき、FATCAに参加する法域にある国は、共通のデューディリジェンス及び報告手順に基づき、金融機関が特定する全ての報告対象者の金融情報を当該報告を行う金融機関から入手し、参加国間で、毎年、自動的に情報交換します。ジャージー2015年課税(施行)(国際課税コンプライアンス)(共通報告基準)(ジャージー)規則を採択し、同規則は2016年1月1日に施行されました。これにより、発行体は、ジャージーが採択するCRSのデューディリジェンス及び報告義務を遵守することが必要になります。一般的に、ジャージーが採択するCRSの枠組みの下でデューディリジェンスの実施が求められます。その結果、発行体は、CRS上のデューディリジェンスの実施義務と報告義務を履行することが求められ、上場投資信託保有者は、発行体がCRS上の義務を履行するために必要な情報を発行体に対し追加で提供することを要求される場合があります。ジャージーは共通導入枠組みを約束しており、同枠組みによれば、2015年末時点で開設済みの口座に関する情報の最初の共有は2017年中に行われるこ

ととなっており、更に2018年までに新しい世界標準での情報共有を各国と行うことを約束しています。上場投資信託保有者は、発行体がこれらのCRS上の義務を果たすことができるようにするために、情報を発行体に追加で提供することを求められる場合があります。必要な情報を提供しなかったときは、発行体にはジャージーの施行規則に基づく罰金及びその他の課徴金が課される可能性があり、また、投資家については、必要な情報を提供しなかった結果課される罰金及びその他の課徴金及びメタル・セキュリティーズの上場投資信託の強制償還について責任を負わなければならない可能性があります。

C. ジャージーにおける税制

以下のパラグラフは、貴金属上場投資信託の保有にかかるジャージーにおける税制上の取扱いの一定の側面を要約したものです。この記述は、一般的な指針としてのみ意図されたものです。

a. 所得税

発行体は、1961年所得税法（ジャージー）（改正後）（以下「ジャージー所得税法」といいます。）に基づきジャージーにおける居住者として看做されています。（しかし、本書提出時点では、ジャージー所得税に基づき金融サービス会社あるいは特定公益会社とは看做されていません）。従って、（以下の注を除き）税率零パーセントの対象となります。

上場投資信託保有者（ジャージー居住者以外）は、貴金属上場投資信託の保有、売却、又はその他の処分に関して、いかなるジャージーの課税の対象となることはありません。償還金（ジャージー居住者を除きます。）はジャージーにおける源泉徴収課税又は課税の対象とはなりません。

b. 印紙税

現在のジャージーの法制上、相続又は遺産税、キャピタル・ゲイン税、贈与税、資産税、遺産承継又は資本譲渡税は、存在しません。ジャージーにおいては、貴金属上場投資信託の発行、譲渡、所得、所有権、償還、売却、又は、その他の処分について、印紙税は課されません。貴金属上場投資信託の個人単独所有者が死亡した場合には、保有されている貴金属上場投資信託の価値の0.75パーセントまでの税を、10万ポンドを上限として、死亡した個人単独保有者によって保有されていた貴金属上場投資信託の移転、又は、その他の処理のために必要とされる遺言検認、又は、遺言管理状の登録に際して、ジャージーにおいて支払われなければなりません。

c. 物品サービス税

2007年物品サービス税法（ジャージー）（以下「GST法」といいます。）には、発行体は、「国際サービス事業体」となります。現在、発行体は、

i. GST法に則り、課税対象者として登録すること

・発行体の提供するいかなる物品サービスに関してもジャージーにおける物品サービス税を課税すること、又は、

・（発行体に適用があるとは想定されていない限定された例外を除き）発行体に対して提供されるいかなるサービスに関してもジャージーにおける物品サービス税を納付すること

は必要とされません。

e. ジャージと米国との間の政府間協定

米国追加雇用対策法の結果として、外国口座税務コンプライアンス法（「FATCA」）が米国で制定されました。発行体が発行する米国内の貴金属上場投資信託の直接又は間接保有者に関する身元その他の情報について、米国国税庁又はジャージー関連当局（なお、ジャージー関連当局により当該情報は米国国税庁に伝達されます。）に対する年次報告義務を発行体が遵守している場合を除き、FATCAに基づき、30パーセントの源泉徴収税が米国内源泉所得の支払及び米国内源泉所得を生じ得る不動産の売却益の特定の支払に対し課されることになりました。発行体が発行する貴金属上場投資信託の保有者が発行体に対して必要な情報提供を怠った場合、直接又は間接的に米国内源泉所得となる支払に対しては、30パーセントの源泉徴収税が課される可能性があり、また、発行体については、当該保有者の保有する貴金属上場投資信託の償還が必要になる場合もあります。

2013年12月13日、ジャージーと米国との間でFATCAに関する政府間合意が締結され、2014年6月18日、2014年税規制（ジャージー）により、当該政府間合意に関するジャージー法が制定されました。

当該源泉徴収税の納税義務を免れるために課される義務を履行する努力は行うものの、発行体が当該義務を履行できるという確証はありません。FATCAの結果として、源泉徴収税が発行体に課されることとなった場合、発行体により発行される貴金属上場投資信託の一部又は全部の利益に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。一定の状況下では、発行体は、一又は複数の保有者の一部又は全ての貴金属上場投資信託を強制的に償還し、及び／又は貴金属上場投資信託の保有者に対する償還金を減少する場合があります。

f. 経済協力開発機構（以下「OECD」といいます）の共通報告基準

米国外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」といいます）を各国政府間で実施するアプローチを大幅に促進するため、OECDは、国外における脱税問題に世界規模で取り組むための共通報告基準（以下「CRS」といいます）を策定しました。効率性を最大限に高めるため及び金融機関の費用削減のため、CRSにより、デューディリジェンス、報告及び金融口座の情報交換に関する共通基準が定められています。CRSに基づき、FATCAに参加する法域にある国は、共通のデューディリジェンス及び報告手順に基づき、金融機関が特定する全ての報告対象者の金融情報を当該報告を行う金融機関から入手し、参加国間で、毎年、自動的に情報交換します。ジャージー2015年課税（施行）（国際課税コンプライアンス）（共通報告基準）（ジャージー）規則を採択し、同規則は2016年1月1日に施行されました。これにより、発行体は、ジャージーが採択するCRSのデューディリジェンス及び報告義務を遵守することが必要になります。一般的に、ジャージーが採択するCRSの枠組みの下でデューディリジェンスの実施が求められます。その結果、発行体は、CRS上のデューディリジェンスの実施義務と報告義務を履行することが求められ、上場投資信託保有者は、発行体がCRS上の義務を履行するために必要な情報を発行体に対し追加で提供することを要求される場合があります。ジャージーは共通導入枠組みを約束しており、同枠組みによれば、2015年末時点で開設済みの口座に関する情報の最初の共有は2017年中に行われることとなっており、更に2018年までに新しい世界標準での情報共有を各国と行うことを約束しています。上場投資信託保有者は、発行体がこれらのCRS上の義務を果たすことができるようにするために、情報を発行体に追加で提供することを求められる場合があります。必要な情報を提供しなかったときは、発行体にはジャージーの施行規則に基づく罰金及びその他の課徴金が課される可能性があります。また、投資家については、必要な情報を提供しなかった結果課される罰金及びその他の課徴金及びメタル・セキュリティーズの上場投資信託の強制償還について責任を負わなければならない可能性があります。

2.8 税源浸食と利益移転

税に関する法律その他の規則若しくは慣行、又は発行体、その資産及び発行体の投資に関する税の解釈は、発行体が存続する期間、変更する可能性があります。特に、世界規模で進められている税源浸食と利益移転（BEPS）プロジェクトは、発行体の課税措置に著しい影響を及ぼす可能性があります。また、課税当局又は裁判所による発行体、その資産並びに投資家に対する課税規定及び慣行の解釈及び適用は、発行体が想定したものと異なる可能性があります。いずれも、投資家への利益に著しい影響を及ぼす可能性があります。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

（2017年12月31日現在）

| 資産の種類 | 国名 ^(注1) | 時価 ^(注2) | | 投資比率 （％） ^(注3) |
|-------|--------------------|--------------------|---------|-----------------------------|
| | | 米ドル | 日本円（千円） | |

| | | | | |
|-----------|----------|---------------|-------------|-----------|
| 白金 | 英国 / スイス | 370,046,139 | 40,347,981 | 5% |
| パラジウム | 英国 / スイス | 154,362,091 | 16,830,871 | 3% |
| 銀 | スイス | 1,002,138,309 | 109,268,151 | 12% |
| 金 | スイス | 6,261,023,292 | 682,670,675 | 74% |
| スイス保管金 | スイス | 607,278,451 | 66,214,606 | 6% |
| 資産総額 | | 8,406,377,216 | 916,589,340 | 100% |
| 負債総額 | | 8,413,954,887 | 917,415,571 | 100% (注4) |
| 合計（純資産総額） | | (7,577,671) | (826,231) | 0% (注5) |

（注1）白金及びパラジウムは、カストディアンにより、その保有するロンドンの金庫内、又は、チューリッヒのサブ・カストディアンにより、その保有するチューリッヒの金庫内に保管されます。銀及び金は、カストディアンにより、その保有するロンドンの金庫内に保管されます。カストディアンは、アメリカ合衆国デラウェア州で設立された国法銀行で、ロンドン支店を通じて行為するエイチエスピーシー銀行・ユーエスエー・ナショナル・アソシエーション（HSBC Bank USA, National Association）であって、英国における主たる営業所はE14 5HQ、ロンドン、カナダ・スクウェアー8番にあります。

（注2）白金は、ロンドン白金・パラジウム市場における2017年12月31日午前値決めによるートロイ・オンス当たり927.000米ドル（101,075円）との価格を用いて、市場価値により記録されています。

パラジウムは、ロンドン白金・パラジウム市場における2017年12月31日午前値決めによるートロイ・オンス当たり1,056.000米ドル（115,141円）との価格を用いて、市場価値により記録されています。

銀は、ロンドン地金市場協会における2017年12月31日値決めによるートロイ・オンス当たり16.865米ドル（1,839円）との価格を用いて、市場価値により記録されています。

金は、ロンドン地金市場協会における2017年12月31日午前値決めによるーファイン・トロイ・オンス当たり1,296.500米ドル（141,364円）の価格を用いて、市場価値により記録されています。

（注3）投資比率とは、発行体の総資産に対する当該資産の時価の比率をいいます。個別上場投資信託（及び当該種類の個別上場投資信託を構成する限度において貴金属バスケット上場投資信託も含まれます。）がプールされており、個別上場投資信託（及び当該種類の個別上場投資信託を構成する限度において貴金属バスケット上場投資信託も含まれます。）の特定の種類に関する全資産は当該種類に関連する全債務を担保することができます。各合同管理資金（プール）については別途担保証書が必要となります。

（注4）資産総額に対する負債総額の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

該当ありません。

【投資不動産物件】

該当ありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（2017年12月31日現在）

| 資産の種類 | 国名 | 重量（（ファイン）トロイ・オンス） | 単価 | | 時価 | | 投資比率（%） |
|-------|----|-------------------|-----|-----|-----|---------|---------|
| | | | 米ドル | 日本円 | 米ドル | 日本円（千円） | |

| | | | | | | | |
|--------|--------|----------------|----------|---------|---------------|-------------|-----|
| 白金 | 英国ノスイス | 399,186.773 | 927.00 | 101,075 | 370,046,139 | 40,347,981 | 4% |
| パラジウム | 英国ノスイス | 146,650.632 | 1,056.00 | 115,141 | 154,362,091 | 16,830,871 | 2% |
| 銀 | 英国 | 59,443,009.214 | 16.865 | 1,839 | 1,002,138,309 | 109,268,151 | 12% |
| 金 | 英国 | 4,831,570.928 | 1,296.50 | 141,364 | 6,261,023,292 | 682,670,675 | 74% |
| スイス保管金 | スイス | 468,398.342 | 1,296.50 | 141,364 | 607,278,451 | 66,214,606 | 7% |

（注1）発行体は現在6つの種類の投資信託を発行しており、これには5種類の個別上場投資信託と1種類の貴金属バスケット上場投資信託があります。個別上場投資信託は個々の金属（金、銀、白金又はパラジウム）の価格に連動するよう設計されており、貴金属バスケット上場投資信託は金属の全部又は一部から構成される金属バスケットの価格に連動します。ETFS白金上場投資信託、ETFSパラジウム上場投資信託、ETFS銀上場投資信託、ETFS金上場投資信託及びETFS貴金属バスケット上場投資信託が東京証券取引所に上場されています。本書では東京証券取引所に上場されている貴金属上場投資信託について記述していますが、参考のためETFSスイス保管金上場投資信託についても記載することがあります。

（注2）上表は、ETFS貴金属バスケット上場投資信託に関する情報を含みます。なお、ETFS金上場投資信託とETFSスイス保管金上場投資信託の口座は異なるため、これらの上場投資信託の資産の種類に関する情報は上表のとおりそれぞれ別個に記載されています。

（３）【運用実績】

【純資産等の推移】

下記会計年度末及び2015年４月末日から2016年３月末日までの期間における外国投資法人の純資産の推移は、以下のとおりです。

（注）発行体は、その負債となる外国投資法人債券に一致する額の資産を保有しています。このため、各外国投資証券について、常に純資産額は、零となるため、併せて、１口当たりの資産額を記載しています。

ETFS白金上場投資信託

| | 総資産額 | | 純資産総額 | | 外国投資証券1単位当りの純資産額 | |
|--------------------------|----------------|--------|-------|-----|------------------|-------|
| | 米ドル | 百万円 | 米ドル | 日本円 | 米ドル | 日本円 |
| 第9会計年度 (2015年12月31日) | 256,116,292.00 | 28,547 | - | - | 83.56 | 9,314 |
| 10会計年度 (2016年12月31日) | 320,422,982.74 | 35,714 | - | - | 86.49 | 9,640 |
| 第11会計年度 (2017年12月31日) | 359,899,988.49 | 39,242 | - | - | 87.96 | 9,591 |
| 2017年4月末日 | 335,243,011.01 | 36,553 | - | - | 90.06 | 9,820 |
| 5月末日 | 352,990,858.19 | 38,488 | - | - | 90.12 | 9,826 |
| 6月末日 | 350,102,676.59 | 38,173 | - | - | 87.70 | 9,563 |

| | | | | | | |
|-----------|----------------|--------|---|---|-------|--------|
| 7月末日 | 359,110,386.64 | 39,156 | - | - | 89.19 | 9,724 |
| 8月末日 | 357,304,894.35 | 38,959 | - | - | 93.71 | 10,218 |
| 9月末日 | 328,450,601.57 | 35,813 | - | - | 87.40 | 9,530 |
| 10月末日 | 352,505,515.78 | 38,435 | - | - | 86.89 | 9,474 |
| 11月末日 | 365,624,939.68 | 39,866 | - | - | 89.23 | 9,729 |
| 12月末日 | 359,899,988.49 | 39,242 | - | - | 87.96 | 9,591 |
| 2018年1月末日 | 370,877,519.80 | 40,439 | - | - | 95.13 | 95.13 |
| 2月末日 | 342,962,401.17 | 37,395 | - | - | 92.82 | 10,121 |
| 3月末日 | 328,480,379.11 | 35,816 | - | - | 88.71 | 9,672 |

ETFSパラジウム上場投資信託

| | 総資産額 | | 純資産総額 | | 外国投資証券1単位当りの純資産額 | |
|--------------------------|----------------|--------|-------|-----|------------------|--------|
| | 米ドル | 百万円 | 米ドル | 日本円 | 米ドル | 日本円 |
| 第9会計年度 (2015年12月31日) | 185,060,310.00 | 20,627 | - | - | 52.41 | 5,842 |
| 第10会計年度 (2016年12月31日) | 206,815,850.65 | 23,052 | - | - | 64.46 | 7,185 |
| 第11会計年度 (2017年12月31日) | 131,227,404.74 | 14,308 | - | - | 100.20 | 10,926 |
| 2017年4月末日 | 121,957,579.05 | 13,298 | - | - | 78.45 | 8,553 |
| 5月末日 | 110,405,540.70 | 12,038 | - | - | 77.46 | 8,446 |
| 6月末日 | 108,341,841.33 | 11,813 | - | - | 80.00 | 8,722 |
| 7月末日 | 115,631,539.38 | 12,608 | - | - | 85.00 | 9,268 |
| 8月末日 | 123,461,167.57 | 13,462 | - | - | 88.86 | 9,689 |
| 9月末日 | 125,456,055.62 | 13,679 | - | - | 88.83 | 9,685 |
| 10月末日 | 126,210,554.81 | 13,761 | - | - | 92.78 | 10,116 |
| 11月末日 | 132,530,115.89 | 14,450 | - | - | 95.87 | 10,454 |
| 12月末日 | 131,227,404.74 | 14,308 | - | - | 100.20 | 10,926 |
| 2018年1月末日 | 127,657,255.56 | 13,919 | - | - | 99.68 | 10,869 |
| 2月末日 | 127,579,368.81 | 13,911 | - | - | 98.70 | 10,761 |
| 3月末日 | 117,452,646.25 | 12,806 | - | - | 91.93 | 10,024 |

ETFS銀上場投資信託

| | 総資産額 | | 純資産総額 | | 外国投資証券1単位当りの純資産額 | |
|--------------------------|------------------|---------|-------|-----|------------------|-------|
| | 米ドル | 百万円 | 米ドル | 日本円 | 米ドル | 日本円 |
| 第9会計年度 (2015年12月31日) | 549,581,323.00 | 61,256 | - | - | 15.38 | 1,714 |
| 第10会計年度 (2016年12月31日) | 841,360,209.96 | 93,778 | - | - | 13.24 | 1,476 |
| 第11会計年度 (2017年12月31日) | 979,992,754.07 | 106,854 | - | - | 15.49 | 1,727 |
| 2017年4月末日 | 903,501,904.89 | 98,513 | - | - | 17.08 | 1,904 |
| 5月末日 | 1,025,438,469.18 | 111,809 | - | - | 15.36 | 1,712 |
| 6月末日 | 968,469,589.65 | 105,597 | - | - | 17.55 | 1,956 |
| 7月末日 | 1,047,291,842.14 | 114,191 | - | - | 19.15 | 2,134 |
| 8月末日 | 965,232,806.34 | 105,244 | - | - | 17.90 | 1,995 |
| 9月末日 | 934,767,606.51 | 101,922 | - | - | 18.47 | 2,059 |
| 10月末日 | 940,550,109.41 | 102,553 | - | - | 16.95 | 1,889 |
| 11月末日 | 869,257,107.25 | 94,779 | - | - | 15.90 | 1,772 |
| 12月末日 | 979,992,754.07 | 106,854 | - | - | 15.49 | 1,727 |
| 2018年1月末日 | 918,459,511.68 | 100,144 | - | - | 16.48 | 1,837 |
| 2月末日 | 908,905,912.62 | 99,103 | - | - | 17.42 | 1,941 |
| 3月末日 | 958,663,475.15 | 104,528 | - | - | 17.20 | 1,917 |

ETFS金上場投資信託

| | 総資産額 | | 純資産総額 | | 外国投資証券1単位当りの純資産額 | |
|--------------------------|------------------|---------|-------|-----|------------------|--------|
| | 米ドル | 百万円 | 米ドル | 日本円 | 米ドル | 日本円 |
| 第9会計年度 (2015年12月31日) | 3,510,177,539.00 | 391,244 | - | - | 102.68 | 11,445 |
| 第10会計年度 (2016年12月31日) | 5,369,023,769.29 | 598,431 | - | - | 111.61 | 12,440 |
| 第11会計年度 (2017年12月31日) | 6,203,727,072.19 | 676,423 | - | - | 124.35 | 13,558 |
| 2017年4月末日 | 5,934,389,689.66 | 647,056 | - | - | 121.79 | 13,279 |
| 5月末日 | 5,987,326,606.26 | 652,828 | - | - | 121.72 | 13,272 |
| 6月末日 | 5,615,820,336.75 | 612,321 | - | - | 119.38 | 13,016 |
| 7月末日 | 5,824,188,781.33 | 635,040 | - | - | 121.77 | 13,277 |
| 8月末日 | 6,140,581,577.09 | 669,538 | - | - | 125.97 | 13,736 |

| | | | | | | |
|-----------|------------------|---------|---|---|--------|--------|
| 9月末日 | 5,929,015,215.05 | 646,470 | - | - | 123.18 | 13,431 |
| 10月末日 | 6,010,893,514.73 | 655,398 | - | - | 121.90 | 13,291 |
| 11月末日 | 6,179,518,028.13 | 673,784 | - | - | 122.82 | 13,392 |
| 12月末日 | 6,203,727,072.19 | 676,423 | - | - | 124.35 | 13,558 |
| 2018年1月末日 | 6,502,000,920.26 | 708,946 | - | - | 128.96 | 14,061 |
| 2月末日 | 6,283,010,161.93 | 685,068 | - | - | 126.31 | 13,773 |
| 3月末日 | 6,292,443,000.36 | 686,097 | - | - | 126.85 | 13,831 |

ETFS貴金属バスケット上場投資信託

| | 総資産額 | | 純資産総額 | | 外国投資証券1単位当りの純資産額 | |
|--------------------------|----------------|--------|-------|-----|------------------|--------|
| | 米ドル | 百万円 | 米ドル | 日本円 | 米ドル | 日本円 |
| 第9会計年度 (2015年12月31日) | 94,381,420.00 | 10,520 | - | - | 75.80 | 8,449 |
| 第10会計年度 (2016年12月31日) | 113,340,537.36 | 12,633 | - | - | 92.02 | 10,257 |
| 第11会計年度 (2017年12月31日) | 112,897,628.85 | 12,310 | - | - | 97.78 | 10,661 |
| 2017年4月末日 | 115,608,245.05 | 12,605 | - | - | 93.30 | 10,173 |
| 5月末日 | 118,903,267.26 | 12,965 | - | - | 92.96 | 10,136 |
| 6月末日 | 118,407,348.94 | 12,911 | - | - | 91.32 | 9,957 |
| 7月末日 | 120,150,631.52 | 13,101 | - | - | 93.75 | 10,222 |
| 8月末日 | 112,841,366.99 | 12,304 | - | - | 97.31 | 10,610 |
| 9月末日 | 112,064,515.03 | 12,219 | - | - | 95.00 | 10,358 |
| 10月末日 | 112,266,139.33 | 12,241 | - | - | 95.17 | 10,377 |
| 11月末日 | 112,883,065.02 | 12,308 | - | - | 96.10 | 10,479 |
| 12月末日 | 112,897,628.85 | 12,310 | - | - | 97.78 | 10,661 |
| 2018年1月末日 | 116,204,956.64 | 12,670 | - | - | 100.64 | 10,974 |
| 2月末日 | 113,442,269.25 | 12,369 | - | - | 98.25 | 10,713 |
| 3月末日 | 109,503,455.43 | 11,940 | - | - | 96.51 | 10,523 |

（注）貴金属上場投資信託の1口当たり純資産価格は、貴金属上場投資信託1口当たりの価額に基づいたものとなっています。上場投資信託1口当たりの価額は、上場投資信託1口当たりの貴金属エンタイトルメントに関連する値決めによる価格を乗じたものとなります。貴金属上場投資信託の裏付けとなっている地金の各種類の純資産総額は、関連する貴金属上場投資信託の残高と等しくなります。このために、純資産価額は零となり、総資産額は、貴金属上場投資信託の裏付けとなる、地金の総額と等しくなります。ETFS白金上場投資信託、ETFSパラジウム上場投資信託、ETFS銀上場投資信託、ETFS金上場投資信託及びETFS貴金属バスケット上場投資信託は、2007年4月24日よりロンドン証券取引所において、2007年5月8日よりフランクフルト証券取引所

において、2007年5月9日よりNYSE ユーロネクスト・パリ及びNYSE ユーロネクスト・アムステルダムにおいて、2007年6月20日よりイタリア証券取引所において、2009年8月24日より東京証券取引所において取引されています。

金

ICEベンチマーク・アドミニストレーション（以下「IBA」といいます。）は、2015年3月20日に、LBMAが認定した参加金ブリオン・バンク又は参加マーケット・メイカー（以下「金参加者」といいます。）のための、米ドル、ユーロ又は英ポンド建てで取引を決済できる電子的、取引可能かつ監査可能な店頭入札市場の運営管理を開始しました。本入札により、1日の取引に関する金指標価格が設定されます。本入札は、2015年3月19日に廃止された、ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシング・リミテッドが以前決定していた「ロンドン金値決め」に取って代わる金価格設定基準としてLBMAが選択したものです。新しい入札手続きでは、従前の金値決め手続きと同様、ロンドン各取引日に2回、ロンドン時間午前10時30分及びロンドン時間午後3時に開始する値決め時間にファイン・トロイ・オンス当たりの値決めが行われ（前者を「LBMA午前金価格」、後者を「LBMA午後価格」といいます。）、これらが公表されます。

銀

LBMAは、2014年5月14日に、銀値決めメンバーが行っていた電話での銀の値決め手続きが、2014年8月14日以降に稼働終了することを発表しました。LBMAは、2014年7月11日に、CMEグループ・ヨーロッパ・リミテッド（以下「CME」といいます。）及びトムソン・ロイター・ベンチマーク・サービシース・リミテッド（以下「トムソン・ロイター」といいます。）の提供するソリューションが、LBMAのメンバーにより、銀のロンドン午前値決めの代替として選定されたと発表しました。CMEは、2014年8月15日以来、ロンドン取引時間中に毎日1回、LBMA認定参加銀ブリオン・バンク又は参加マーケット・メイカー（以下「銀参加者」といいます。）の間で、当該日の取引に関する銀指標価格（しばしば「ロンドン銀価格」と称されます。）を設定する「均衡入札」を行っています。

白金

ロンドン金属取引所（以下「LME」といいます。）は、2014年12月1日に、ロンドン・プラチナ・アンド・パラジウム・フィキシング・カンパニー・リミテッド（以下「LPPFCL」といいます。）が従前に利用していた手動のロンドン白金値決め手続きを電子的に複製した、電子的白金地金値決めシステム（以下「LMEブリオン」といいます。）の運営管理と、LME値決めメカニズムで設定された価格での白金地金取引のための電子的市場決済手続きの提供を開始しました。LMEの電子的値決め手続きでは、従前のロンドン白金値決め手続きと同様、ロンドン各取引日に2回、ロンドン時間午前9時45分及びロンドン時間午後2時に開始する値決め時間に白金のトロイ・オンス当たりの価格が設定され（前者を白金の「LME午前価格」、後者を白金の「LME午後価格」といいます。）、これらが公表されます。

パラジウム

LMEは、2014年12月1日に、LPPFCLが従前に利用していた手動のロンドンパラジウム値決め手続きを電子的に複製した、LMEブリオンの運営管理と、LME値決めメカニズムで設定された価格でのパラジウム地金取引のための電子的市場決済手続きの提供を開始しました。LMEの電子的値決め手続きでは、従前のロンドンパラジウム値決め手続きと同様、ロンドン各取引日に2回、ロンドン時間午前9時45分及びロンドン時間午後2時に開始する値決め時間にパラジウムのトロイ・オンス当たりの価格が設定され（前者を「LME午前価格」、後者を「LME午後価格」といいます。）、これらが公表されます。

【分配の推移】

2017年1月1日から2017年12月31日までの期間について、該当はありません。貴金属上場投資信託は、特定の満期を有しない外国投資法人債券であって、金利を支払いません。

【自己資本利益率（収益率）の推移】

| ETFs白金上場投資信託 | 収益率 (注) |
|-----------------------|---------|
| 第9会計年度末（2015年12月31日） | -28.29% |
| 第10会計年度末（2016年12月31日） | 3.51% |
| 第11会計年度末（2017年12月31日） | 1.70% |
| ETFsパラジウム上場投資信託 | 収益率 (注) |
| 第9会計年度末（2015年12月31日） | -31.79% |
| 第10会計年度末（2016年12月31日） | 22.99% |
| 第11会計年度末（2017年12月31日） | 55.45% |
| ETFs銀上場投資信託 | 収益率 (注) |
| 第9会計年度末（2015年12月31日） | -13.91% |
| 第10会計年度末（2016年12月31日） | 16.99% |
| 第11会計年度末（2017年12月31日） | 3.29% |
| ETFs金上場投資信託 | 収益率 (注) |
| 第9会計年度末（2015年12月31日） | -11.77% |
| 第10会計年度末（2016年12月31日） | 8.70% |
| 第11会計年度末（2017年12月31日） | 11.41% |
| ETFs貴金属バスケット上場投資信託 | 収益率 (注) |
| 第9会計年度末（2015年12月31日） | -17.63% |
| 第10会計年度末（2016年12月31日） | 21.40% |
| 第11会計年度末（2017年12月31日） | 6.25% |

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該期間末の貴金属上場投資信託 1 口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該期間の直前の計算期間末の貴金属上場投資信託 1 口当たり純資産価格（分配落の額）

第2【外国投資証券事務の概要】

A. 名義書換

貴金属上場投資信託は、登録債であって、個別に譲渡可能です。

貴金属上場投資信託は、規制に従って、非登録債として、クレスト（CREST）において保有され、また、譲渡されることが可能となっています。受託者は、上場投資信託保有者の承諾を得ることなく、非登録債としての貴金属上場投資信託の保有又は譲渡に関する規則又は適用される法律及び実務の変更を反映する目的で信託約款の規定を修正することにつき、発行体に同意することができます。上場投資信託保有者は、その貴金属上場投資信託を登録債とするよう要請することができます。その際には、当該貴金属上場投資信託はクレストから除外されます。

発行体は、その登記上の事務所又は受託者が同意する英国外のその他の場所において、全ての発行済貴金属上場投資信託の発行日並びにその所有権のその後の全ての移転日及び変更日と、上場投資信託保有者及びかかる上場投資信託保有者から権原を受ける者の氏名及び住所を記載した登録簿を保管させるものとします。受託者及び上場投資信託保有者又はそのいずれか並びにかかる者により授權された者は、営業時間内のあらゆる合理的な時間において、自由に登録簿を閲覧し、その全部又は一部の謄本又は抄本を（無償で）作成することができるものとします。受託者が上場投資信託保有者集会の招集又は上場投資信託保有者への通知を要求した場合、発行体は、受託者が要求する登録簿の謄本又は抄本を（無償で）受託者に提供するものとします。発行体は、発行体が適切と考える期間及び時期において（但し、1年につき全体で30日を超えないものとします。）登録簿を閉鎖することができます。

登録名義書換事務代行会社は、登録簿をジャージーにおいて維持します。

日本においては、株式会社証券保管振替機構が、社債、株式等の振替に関する法律に従い当局により承認された外国株券等の保管及び振替決済に関する貴金属上場投資信託の取引を決済する責任を負います。株式会社証券保管振替機構は、現地保管機関を通じてかかる責任を遂行します。

B. 外国投資法人債権者に対する特典

該当事項はありません。

C. 外国投資証券の譲渡制限の内容

米国

貴金属上場投資信託は、証券法及びその他の米国における適用のある法律の下での登録は行われておらず、また、登録が行われることもありません。貴金属上場投資信託は、米国証券法レギュレーションS、又は、その他の証券法からの登録除外取引に基づく登録除外に依存して、米国外において、そして非米国人に対してのみ募集及び売り付けが行われています。

発行体は、米国投資会社法及び関連規則に基づき投資会社として登録を行っておらず、また、行う意図も有していません。貴金属上場投資信託、並びに、それらを含む受益権は、米国内、又は、米国人に再募集、再売り付け、担保設定、又はその他の譲渡を行うことは出来ません。いかなる上場投資信託保有者であっても、発行体が保有を禁止されている米国人（投資会社において定義された「適格購入者（qualified purchaser）」ではない米国人）であると判断した場合には、信託約款に従い、当該上場投資信託保有者によって保有されている貴金属上場投資信託を償還する可能性があります。

改正された米国1974年従業員退職所得保障法（the United States Employee Retirement Income Security Act of 1974、以下「ERISA法」といいます。）第3条第3項に規定される退職給付制度の制度資産、ERISA法第4部第1章副題Bにより米国1986年内国歳入法（United States Internal Revenue Code of 1986、以下「内国歳入法」といいます。）第4975条の適用を受ける退職給付制度（以下「退職給付制度」と総称します。）、連邦規則集29第2510.3-101条（改正済み）若しくは、ERISA法第3（42）条（改正済み）に規定される上記制度の制度資産を投資先資産に含む全ての者、ERISA法若しくは内国歳入法の規定に基づき禁止される取引に類似するものであって米国連邦法、米国州法、現地法に服する政府制度資産若しくは教会制度資産（このような退職給付制度、制度資産、者を「禁止給付制度投資者」といいます。）は貴金属上場投資信託を購入することはできません。発行体が、上場投資信託保有者であったとしても、禁止給付制度投資者であると判断する場合には、信託約款の規定に従って、その上場投資信託保有者が保有する貴金属上場投資信託を償還することができます。

D. その他

該当事項はありません。

第二部【外国投資法人の詳細情報】

第1【外国投資法人の追加情報】

1【外国投資法人の沿革】

発行体は、1991年ジャージー会社法（改正済）に基づき、2007年2月22日に、非公開有限責任会社として設立され、その後2007年3月30日付の書面による決議に従って、2007年3月30日に公開会社にその形態を変更しました。発行体は、1991年ジャージー会社法及びその後の改正法規に基づいて運営されています。発行体は、ジャージーにおいて、登録番号95996で登録されています。

2【役員の状況】

本書提出日現在における発行体（及び投資口保有会社（投資口保有会社のフォールズ氏を除きます。））の取締役は以下の通りです。

クリストファー・フォールズ（Christopher Foulds） 社外取締役

フォールズ氏は、アール・アンド・エイチ・ファンド・サービイズ（ジャージー）リミテッドの技術責任者であり、ManJerのコンプライアンス・オフィサーです。彼はまた、発行体、イーティーエフエス・メタル・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・オイル・セキュリティーズ・リミテッド、ゴールド・ブリオン・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・ヘッジド・コモディティ・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・フォーリン・エクステンジ・リミテッド、イーティーエフエス・ヘッジド・メタル・セキュリティーズ・リミテッド、スイス・コモディティ・セキュリティーズ・リミテッド及びイーティーエフエス・エクイティ・セキュリティーズ・リミテッドの社外取締役及びコンプライアンス・オフィサーです。フォールズ氏は、2018年4月以前は、イーティーエフ・セキュリティーズ・リミテッドにおいて、オーストラリア、ヨーロッパ、米国を担当とした内部監査、コンプライアンス、財務報告など、さまざまな役割を8年間続けてきました。2010年5月以前は、フォールズ氏は、アクティブ・サービイズ（ジャージー）リミテッドの取締役として、ファンド業界にスタートアップ管理とその他のサポートサービスを提供し、また氏は2001年から2008年の間デロイトでさまざまな役割を担ってきました。フォールズ氏は、公認会計士（FCA）であり、ポーツマス大学の財務管理と数学で学士号を取得しています。

スティーブン・ロス（Steven Ross） 社外取締役

ロス氏は、発行体、ゴールド・ブリオン・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・メタル・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・ヘッジド・コモディティ・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・ヘッジド・メタル・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・オイル・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・フォーリン・エクステンジ・リミテッド、イーティーエフエス・エクイティ・セキュリティーズ・リミテッド及びスイス・コモディティ・セキュリティーズ・リミテッドの社外取締役です。彼は、会計学の学位（優等）を取得してスターリング大学を卒業し、2001年から2006年まで、ジャージーに所在するプライスウォーターハウスパーソンズCI LLPで勤務しました。プライスウォーターハウスパーソンズに在職中、同氏は、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会の公認会計士資格を取得し、重要なオフショア金融サービス及び商業顧客のために、保証及びビジネス助言業務の支援及び運用を行いました。アール・アンド・エイチ・ファンド・サービイズ（ジャージー）リミテッドに参加する前に、同氏は、オフショア・ファンド管理業務を行うキャピタル・フィナンシャル・アドミニストレーターズ（ジャージー）リミテッドのオペレーション部門のヘッドを務め、上場ファンド及び私募ファンドに対するポートフォリオのファンド管理事務

サービスの提供を担いました。同氏は、2012年3月にアール・アンド・エイチ社に入社し、2017年1月よりラウリソン・アンド・ハンター・ジャージーのパートナーに就任しました。

グレゴリー・バートン - 社外取締役

バートン氏はManJerと投資口保有会社の取締役です。バートン氏は、発行体、イーティーエフエス・メタル・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・ヘッジド・コモディティ・セキュリティーズ・リミテッド、スイス・コモディティ・セキュリティーズ・リミテッド、ゴールド・ブリオン・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・ヘッジド・メタル・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・オイル・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・フォーリン・エクスチェンジ・リミテッド及びイーティーエフエス・エクイティ・セキュリティーズ・リミテッドの社外取締役です。2018年1月以来、バートン氏は、ウィズダムツリー・インベストメント・インクの上場副社長、最高法務責任者及び秘書役を務めています。同社は、取引所に上場されているファンドや商品のスポンサー及びアセット・マネージャーです。この職務に就く前は、2012年10月からウィズダムツリー社において、エグゼクティブ・バイスプレジデント兼最高オペレーティング責任者（COO）を務めておりました。ウィズダムツリーに入社する以前は、バートン氏は、2009年6月から2012年7月までは金融メディア会社であるザ・ストリート・インクのビジネス及び法務担当の副社長、ゼネラル・カウンセル兼秘書役を務め、2007年10月から2008年8月までは、メディア及び商品化会社であるマーサ・スチュワート・リビング・オムニメディア・インクのゼネラル・カウンセル兼秘書役を務めておりました。それ以前、バートン氏は、技術メディア会社であるジフ・デーヴィス・メディア・インクにおいて、2004年10月から2007年10月までは、ライセンス・法務担当の上級副社長、ゼネラル・カウンセル兼秘書役を務め、2002年11月から2004年10月までは法務担当の上級副社長、ゼネラル・カウンセル及び秘書役を務めておりました。ジフ・デビス社以前は、1998年8月から2002年11月まで、ウィズダムツリー社（当時は、インディビジュアル・インベスター・グループ・インクという社名でした）の様々な役職（社長、最高財務責任者兼ゼネラル・カウンセルを含みます）を歴任しました。それ以前は、集積回路メーカーのアライアンス・セミコンダクター・コーポレーションにおいて、1996年9月から1998年8月までは、組織及び法務担当のバイス・プレジデント兼ゼネラル・カウンセル、1995年5月から1996年9月までは顧問弁護士を務めていました。バートン氏は、それ以前は、法律事務所であるギブソン・ダン・アンド・クラッチャーLLPの弁護士でした。2006年6月から2012年10月まで、バートン氏はウィズダムツリー・トラストの監査委員会の委員長及び社外受託者を務めました。バートン氏は現在、ウィズダムツリー社のいくつかの完全子会社の取締役会のメンバーであり、ウィズダムツリーが投資をしている金融テクノロジー会社であるテシス・グループ・インクの実業取締役を務めています。バートン氏は、クレイモント・マッケンナ・カレッジの学士とクム・ラウデの学位を得ており、またハーバード・ロースクールの法学修士とマグナ・クムラウデの学位を得ております。

ピーター・ジーンバ - 社外取締役

ジーンバ氏はManJerと投資口保有会社の取締役です。ジーンバ氏は、発行体、イーティーエフエス・メタル・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・ヘッジド・コモディティ・セキュリティーズ・リミテッド、スイス・コモディティ・セキュリティーズ・リミテッド、ゴールド・ブリオン・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・ヘッジド・メタル・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・オイル・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・フォーリン・エクスチェンジ・リミテッド及びイーティーエフエス・エクイティ・セキュリティーズ・リミテッドの社外取締役です。2018年1月以来、ジーンバ氏は、ウィズダムツリー・インベストメント・インクの、上級副社長（最高経営責任者（CEO）及び最高管理責任者へのシニア・アドバイザー担当）を務めています。同社は、取引所に上場さ

れているファンドや商品のスポンサー及びアセット・マネージャーです。この職務に就く前は、上級副社長として、2008年1月から2017年12月まではビジネス及び法務を担当し、2011年3月から2017年12月までは最高法務責任者を務めました。2007年4月から2011年3月まで、ジーンバ氏はウィズダムツリー・インベストメンツ・インクのゼネラル・カウンセルを務めました。ジーンバ氏は現在、ウィズダムツリー社のいくつかの完全子会社の取締役会のメンバーです。ウィズダムツリー社に入社する前は、1991年から2007年までウィズダムツリー・インベストメンツ・インクの筆頭顧問法律事務所であるグローバード・ミラーのコーポレート・アンド・セキュリティ部門のパートナーであり、1982年に同法律事務所に就職しております。ジーンバ氏は、ペンガムトン大学から歴史学及びのユニバーシティ・オナーズの学士の学位を得て、ベンジャミン・N・カルドーゾ・スクール・オブ・ローの法学修士とクム・ラウデの学位を得ております。

（注） いずれの取締役も投資口は保有していません。

3【外国投資法人に係る法制度の概要】

ジャージーにおいては、共同ファンドの設定及び運営については、1988年に改正された共同投資ファンド法（Collective Investment Funds (Jersey) Law）、及び、1947年に改正された借入管理法（Control of Borrowing (Jersey) Law）という2つの法律により、規制されています。

さらに、ジャージー金融サービス委員会（Jersey Financial Services Commission）（「金融サービス委員会」）は、共同投資ファンド法第15条により自己に付与される権限に基づき、許可証書取得済ファンドの行動基準（「行動基準」）を発行しました。発行体は、行動基準の遵守を要求されます。

A. 共同投資ファンド法

a. 共同投資ファンドの適用

共同投資ファンド法（Collective Investment Funds (Jersey) Law 1988）第3条では、概ね、以下のいずれかに該当する共同投資にかかるスキーム又はアレンジメントを、投資ファンドとして規制しています。

i. 受益証券の引受け、売却、あるいは、転換による、「公衆に対する募集（下記参照）」によって得られた資金の共同投資を、その目的、又は、目的の一つとしていること、及び、投資ファンドが、リスク分散の原則の下で運営され、受益証券を発行し続けている、又は、上場投資信託保有者の要請により投資ファンドの資産から償還し続けることができること共同投資ファンド法3条3項に基づき、受益証券の申込、売却又は転換は、限定された範囲の者に対する募集ではなく、一般公衆に対する募集を構成します。

募集は、以下の場合に該当しない限り、限定された範囲の者に対する募集とはみなされません。

識別可能な範囲の者に対して募集が行われた場合

募集者又は募集者が選任した代理人が直接募集について連絡した場合

当該範囲の者のみが募集を認めることができ、募集者を評価するに十分な情報を保持している場合

募集者が連絡を取った相手方が50名を超えない場合

募集が行われる前1年以内に受益証券が証券取引所に上場されていない場合

b. 分類されないファンド

ファンドの二つの分類

共同投資ファンド法は、ファンドの異なるクラスを設定することができる旨規定しています。現在、一つのクラス、すなわち分類投資ファンドのクラスのみが導入されています。共同投資ファンド法の下での他のファンドは全て未分類投資ファンドです。

未分類投資ファンドが証書を保有するための要件

共同投資ファンド法第8条第1項では、1991年ジャージー会社法に基づいて設立され、ジャージーにおいて事業所を設立していることの要件に合致する未分類投資ファンドが、同法第8条Bに基づき、ファンドにかかる許可証書（certificate）を取得しないで、又は、許可証が無効となっているにもかかわらず投資ファンド事業を行うことを禁止しています。第8条第2項では、同第1項に違反した場合、刑事罰の対象となり、7年以下の禁固及び罰金が科せられると規定されています。

c. 許可証書の申請

共同投資ファンド法8A条第1項により、投資ファンドに対する許可証書の付与を受けるためには、投資ファンドの運営者が、申請書、及び、法律で定められた要件に合致していることを証する書面等を金融サービス委員会に提出しなければなりません。

同法8A条第2項により、許可証書の申請書は、金融サービス委員会の指定する様式である必要があり、集合投資信託、申請者が運営者、受託者、ジェネラル・パートナーを務めるファンドのクラス（もしあれば）を特定し、金融サービス委員会が要求する他の情報を含み、金融サービス委員会が要求する形態及び範囲で確認され、所定の費用を添えたものでなければなりません。

d. 許可証書の授与、拒絶、条件の賦課、許可証書の取消

共同投資ファンド法8B条は、金融サービス委員会は未分類投資ファンドに関し許可証書を授与し、又は拒絶することができます。また、許可証書は無条件で、又は金融サービス委員会が適切とみなす条件の下で授与される場合がある旨も規定しています。共同投資ファンド法8B条第7項は、金融サービス委員会は、以下のいずれかに該当する場合には、許可証書の付与を拒絶することができる旨規定しています。

(a) 以下について、金融サービス委員会が許可証書の付与が適切ではないとした場合

- i . 申請者の健全性、能力、財務状況、構成及び組織
- . 申請者によって申請者の事業のために雇用、又は、協業する者
- . 投資ファンド事業の性質
- . 集合投資信託に関する申請者の役割
- . 申請者の評価
- . その他、投資ファンド事業にかかる運営会社等

金融サービス委員会は、以下の場合には、申請者に対して許可証書を授与することが適切であるとは認めないものとします。

(b) 申請者が、共同投資ファンド法に基づく情報の提供について、申請に関連するか否かを問わず、以下のいずれかに該当する場合

- i . これを提供しない場合
- . 虚偽又は不正確な情報を金融サービス委員会に提供した場合

(c) 申請者が以下を遵守しない場合

- i . 許可証書等の付与に当たって付された条件
- . 許可証書に付された条件

(d) 申請者、又は、申請者の事業のために申請者に雇用された者、若しくは、協業する者が、以下のいずれかについて有罪を宣告された場合

- i . 犯罪（ジャージーの内外を問わない）
- . 以下の法律違反
 - a . 共同投資ファンド法
 - b . 1991年ジャージー銀行業法
 - c . 1998年ジャージー金融サービス法
 - d . 1996年ジャージー生命保険業法
 - e . 以上の法律に基づく規制又は規則

- ・ ジャージー外における上記 ．に規定する法律に類似する法律の違反
- ・ 住宅資金貸付組合、会社、消費者信用、消費者保護、商工組合、インサイダー取引、破産、マネー・ロンダリング、テロリスト・ファイナンスにかかる違反（ジャージーの内外を問わない）

v．裁判の公正を妨げる違反

(e) 金融サービス委員会が共同投資ファンド法8A条に基づき提供された情報又は他の方法で得られた情報に基づいて以下の判断を行った場合

- i．公共、又は、共同投資ファンドへの既存の参加者、若しくは、将来的に参加する可能性のある参加者の保護のために、許可証書の付与を拒絶すべきと判断した場合
- ・ ジャージーにおける金融及び商務上の評価及び健全性維持のため、許可証書の付与を拒絶すべきと判断した場合
- ・ ジャージーの経済的利益のために、許可証書の付与を拒絶すべきと判断した場合

(f) 金融サービス委員会が、申請者が実務規則を遵守しないと判断した場合

(g) 申請者が共同投資ファンド法13条に基づく金融サービス委員会の指示を遵守しない場合

共同投資ファンド法8B条第10項に基づき、金融サービス委員会は以下の場合には、集合投資信託に関する許可証書を取り消すことができます。

ファンドが運用を停止した場合

以下のいずれかの者により要求された場合

- ・ ファンドが受益証券を発行する会社である場合、当該会社
- ・ ファンドがユニット・トラストである場合、当該ユニット・トラストの受託者
- ・ ファンドがリミテッド・パートナーシップ又はリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップの場合には、当該パートナーシップのジェネラル・パートナー

集合投資信託、ファンドのクラスに関する金融サービス委員会の要求が充足されないと金融サービス委員会が判断した場合

ファンドに代わり雇用されている者又はファンドに対してサービスを提供している者が共同投資ファンド法、その他の規制、共同投資ファンド法に基づき許可証書に定められた条件に違反したと金融サービス委員会が考える場合又は金融サービス委員会に対して提供された情報が虚偽、不正確又は誤解を生じさせるものであった場合

共同投資ファンド法8B条第7項に規定される一以上の条項について、申請者を許可証書の保有者と読み替えて適用される場合

許可証書の保有者が共同投資ファンド法8B条第13項に規定される手数料の支払を怠った場合

行動基準

発行体が遵守することを要求される行動基準は、8つの基本方針及び各基本方針に関する具体的な義務で構成されています。

行動基準の8つの基本方針は、以下のとおりです。

1. ファンドは、誠実に自己の事業を実施しなければなりません。
2. ファンドは、常に受益者の最善の利益となるよう行動しなければなりません。
3. ファンドは、自己の活動の適切な履行のために自己の業務を効率的に組織及びコントロールし、かつ、十分なリスク管理システムの存在を示すことができません。
4. ファンドは、受益者との事業上の取決めにおいて透明性を有していなければなりません。
5. ファンドは、十分な金融資源及び十分な保険の両方を維持し、かつ、それらの存在を示すことができません。
6. ファンドは、金融サービス委員会及びジャージーのその他の当局に、率直かつ協力的に対応しなければなりません。
7. ファンドは、誤解を招くか、虚偽を含むか、又は詐欺的な表示を行ってはなりません。

8. ファンドは、常に、あらゆる適用ある指針を遵守し、これに従って運営されていなければなりません。

B. 発行体

発行体は、共同投資ファンド法に基づき、証券にかかる業務を遂行するための許可証書を取得しています。

発行体の英文目論見書は、2012年共同投資ファンド（許可済ファンド 目論見書）（ジャージー）命令（Collective Investment Funds(Certified Funds – Prospectuses) (Jersey) Order 2012）に従って作成され、その写しは当該命令に従って金融サービス委員会に送付されています。

C. 借入管理法

借入管理法は、島内における、とりわけ、資金の借入れ及び調達、証券発行、法人の構成員の承認、並びに、証券の引受け、売却、又は、交換による募集の取扱いにかかる規制を規定しています。借入管理法に基づく下部法規が、1958年借入管理令（Control of Borrowing (Jersey) Order）（その後の改正を含みます。）（以下「借入管理令」といいます。）として制定されています。これにより、金融サービス委員会に投資元本の引き上げを含む監督権限が付与されています。

金融サービス委員会は、借入管理令第2条に基づき、発行体の証券を口数の制限なく発行することについて、一定の条件付で同意しており、この同意は撤回されていません。

4【監督官庁の概要】

A. ジャージー金融サービス委員会の主要目的と目標

監督官庁であるジャージー金融サービス委員会の主要目的は、以下によって、高度な規制水準を維持しつつ、ジャージーの国際金融センターとしての地位を維持することにあります。

- ・ 金融サービス提供者の虚偽、能力の欠如、誤った業務執行、又は、金融上の健全性の欠如に起因する公共の金融上の損失発生リスクを減少させること
- ・ ジャージーにおける商業上、及び、金融上の事象の評判及び健全性を維持及び増進すること
- ・ ジャージーの経済上の最善の利益を保護すること、並びに、
- ・ ジャージー及びその他の地域における金融犯罪に対処すること

以上の主要な目的の達成のため、ジャージー金融サービス委員会は以下を目標としています。

- ・ 認可された者の全てが、適切かつ適正な基準に合致すること
- ・ 全ての規制を受ける者が、優れた規制慣行にかかる受け入れられた基準の下で運営されるよう確保すること
- ・ 銀行、証券、信託業、及び保険規制、並びに、マネー・ロンダリング防止及びテロリスト・ファイナンス防止に関する国際基準に合致すること
- ・ 規制上の基準の悪用及び違反を認識し、防止すること、並びに、
- ・ 金融サービス委員会の有効かつ効率的な運営、及び経済開発大臣に対する適正な説明責任の遂行の確保

5【その他】

a. 訴訟事件その他の重要事項

本書提出前1年以内において、訴訟事件その他外国投資法人に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

b. 発行体の役員の変更

発行体は公開有限責任会社であるため、1991年ジャージー会社法（以下「会社法」ともいいます。）に基づき、常に2名以上の取締役を有していなければなりません。発行体の付属定款の規定に基づき、発行体の取締役は、いつでも、偶発的な欠員を補充するため又は現職の取締役の増員として、18歳以上で、制限行為能力者でなく、かつ、会社法その他の法令上の取締役欠格事由に該当しないあらゆる者を取締役に選任することができます。

発行体の付属定款に基づき、

発行体の取締役が退任するか、又は解任される投資主総会において、発行体は、取締役の定員を減らす旨を決定しない限り（但し、常に2名以上の取締役を有する必要があるとの会社法の要件に従います。）、欠員を補充するために取締役を選任することができます。

投資主総会において発行体が取締役の増員を決定した場合、発行体は、追加的に取締役を選任するものとします。

（発行体の投資主自身が全会一致で承認する場合を除き）特定の者を取締役に推薦する発行体の投資主の意図が記載された通知は、正味7日前までに発行体に対し提供されます。

発行体の付属定款に基づき、発行体の取締役は、以下のいずれかに該当しない限り、その退任時まで在職するものとします。

選任書又は選任決議に別途記載されている場合

当該取締役が発行体に対する通知をもって退任した場合

会社法の規定に基づき取締役が取締役でなくなったか、又は法律により取締役となることを禁じられ、若しくは取締役でいることが不適格とされた場合

当該取締役が破産した場合、又は一般的に債権者との間で任意整理若しくは債務免除を行った場合

当該取締役が発行体の投資主決議により解任された場合

1988年共同投資ファンド（ジャージー）法に基づき付与される許可証書により発行体に課される条件により、発行体のいかなる取締役の変更も、ジャージー金融サービス委員会の担当官の事前の同意を得ない限り行うことはできません。

c. 発行体の基本定款及び付属定款の変更

会社法に基づき、発行体は、特別決議を可決することにより（特別決議を提案する意図が明記された14日前までの通知により招集される投資主総会で少なくとも3分の2の過半数により可決されなければなりません。）、基本定款及び付属定款を変更することができます。

特別決議の写しは、可決後21日以内にジャージー会社登記所に提出されなければなりません。

d. 事業譲渡

発行体は投資口保有会社の完全子会社です。したがって、投資口保有会社は、希望する場合には、第三者に対してその発行体の投資口の全部又は一部を譲渡することができます。発行体は、投資口保

有会社が第三者に対して発行体の投資口の全部又は一部を譲渡する意図を有していることは把握しておりません。

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

A. 申込の手続及び決済等

日本国内においては、貴金属上場投資信託の設定にかかる申込は取り扱っておりませんが、認定参加者による海外における申込みについては、以下のとおりです。なお、貴金属上場投資信託は、東京証券取引所に上場しておりますので、日本国内の証券会社等で購入することができます。

貴金属上場投資信託は目論見書の日付から12ヶ月の期間内のいずれの時点においても設定することができます。

貴金属上場投資信託の申込みについて、上限又は下限はありません。認定参加者のみが申込み様式を提出することができます。

貴金属上場投資信託に対する支払いは、認定参加者により、決済日における計算で（0.001トロイ・オンス未満、又は金の場合にあってはファイン・トロイ・オンス未満の端数を切り上げて）、申し込まれた貴金属上場投資信託の総貴金属エンタイトルメントに等しい額の貴金属地金を預託し、申込非特定口座に対して、（i）白金上場投資信託又はパラジウム上場投資信託についての決済日（T+2）における、白金及びパラジウムについて、LPPMによって定められた、現在はチューリッヒ時間正午（ロンドン時間午前11時）となっている決済期限時間、と（ ）金上場投資信託又は銀投資信託についての決算日（T+2）における、銀及び金について、LBMAによって定められた、現在はロンドン時間午後4時となっている決済期限時間のいずれか早い時間までに、並びに、スイス保管金上場投資信託の決済日（T+2）のチューリッヒ時間正午（ロンドン時間午前11時）までに行われなければなりません。

営業日のロンドン時間午後4時30分（T日）までに、R&Hによって受け取られた申込みであって、3営業日内（T+2）に、申込非特定口座に貴金属地金が受領されている場合には、一般的には、上場投資信託を申し込んだ認定参加者は、そのクレストにおける口座に新規の貴金属上場投資信託を2営業日以内（T+2）に、受け取ることができます。

（a）当初貴金属上場投資信託（及び当初個別上場投資信託により構成される範囲で貴金属バスケット上場投資信託）

預託は、（白金及びパラジウムの場合にあっては）チューリッヒ渡し又はロンドン渡しの非特定貴金属地金として、（銀及び金の場合にあっては）ロンドン渡しの非特定貴金属地金としてなされなければなりません。

（b）スイス保管金貴金属上場投資信託

新規の貴金属上場投資信託は、申込非特定口座に預託された貴金属地金が、関連する担保設定非特定口座に振り替えられた後になって、初めて発行されます。新規に発行された当該貴金属上場投資信託は、同じクラスの既存の全ての貴金属上場投資信託と交換することができ、同じ資産により担保されます。

有効な申込に関して申込非特定口座で保有されている貴金属地金は、関連する担保証券により設定された上場投資信託に服しませんが、当該地金の譲渡を保留している、上場投資信託を申し込んだ認定参加者申込者から担保設定貴金属口座へ移され、当該口座で保有されます。関連する申込みが拒否されるか又は関連する申込みが過剰に貴金属地金を交付した場合、当該地金（又は場合により当該超過分）は、上場投資信託を申し込んだ認定参加者申込者のために保有され、当該申込者の損失において可及的速やかに当該申込者に返却されます。

関連する担保設定非特定口座に入ると、カストディアンは、（一本のグッド・デリバリーの延べ棒に足らない分量以外の）全ての貴金属地金を、当該貴金属地金を関連する担保設定特定口座に振り替えることにより特定します。特定は、通常、同日中に完了することが期待されています（但し、例外的な事情がある場合には、白金及びパラジウムについては、特定に一営業日又は二営業日長くかかることがあり、スイス保管金貴金属上場投資信託の発行についてロンドン渡しの金が受領

された場合においても、一般的に、特定に一営業日から二営業日の遅れが生じることがあります。)。

2【買戻し手続等】

A. 償還の手続及び決済等

日本国内においては、貴金属上場投資信託にかかる償還は取り扱っておりませんが、認定参加者による海外における償還については、以下のとおりです。なお、貴金属上場投資信託は、東京証券取引所に上場しておりますので、日本国内の証券会社等で売却することができます。

認定参加者である上場投資信託保有者は、何時でも、有効な償還請求を発行体に提出することにより、その保有する全ての、又は、いずれかの貴金属上場投資信託の償還を要求することができます。

償還にかかる支払いは、カストディアンが、受託者の承認を得た後、決済日における計算により（0.001トロイ・オンス未満、又は金の場合にあってはファイン・トロイ・オンス未満の端数を切り下げて）、償還される貴金属上場投資信託の総貴金属エンタイトルメントに等しい額を、担保設定貴金属口座から、貴金属地金を引き出し、償還を行う認定参加者の非特定貴金属口座に送金することによって行われます。貴金属地金は、決済日において、認定参加者の口座に振り替えられる前に、担保設定特定口座から担保設定非特定口座へと非特定とされます。

白金及びパラジウム

白金及びパラジウムについては、カストディアンは、貴金属地金がそのチューリッヒの清算銀行にある自己の口座に貸記される後でなければ、振替えを発効させることができず、それには1日又は2日以上かかる可能性があります。その場合には、決済日は、そうした後日に延期されます。

上場投資信託保有者は、決済日の午前8時以前に、償還される貴金属上場投資信託を発行体に預託しなければならず、償還にかかる支払いは、登録機関がカストディアンに貴金属上場投資信託の受領を確認した後でなければ行われません。償還請求が発行体に、営業日（T日）の午後4時30分までに提出され、貴金属上場投資信託が2営業日後（すなわち、T+2日）の午前8時までに預託されれば、通常は、認定参加者は、その貴金属地金を同日（T+2日）中に受け取ることができます。償還請求が、営業日の午後4時30分（ロンドン時間）より後に提出された場合には、翌営業日に提出があったものとして取り扱われます。

認定参加者ではない上場投資信託保有者は、償還請求の提出日時点で、認定参加者が存在していないか、又は認定参加者ではない上場投資信託保有者による償還が認められる旨を発行体が発表した場合で、上場投資信託保有者が当該日において有効な償還請求を提出し、かつ、償還される貴金属上場投資信託を発行体若しくは登録機関の名義の適切なクレストの口座に預託するとともにクレストにおける申請手数料不要の発送指図を発出するか、当該貴金属上場投資信託に関する証書を発行体に送付することにより当該貴金属上場投資信託を発行体にデリバリーした場合（若しくはその他発行体との合意により当該貴金属上場投資信託を発行体にデリバリーした場合）にのみ、その保有する貴金属上場投資信託の一部又は全部の償還を要求することができます。償還請求は、償還される貴金属上場投資信託が上記のとおり発行体にデリバリーされるまで、提出があったものとしては取り扱われません。かかる償還に対する支払いは、貴金属地金ではなく米ドルで行われます。かかる償還を実施するために、受託者は、貴金属売却カウンターパーティー契約に基づき、貴金属売却カウンターパーティーに対して、決済日の計算により（0.001トロイ・オンス未満、又は金の場合にあってはファイン・トロイ・オンス未満の端数を切り下げて）、償還される貴金属上場投資信託の総貴金属エンタイトルメントに等しい価額の貴金属地金を売却します。貴金属地金は、償還請求が提出された（又は、提出されたと取り扱われる）日から最初の営業日において、当該タイプの貴金属地金についてのロンドン午前値決めによって決定された価格で売却されます。売却代金が受領されると、その支払いは、一般的には、償還請求がR&Hに提出された日から2営業日後、すなわち、T+2ベースで、クレストを通じて、全ての償還手数料を差し引いた上で、行われます。当該決済日が、関連する市場における「決済日」ではない日に当たった場合については、貴金属上場投資信託の発行条件では、「決済日」となる次の日まで決済日が延期される旨が規定されています。そうした事情の下にあっては、管理費用（その中から管理事務代行会社は、カストディアンに対する手数料を含めた発行体の全ての費用を支払います。）は、引き続き発生します。カストディ

アン(又は、貴金属売却カウンターパーティー)が、受託者及び/又は発行体の指図に従って、貴金属地金(又は米ドル)の支払いを実施することができなかった場合には、いかなる場合にあっても、受託者及び発行体のいずれも、責任を負うこと、又は、賠償義務を負うことはありません。しかしながら、そのような支払いの実施ができないという事象が生じた場合には、発行体は、出来る限り、償還される貴金属上場投資信託に関して、償還を行う上場投資信託保有者の全ての請求権が満足されるよう、当該貴金属地金(又は米ドル)に関連して発行体が有する請求権を、当該上場投資信託保有者に譲渡します。それにより、当該上場投資信託保有者は、発行体又は担保設定資産に対して、それ以上の請求権を有しないこととなります。

発行体又は受託者による強制償還

解約時における強制償還

発行体が貴金属上場投資信託全ての償還を選択した場合、又は一若しくは複数のタイプの貴金属上場投資信託全てを強制的に償還すべき場合、発行体は、何時でも、貴金属上場投資信託全て又は一若しくは複数のタイプの貴金属上場投資信託全てを償還することができます。かかる場合、発行体は、RISによる公表を通じて、あるロンドンにおける営業日を当該貴金属上場投資信託に関する最終取引日とする旨を30日以上前に通知するものとします。

発行体の債務不履行事象が発生した場合における強制償還

発行体の債務不履行事象が発生し、これが継続している場合、受託者は、何時でも、その裁量により、全ての発行済貴金属上場投資信託が強制的に償還される旨を、当該貴金属上場投資信託に関する強制償還通知日となる営業日(当該通知日から2営業日以上後の日とします。)を指定の上、発行体に対して通知し、また、上場投資信託保有者に対しては、RISによる公表を通じて通知することができます。但し、当該時点における発行済貴金属上場投資信託(全体)の元本金額の25%以上を保有する上場投資信託保有者の書面による指示、又は上場投資信託保有者の(単一の種類としての)特別決議による指示があった場合(受託者がまず、その満足のゆくまで、補償及び/若しくは保証並びに/又は資金提供を受けていることを条件とします。)は、上記の通知を行わなければなりません。

正当な理由による強制償還

発行体は、以下の場合、その絶対裁量により、上場投資信託保有者に対し、当該上場投資信託保有者が保有する貴金属上場投資信託が強制的に償還される旨を、当該貴金属上場投資信託に関する強制償還通知日となる営業日(当該通知日後7日以上14日以内の日とします。)を指定の上、何時でも書面により通知することができます。

発行体が、上場投資信託保有者に対し、同人が保有を禁止されている年金投資者であるか否かを証明するよう要求した場合で、()当該上場投資信託保有者が、信託約款に基づき行われた当該通知に明記された日までに、要求される方法により作成された要求される様式のかかる証明書を発行体に提出しなかったか、又は()当該上場投資信託保有者が、自らが保有を禁止されている年金投資者であることを証明した場合

発行体が、上場投資信託保有者に対し、同人が保有を禁止されている米国人であるか否かを証明するよう要求した場合で、()当該上場投資信託保有者が、当該通知に明記された日までに、要求される方法により作成された要求される様式のかかる証明書を発行体に提出しなかったか、又は()当該上場投資信託保有者が、自らが保有を禁止されている米国人であることを証明した場合。

(a)当該貴金属上場投資信託が、いずれかの国の法律若しくは要件に違反している者、又はかかる違反により当該貴金属上場投資信託の所有につき適格でない者により直接又は実質的に所有又は保有されている、あるいはその可能性があるか、(b)発行体の合理的な意見によれば、当該貴金属上場投資信託の所有若しくは保有又は継続的な所有若しくは保有(かかる所有又は保有が単独で生じたか、関係あると発行体がみなすその他の状況とともに生じたかにかかわらず)により、発行体又はその他の上場投資信託保有者が本来被る又は負担することのない金銭上又は税務上の不利益を受けることになると、発行体が(その絶対裁量により)考えた場合。

但し、関連する上場投資信託保有者が、信託約款に定める場合はかかる証明書を上記のとおり提出しなかった、又は信託約款に定める場合は自らが保有を禁止されている年金投資者若しくは保有が禁止されている米国人であることを証明した場合、いずれの場合においても、本条に基づき発行体が当該上場

投資信託保有者により保有される当該貴金属上場投資信託の一部のみにして行った通知は、かかる一部の貴金属上場投資信託にのみ関連する（ものとし、当該上場投資信託保有者が保有するその他一切の貴金属上場投資信託には関連しない）ものとします。

通知の対象となる上場投資信託保有者が、強制償還通知日の1営業日以上前に、発行体に対し、自らの貴金属上場投資信託が保有を禁止されている年金投資者又は保有が禁止されている米国人でない者に対して譲渡されたことについて発行体により要求される証明書を提出した場合、当該通知に記載された個別上場投資信託は、貴金属上場投資信託の発行条件に基づく償還が行われないものとします。

通知の対象となる上場投資信託保有者が、信託約款に定める強制償還通知日の1営業日以上前に、発行体に対し、自らの貴金属上場投資信託が保有を禁止されている年金投資者又は保有を禁止されている米国人でない者に対して譲渡されたことについて発行体により要求される証明書を提出しなかった場合、当該上場投資信託保有者は、当該通知に記載された貴金属上場投資信託を譲渡することができないものとし、発行体は、当該貴金属上場投資信託の意図された譲渡を登録する義務を負わないものとします。

発行体は、信託約款に従いなされた決定、判断又は宣言の理由を説明する義務を負わないものとします。信託約款により付与された権限の行使は、いかなる場合も、当該貴金属上場投資信託の直接的若しくは実質的な所有若しくは保有の証拠が不十分であったこと又はその他を理由として、異議を唱えられない又は無効とされないものとします。但し、かかる権限が誠実に行使されたことを前提とします。

強制償還

貴金属上場投資信託を強制的に償還する旨の通知が行われた場合、以下の(a)及び(b)に該当する貴金属上場投資信託は、貴金属受渡しにより償還されるものとします。

- (a) その上場投資信託保有者が認定参加者である貴金属上場投資信託
- (b) その上場投資信託保有者が、最終取引日又は強制償還通知日以前において、関連する貴金属上場投資信託がUCITSファンドでないことを証明し、かつ、当初貴金属上場投資信託に関しては、関連する地金が預託される、関連の協会の協会員の下で開設された非特定口座（又は貴金属バスケット上場投資信託の場合は、関連の協会の一若しくは複数の協会員の下で開設された一若しくは複数の非特定口座）を指定した貴金属上場投資信託

償還に関して、強制決済日（償還の効力発生日）は、該当する強制貴金属売却日後2営業日目の日又は該当する強制償還通知日後2営業日目の日とします。但し、以下の定めに従うものとします。

- (a) ETFs白金上場投資信託、ETFsパラジウム上場投資信託、ETFsスイス保管金上場投資信託又はETFs貴金属バスケット上場投資信託（又は、特にETFs白金上場投資信託若しくはETFsパラジウム上場投資信託で構成されるその他の貴金属バスケット上場投資信託）が償還される場合、償還される全ての貴金属上場投資信託の強制決済日は、該当する強制貴金属売却日の2日（2日ともロンドンにおける営業日及びチューリッヒにおける営業日であるものとします。）後の日とします。
- (b) 貴金属売却カウンターパーティーが、受託者に対し、当該タイプ（又は複数のタイプの貴金属上場投資信託が償還される場合は、関連する各種類）の地金の売却を当該日に関連する市場において実行することができない旨を通知したときは、強制決済日を決定する目的上、強制償還通知日は、翌営業日に延期されたものとみなされます。
- (c) ETFs白金上場投資信託及び／又はETFsパラジウム上場投資信託（並びにかかる種類の貴金属上場投資信託のうち一方又は両方のみで構成される貴金属バスケット上場投資信託）のみが償還（貴金属受渡しによるか、貴金属売却によるかを問いません。）される場合で、当該日がLPPM評価日でないとき、強制決済日は、翌LPPM評価日となります。
- (d) ETFs銀上場投資信託及び／又はETFs金上場投資信託（並びにかかる種類の貴金属上場投資信託のうち一方又は両方のみで構成される貴金属バスケット上場投資信託）のみが償還（貴金属受渡しによるか、貴金属売却によるかを問いません。）される場合で、当該日がLBMA評価日でないとき、強制決済日は、翌LBMA評価日となります。

- (e) ETFスイス保管金上場投資信託のみが償還(貴金属受渡しによるか、貴金属売却によるかを問いません。)される場合で、当該日がLBMA評価日でないとき、強制決済日は、LBMA評価日に当たる翌営業日となります。
- (f) その他一切の場合で、当該日がLPPM評価日でもLBMA評価日でもないとき、強制決済日は、LPPM評価日及びLBMA評価日の両方に当たる翌日となります。
- (g) 非特定及び(ETFスイス保管金上場投資信託に関する担保設定資産に帰属する又はその一部を構成する白金、パラジウム又は金の場合は)カストディアン(チューリッヒ)における決済銀行に開設されたカストディアンの口座への関連する地金の貸記が、本項の定めにより強制決済日に該当する日に完了しないとカストディアンが判断したとき、強制決済日は、非特定及び(ETFスイス保管金上場投資信託に関する担保設定資産に帰する又はその一部を構成する白金、パラジウム又は金の場合は)当該口座への関連する地金の貸記が完了するその後の日となります。

貴金属上場投資信託の発行条件に従い償還が貴金属売却により実施される場合に関して、受託者は、以下の事項を行うものとします。

- (a) 貴金属売却カウンターパーティー契約に従い、強制貴金属売却日又は強制償還通知日に、貴金属売却カウンターパーティーに対し、強制決済日における決済に係る償還される貴金属上場投資信託の総貴金属エンタイトルメント(強制決済日時点で、0.001トロイ・オンス未満、又は金の場合にあってはファイン・トロイ・オンス未満の端数を切り下げて計算されます。)に等しい価額の、当該貴金属上場投資信託に関する担保設定資産に帰する又はその一部を構成する地金を売却する旨を、貴金属売却カウンターパーティー契約に基づき(発行体のために)通知します。
- (b) (発行体のために)カストディアンに対し、地金の売却により実現された売却代金を受託者指定の口座に支払う代わりに、かかる地金を強制決済日に担保設定貴金属口座から貴金属売却カウンターパーティー口座にデリバリーするよう指示します。
- (c) 米ドル建てのかかる代金に従い受託者が発行体指定の発行体の口座に支払う償還手数料、並びにかかる売却に関連して発生した受託者の手数料及び費用(もしあれば)が控除されます。)を、関連する上場投資信託保有者に対し、また、信託約款に基づく償還の場合は、償還される貴金属上場投資信託を(発行体の指示に従い)発行体若しくは登録機関の名義の適切なクレストの口座に預託するとともにクレストにおける申請の手数料不要の発送指図を発出するか、当該貴金属上場投資信託に関する証書を登録機関に送付することにより当該貴金属上場投資信託を発行体にデリバリーした(若しくはその他発行体との合意により当該貴金属上場投資信託を発行体にデリバリーした)上場投資信託保有者に対し、クレストを通じて、又は証書形態による貴金属上場投資信託の場合は、当該上場投資信託保有者を受取人とし、当該上場投資信託保有者の危険負担で郵送される小切手若しくは金銭支払証券により、送金します。当該上場投資信託保有者が、当該貴金属上場投資信託を適切なクレストの口座に預託するとともにクレストにおける申請の手数料不要の発送指図を発出しなかったか、その他上記のとおり当該貴金属上場投資信託を発行体にデリバリーしなかった場合、発行体は、本来支払われるべき当該代金を、当該上場投資信託保有者が上記のとおり当該貴金属上場投資信託を預託又はデリバリーするまで留保し、その後、本条に従い、かかる代金(利息は付さないものとし、発生した利息は発行体の勘定に留保するものとします。)を当該上場投資信託保有者に送金することができます。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

前記「2 投資方針、(1) 投資方針、プログラム」をご参照ください。

（２）【保管】

貴金属上場投資信託は、登録債、又は、非登録債として、クレスト（CREST）において発行されます。クレストは、券面によらず、複数通貨によって、電子決済を行う手続であって、（債券を含めた）証券にかかる書面によらない証明の提供、及び効率的なデリバリー・バーサス・ペイメントによる移転を可能にしています。発行体は、クレストの参加発行体であり、また、貴金属上場投資信託は、クレストの参加証券です。従って、貴金属上場投資信託が非登録債として発行される限り、貴金属上場投資信託の決済は、クレストの中において生じます。

貴金属上場投資信託は、規制に従って、クレストを通じて、非登録債として、所有され、また、移転されます。上場投資信託保有者は、その貴金属上場投資信託を登録債とするよう要請することができます。その際には、当該貴金属上場投資信託はクレストから除外されます。

貴金属上場投資信託は、日本においては、株式会社証券保管振替機構が、社債、株式等の振替に関する法律に規定する兼業業務として行っている外国株券等の保管及び振替決済に係る業務において、決済されることとなり、同社は、貴金属上場投資信託を、同社の現地保管機関において、当該現地保管機関のノミニー名義で保管します。

（３）【存続期間】

発行体には、存続期間の定めはありません。

（４）【計算期間】

計算期間は、毎年1月1日から開始し、12月31日に終了します。

（５）【その他】

A. 増減資にかかる制限、解散又は償還条件

発行体は、特別決議をもって付属定款の規定を変更することにより、1991年ジャージー会社法に基づいて、その出資総額を変更することができるものとされています。

外国投資法人債券の発行により増額された出資総額は、当該外国投資法人債券の発行の際の条件に別途定めがない限り、出資元本の一部とみなされ、かかる外国投資法人債券は払込請求、外国投資法人債券の譲渡、担保等の発行体の発行済外国投資法人債券に関する定款の定めに従います。

1991年ジャージー会社法に従い、発行体は、特別決議により、その出資総額を減額することができます。

発行体の清算の際には、定款又は出資証券の発行の際に明示されているところにより出資証券に付されている特別の権利又は制限に従って、投資主に分配することが可能な資産は、第一に、投資主に、それぞれのその出資証券にかかる払込み額の返済に充当されるものとし、かかる資産が、投資主にその出資証券にかかる払込み額全額を返済するに足りる以上である場合にあっては、残額は、清算の開始時におけるその出資証券について実際に払い込まれた額のそれぞれに比例して投資主に配分されるものとされています。

また、発行体の清算の場合には、発行体は、特別決議による承認により、また、1991年ジャージー会社法によって求められるその他の全ての承認により、発行体の資産の全部又は一部を現物により分割できるものとされています。清算人、又は、清算人が存在しない場合には、取締役は、そのために、資産を評価し、また、分割が投資主間で、又は、異なる種類の投資主間でどのように行われるべきかを決定するものとし、また、同様の承認により、資産の全部又は一部を受託者の下に、同様の承認によって、その決定するところに従って、投資主のための信託に付することができるものとされていますが、しかし、いかなる投資主も債務を有する資産を受け取るよう強制されることはないものとされています。

B. 規約の変更、関係法人の契約更改等に関する手続、変更した場合の開示方法

1991年ジャージー会社法に基づき、発行体は、特別決議を可決することにより（特別決議を提案する意図が明記された14日前までの通知により招集される投資主総会で少なくとも3分の2の過半数により可決されなければなりません。）、基本定款及び付属定款を変更することができます。

特別決議の写しは、可決後21日以内にジャージー会社登記所に提出されなければなりません。

2【利害関係人との取引制限】

A. 取締役との取引制限

取締役と発行体との取引に関しては、定款において、以下のように定められています。

- a. 取締役は、代理取締役を含め、その取締役としての役職に関連して、発行体内における他の役職又は地位に就くことができ（監査人としての役職を除く。）、また、専門的職能により発行体に対して、取締役会の決定する在職期間、報酬その他の条件に従って行動することができるものとします。
- b. 1991年ジャージー会社法に従い、また、取締役が、取締役会に対して、発行体の利益と大きく相反する、又は、相反する可能性のある、当該取締役の利益の性質及び程度を、取引が検討される最初の取締役会において、若しくは、当該取締役会後、出来る限り速やかに秘書役に対して文書により開示したことを条件として、又は、以前に、特定との者との取引に対するに利益を有しているものとみなされることを開示していることを条件として、取締役は、その職務にもかかわらず、
 - a.) 発行体との、又は、発行体が利益を有している取引又は取決めの相手方、又は、利害関係者となることができるものとします。
 - b.) 発行体により発起された、又は、発行体が利益を有する法人の取締役若しくは社員となり、若しくは、当該法人に雇用され、又は、当該法人との間で取引若しくは取決めの相手方となる、若しくは、利害関係を持つことができるものとします。
 - c.) その職務上の理由から、当該法人における当該役職、雇用、取引若しくは取決め、又は、利害関係より、取締役が受領する利益について、発行体に対して、責任があることはないものとし、かかる利害関係又は利益を根拠として、かかる取引又は取決めに忌避する責務はないものとします。

B. 利益相反

バートン氏とジーンバ氏は発行体に対する業務提供を行う管理事務代行会社の取締役であり、また発行体の唯一の株主である投資口保有会社の取締役でもあります。ロクスバーク氏は、発行体の会社管理者であるアール・アンド・エイチ・ファンド・サービスズ（ジャージー）リミテッドの取締役であり、発行体及び投資口保有会社の秘書役であるRHFSコーポレート・サービスズ（ジャージー）リミテッドの取締役でもあります。フォールズ氏も、発行体及び管理事務代行会社のコンプライアンスオフィサーです。これらの役職により利益相反の可能性が生じますが、取締役は、取締役及び／又は発行体の運営・管理・監督機関が発行体に対して負う職務と私的な利益及び／又は職務との間で現実の又は潜在的な利益相反はないと考えています。

当社の取締役は、投資口保有会社によって保有される他の取引所上場商品を発行する発行会社その他のウィズダムツリーのグループ会社（ブースト・マネジメント・リミテッド（上場商品を発行するブースト・イシューアープlcにサービスを提供する会社）と、ウィズダムツリー・イシューアープlc（資産負債につき分別管理されたサブファンドを介した上場ファンドの発行会社）を含みます。）の取締役を兼任しています。

3【投資主・外国投資法人債権者の権利等】

貴金属上場投資信託は、期限の定めのない、遡求権の限定されている発行体の債務で、金利を支払いません。

（１）【投資主・外国投資法人債権者の権利】

貴金属上場投資信託保有者が保有する主な権利は以下に記載されるとおりです。

A. 貴金属上場投資信託保有者の権利とその行使手続

貴金属上場投資信託は、特定の満期を有しない債券であって、金利を支払いません。

B. 上場投資信託保有者集会にかかる権利

発行体及び受託者は、それぞれ、上場投資信託保有者集会を招集することができます。但し、受託者は、当該時点における発行済貴金属上場投資信託の元本金額の総額の10分の1以上の登録保有者の書面による請求があった場合で、当該集会の招集及び開催に係る費用につき受託者が必要とする補償を受けたときは、上場投資信託保有者集会を招集しなければなりません。かかる集会はいずれも、受託者が決定又は承認するジャージー内の場所及び日時において開催されるものとします。

全ての集会については、上場投資信託保有者に対し、14日以上前の通知、又は当該集会が特別決議を可決する目的で招集される場合は21日以上前の通知（いずれの通知の場合も、当該通知が送達された又は送達されたとみなされる日及び当該通知が行われた日は通知期間から除きます。）が行われるものとします。かかる通知には、当該集会の開催場所及び日時並びに当該集会で審議される議題の要領を記載するものとしますが、特別決議の場合を除き、提案される決議事項を当該通知に記載することを要しないものとします。かかる通知の写しは、受託者（当該集会が受託者により招集される場合を除きます。）及び発行体（当該集会が発行体により招集される場合を除きます。）に対し郵送されるものとします。偶発的な事由によりいずれかの上場投資信託保有者に対する通知の送付漏れが生じた場合、又はいずれかの上場投資信託保有者が通知を受領しなかった場合でも、集会の議事が無効となるものではありません。

いずれの集会においても、決議の定足数は、特別決議を可決する目的による場合を除き、本人若しくは代理人又は（上場投資信託保有者が法人の場合は）その適法に授權された代表者により出席し、かつ、（合計で）当該時点における発行済貴金属上場投資信託の元本金額の総額の3分の1を保有又は代表する上場投資信託保有者である一又は複数の者とします。特別決議の可決に必要な定足数は、本人若しくは代理人又は（上場投資信託保有者が法人の場合は）その適法に授權された代表者により出席し、かつ、（合計で）当該時点における発行済貴金属上場投資信託の元本金額の総額の4分の3を保有又は代表する上場投資信託保有者である一又は複数の者とします。集会においては、議事の開始時において必要な定足数が出席していない限り、いかなる議事（議長の選出を除きます。）も審議してはならないものとします。

受託者により書面で指名された者は、全ての集会において議長を務めるものとします。但し、かかる者が指名されていない場合、又はある集会において、指名された者が当該集会の開催指定時刻後5分以内に出席しない場合には、出席している上場投資信託保有者は、その中から議長1名を選出するものとします。延会の議長は、延会が生じた集会の議長であった者と同一人物であることを要しないものとします。受託者、受託者の法律顧問及び財務顧問、これらの者の被信託人である法人の取締役、役員又は従業員、発行体の取締役、秘書役、法律顧問及び財務顧問、並びにかかる目的で受託者により授權されたその他の者が、集会に出席し、かつ、発言することができます。

集会において、集会の議決に付される決議は、挙手で採決するものとします。但し、（挙手表決の結果の宣言前又は宣言時に、）議長により、又は本人、代理人若しくは（上場投資信託保有者が法人の場合は）その適法に授權された代表者により出席し、かつ、当該時点における発行済貴金属上場投資信託の元本金額の総額の20分の1以上を保有若しくは代表する一名若しくは複数名の上場投資信託保有者により投票が要求された場合はこの限りではありません。かかるとおり投票が要求されない限り、決議が全員一致若しくは特別過半数により可決され、特別過半数により可決されず、又は否決された旨の議長による宣言がなされた場合は、当該決議に対する賛成又は反対として記録された議決権の数又は割合の証明を必要としない、当該事実の確定的証拠となるものとします。

挙手表決において、本人若しくは代理人又は（上場投資信託保有者が法人の場合は）その適法に授權された代表者により出席する各上場投資信託保有者は、1議決権を有するものとします。投票においては、かかるとおり出席する各上場投資信託保有者は、保有者又は代理人若しくは適法に授權された代表者として保有している上場投資信託に帰する元本金額1.00米ドルにつき1議決権を有するものとします。

投票において、議決権は、本人若しくは代理人又は（上場投資信託保有者が法人の場合は）その適法に授權された代表者により行使することができ、2個以上の議決権を有する上場投資信託保有者

は、(議決権を行使する場合、)自己の議決権全部を行使すること及び自己の議決権全部を同一の方法で行使することを要しないものとします。

日本においては、上場投資信託保有者の集会に関する通知及び議決権行使に関する業務は、株式会社証券保管振替機構が取扱い信託銀行に委託して行います。

(2) 【為替管理上の取扱い】

ジャージーにおけるマネー・ロンダリング防止法令、及び/又は、その後の同等の法律による、身元証明にかかる証拠提出は、貴金属上場投資信託の発行にかかるプログラムにも適用され、貴金属上場投資信託の認定参加者についての身元証明が必要となる可能性があります。その他の地域のマネー・ロンダリング防止法及び規制が、貴金属上場投資信託の発行にかかるプログラムにも適用され、貴金属上場投資信託の認定参加者は、身元証明が必要となる可能性があります。

(3) 【本邦における代理人】

東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

TMI総合法律事務所

上記法律事務所は、発行体から日本国内において、発行体に対する法律上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他訴訟関係書類を受領するための、日本における真実かつ適法な発行体の代理人です。

関東財務局長に対する届出及び金融庁長官に対する届出等の代理人は、以下の通りです。

弁護士 中川 秀宣

東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

TMI総合法律事務所

(4) 【裁判管轄等】

発行条件、貴金属上場投資信託、及び信託約款は、ジャージー法に準拠しています。担保証書は、イングランド法に準拠しています。担保証書には、発行体による英国裁判所への管轄権の受諾が含まれていますが、受託者がそれ以外の正当な権限のある管轄地において手続を開始することについて障害となることはありません。

(注) 上場投資信託保有者は、信託約款及び信託約款に基づき設定された条件に従って、正当な権限のある管轄地(日本を含みます。)において訴訟手続を開始することができます。

第4 【関係法人の状況】

1 【資産運用会社の概況】

(1) 【名称、資本金の額及び事業の内容】

a. 名称

イーティーエフエス・マネジメント・カンパニー(ジャージー)リミテッド
(ETFS Management Company (Jersey) Limited)

b. 資本金の額

2017年12月31日現在250,000ポンド(36,454,500円)

c. 事業の内容

管理事務代行会社の業務は、発行体、及びイーティーエフエス・フォーリン・エクスチェンジ・リミテッド、イーティーエフエス・コモディティ・セキュリティーズ・リミテッド、イーティーエフエス・オイル・セキュリティーズ・リミテッド、ゴールド・ブليون・セキュリティーズ・リミテッド及びイーティーエフエス・ヘッジド・コモディティ・セキュリティーズ・リミテッド等のその他のETFSLに属する上場投資信託の発行体に対して、管理業務及びその他のサービスを提供することです。

（２）【運用体制】

A. 統治に関する事項

(A)株主総会

a. 株主総会

株主総会は、暦年に1回開催されます。但し、管理事務代行会社が設立後18ヶ月以内に最初の株主総会を開催する場合には、設立した年又はその翌年に株主総会を開催する必要はありません。その他の全ての株主総会は、臨時株主総会と呼ばれます。総会の日時及び場所（ジャージーの内外を問いません。）は、取締役会によって決定されます。取締役会は、適切と考える時、及び、1991年ジャージー会社法に基づき株主からの書面による請求があった時には、臨時株主総会の招集を決定します。

請求により招集される臨時株主総会においては、招集通知において記載される議事以外は、上程されません。

年次株主総会及び特別決議事項を議決するための株主総会の招集は、24日以前までに通知されなければなりません。その他の株主総会については、14日以前までに招集の通知がなされなければなりません。

b. 株主総会の権能及び議事

年次株主総会において、決算、取締役会及び監査人の報告書の受領、検討、取締役の選任（必要であれば）、監査人の選任、及び監査人報酬の決定（適当であると判断される場合）配当の承認、並びに、招集通知に記載されたその他の全ての議事を処理することとされています。

株主総会においては、議事進行時に定足数が満たされていない場合には、集会の延期を除き、いかなる議事も集会において取り扱われないものとします。

1991年ジャージー会社法又は定款に別の定めがある場合を除き、全ての決議は、投じられた投票の過半数によって採択されるものとします。

取締役及び監査人は、管理事務代行会社の全ての株主総会について、招集通知を受領し、出席し、かつ発言する権利を有するものとします。

株式に付されている特別議決権又は制限に従って、その発行条件又は定款において明記されているところにより、投票に際しては、自ら出席している各株主は、その保有する各株式につき一議決権を有するものとします。

B. 会社の運用体制

(A)取締役

a. 取締役

管理事務代行会社は、普通決議によって、取締役の定員の上限と下限を決定します。管理事務代行会社は、1991年ジャージー会社法の求める方法により、取締役の登録簿を事務所に備える、又は、備えさせるものとします。

取締役は、株主である必要はありませんが、しかし、管理事務代行会社のいかなる総会、又は、別個のいかなる株主集会であっても、その通知を受け取り、出席し、また、発言する権利を有します。

取締役は、取締役会、若しくは、株主集会に出席し、又は、管理事務代行会社のその他の業務のために、その適正かつ必要に応じて支出した、旅費及びその他の費用について、管理事務代行会社の資金から、償還を受けるものとします。取締役は、その取締役としての業務の対価として、管理事務代行会社の決議によって定められる報酬の支払いを受けるものとします。その金額は、取締役の間で合意があればそれに従い、合意がなければ、平等に分配されるものとします。

b. 取締役の権能

管理事務代行会社の業務は、取締役により運営されます。取締役は、法律又は定款により管理事務代行会社により行使されることが要求されていない管理事務代行会社のあらゆる権限を行使することができるものとされており、不動産及び動産に関する取引、並びに、全てのその他の法

的及び裁判上の取引、行為及び事柄において、また、全ての裁判所において、管理事務代行会社を代表する権能及び権限は、取締役に授権されています。

c. 取締役会の議事

取締役会は、業務の遂行及び取締役会が適切と考える事項について開催されます。疑問が呈される場合には、多数決により決定されます。

取締役及び取締役の要求を受けた秘書役は、各取締役及び代理取締役に24時間前までに招集通知を送付することによりいつでも取締役会を招集することができます。但し、いかなる取締役会であっても、各取締役又は代理取締役が同意する場合、より短い時間の通知により、同意された方法により招集することができ、更に、取締役会で異なる決議が行われない限り、招集は書面で行う必要はありません。

定足数に達している取締役会は、取締役会の全ての権能及び判断を行うことができます。

d. 業務執行取締役

取締役会は、随時、一名以上の取締役を、その定める条件及び期間に基づく業務執行者に任命することができます。

取締役は、業務執行取締役に対して、取締役によって執行される全ての権限を、適当と判断する条件により、及び、制限を付して、その権限に付随して、又は、その権限を除外して、委託又は授権することができます。また、取締役は、随時に、かかる権能の全部又は一部を破棄、撤回、修正、又は変更することができるものとされています。

（３）【大株主の状況】

（2017年12月31日現在）

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済み株式数に対する所有株式数の比率 |
|-------------------------|--|----------|---------------------|
| イーティーエフエス・セキュリティーズリミテッド | 英国領チャンネル諸島、ジャージー JE2 4WX、セント・ハリアー、ピア・ロード 31、オーデナンス・ハウス | 250,000株 | 100% |

但し、本書提出日現在の株主は、エレクトラ・ターゲット・ホールドコ（Electra Target HoldCo 英国領チャンネル諸島、ジャージー JE2 4WX、セント・ハリアー、ピア・ロード 31、オーデナンス・ハウス Po Box 83）であり、その所有株式数は300,000株（100%）です。

（４）【役員の状況】

（本書提出日現在）

グレゴリー・バートン（Gregory Barton） 社外取締役

本書「第二部 外国投資法人の詳細情報 第1 外国投資法人の追加情報 2 役員の状況」をご参照下さい。

ピーター・ジーンバ（Peter Jiemba） 社外取締役

本書「第二部 外国投資法人の詳細情報 第1 外国投資法人の追加情報 2 役員の状況」をご参照下さい。

クレイグ・スチュワート（Craig Stewart） 社外取締役

スチュワート氏は、2013年7月から、投資口保有会社の取締役会のメンバーです。同氏は、1987年に政治学の学位を取得してエジンバラ大学を卒業し、ロンドンに所在する二つの優良企業において営業職として勤務しました。1993年、同氏はアーサー・アンダーセン（Arthur Andersen）のジャージーにおける監査及びビジネスについての助言業務に参加し、そして1997年に公認会計士の資格を取得しました。同氏は、投資ファンド分野を専門とし、特に、個人投資家向けファンド、機関投資家向けファンド及びプライベート・エクイティ・ファンドに関与しています。1997年、同氏は、アンダーセンの欧州オフショア地域の資産運用顧客にかかる責任を単独で負うマネジャーに昇進しました。同氏は、管理レビュー、オペレーショナル・レビュー、デュー・デリジェンス・プロジェクト、ベンチマーク・スタディ及び法廷調査を含む多数のコンサルタント業務のマネジャーでもありました。2000年、同氏はジャージーでローリソン・アンド・ハンター（Rowlson&Hunter）のファンド管理業務に参加し、2001年に同氏は、R&Hの取締役に昇進しました。同氏は、2003年に、ジャージーのローリソン・アンド・ハンターのパートナーに就任しました。オフショア・ファンドの運用業務にほぼ25年従事し、ジャージー・ファンド・アソシエーションの委員会のメンバーを務めています。同氏は、投資口保有会社の社外取締役です。

ヒラリー・ジョーンズ（Hilary Jones） 社外取締役

ジョーンズ氏は、1993年にジャージーへ移住するまでの15年間、故国北アイルランドに所在するノーザン・バンク（Northern Bank）に勤めていました。同氏は、1999年にアール・アンド・エイチ・ファンド・サービス（ジャージー）リミテッド（R&H Fund Servies（Jersey）Limited）に入社し、2009年、ディレクターに昇進しました。ジョーンズ氏は、1993年から1999年まで、ロイド・プライベート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（Lloyds Private Bank and Trust Company）の証券部門及びバークレイズ・プライベート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（Barclays Private Bank and Trust Company）において、リレーションシップ・マネージャー（relationship manager）として勤務していました。ジョーンズ氏は金融業界において30年以上の経験を有しており、法人顧客向けの不動産、プライベートエクイティ、特別目的事業体に関する業務について豊富な経験を有しています。同氏は、不動産又はプライベートエクイティを主要業務とする多数の企業（ロンドン証券取引所上場の英国REITを含みます。）の取締役を務めています。ジョーンズ氏は、アール・アンド・エイチ・ファンド・サービス（ジャージー）リミテッド（R&H Fund Servies（Jersey）Limited）の秘書、コンプライアンス、及び企業統治を担っています。同氏は、ジャージー・ファンド・アソシエーションのリーガル及びテクニカル小委員会のメンバーを務めてきました。

（５）【事業の内容及び営業の概況】

管理事務代行会社が資産の運用を行っている外国投資法人は以下の通りです。

（2016年3月31日現在）

| | 名称 | 基本的性格 | 設立年月日 | 総資産額 (米ドル) |
|---|---------------------------------|------------------------------------|------------|-------------------------------|
| 1 | イーティーエフエス・コモディティ・セキュリティーズ・リミテッド | ETFs商品上場投資信託の上場及び発行です。 | 2005年8月16日 | 3,670,625,358 (400,227百万円) |
| 2 | イーティーエフエス・エクイティ・セキュリティーズ・リミテッド | ショート・エクイティ証券及びレベレッジされた証券の上場及び発行です。 | 2012年12月6日 | 141,272,194 (15,404百万円) |
| 3 | イーティーエフエス・フォーリン・エクスチェンジ・リミテッド | 保証付外国為替上場投資信託の上場及び発行です。 | 2009年7月1日 | 542,298,285 (59,129百万円) |

| | | | | |
|---|--------------------------------------|---|-------------|-------------------------------|
| 4 | イーティーエフエス・ヘッジド・コモディティ・セキュリティーズ・リミテッド | 通貨ヘッジされた商品上場投資信託の上場及び発行です。 | 2011年11月11日 | 269,530,176 (29,388百万円) |
| 5 | イーティーエフエス・ヘッジド・メタル・セキュリティーズ・リミテッド | 通貨ヘッジ貴金属上場投資信託の上場及び発行です。 | 2011年6月6日 | 383,115,080 (41,773百万円) |
| 6 | イーティーエフエス・メタル・セキュリティーズ・リミテッド | 本書第一部ファンド情報 第1ファンドの状況 1外国投資法人の概況 (2) 外国投資法人の目的及び基本的性格を参照ください。 | 2007年2月22日 | 8,511,990,912 (928,105百万円) |
| 7 | イーティーエフエス・オイル・セキュリティーズ・リミテッド | ETFSエネルギー上場投資信託の上場及び発行です。 | 2004年8月20日 | 314,848,847 (34,330百万円) |
| 8 | ゴールド・プリオン・セキュリティーズ・リミテッド | ゴールド・プリオン上場投資信託の上場及び発行です。 | 2004年3月17日 | 3,513,737,140 (383,120百万円) |
| 9 | スイス・コモディティ・セキュリティーズ・リミテッド | 通貨ヘッジスイス・フラン商品上場投資信託の上場及び発行です。 | 2012年11月27日 | 27,213,825 (2,967百万円) |

(注1) 2018年3月31日現在で記載しています。全ての外国投資法人が、外国投資法人債券を発行し、上場させているため、外国投資法人の負債となる当該債券に一致する資産を保有しています。従って、純資産額ではなく、総資産額を記載しています。また、各投資法人とも多数の外国投資法人債券を発行しているため、その一口当たりの資産額にかかる記載は省略しています。

2【その他の関係法人の概況】

(1)【名称、資本金の額及び事業の内容】

- a. ザ・ロー・ディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー (The Law Debenture Trust Corporation p.l.c)

・資本金

発行・払込み済資本は、5,918,000ポンド(862,950,924円)です(2017年12月31日現在)。

・事業の概要

ザ・ロー・ディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシーは、100年以上前に設立されており、現在は、法人及び年金信託、手続サービス代理人、財務管理、並びに、特定目的事業体、ストラクチャード・ファイナンス管理、及び、公益通報等の企業サービスを含めた、以前よりも幅広いサービス業務を提供しています。

- b. アール・アンド・エイチ・ファンド・サービシズ(ジャージー)リミテッド(R&H Fund Services (Jersey) Limited)

・資本金

発行・払込み済資本は、125,000ポンド(18,227,250円)です(2017年12月31日現在)。

・事業の概要

アール・アンド・エイチ・ファンド・サービシズ(ジャージー)リミテッドは、1998年11月29日にジャージーにおいて設立された有限責任会社です。同社は、集団投資スキームの管理者及び運営者としての業務以外は行っておらず、ジャージーに所在するローリソン・アンド・ハンター公認会計士事務所の完全子会社です。

c. エイチエスビーシー銀行・ピーエルシー(HSBC Bank p.l.c)**・資本金**

発行・払込み済資本は、10,160,372,629米ドル(1,107,836,229,603円)です(2017年12月31日現在)。

・事業の概要

エイチエスビーシー銀行・ピーエルシーは、HSBCホールディングス・ピーエルシーの完全子会社であって、E14 5HQ英国ロンドン市キャナディアン・スクエア8に登記上の事務所を有しており、発行体に対して、2014年8月13日付変更契約に従い変更されたカストディアン契約に基づき、カストディー及び移転業務を提供します。

エイチエスビーシー銀行・ピーエルシーは、健全性規制機構により認定され、かつ、健全性規制機構及び英国金融行為監督機構によって規制されており、また、2015年6月30日現在で7,498億5,300万ポンドの資産を保有しています。

d. コンピューターシェア・インベスター・サービシズ(ジャージー)リミテッド(Computershare Investor Services (Jersey) Limited)**・資本金**

25,000ポンド(3,645,450円)です(2017年12月31日現在)。

・事業の概要

コンピューターシェア・インベスター・サービシズ(ジャージー)リミテッドは、ジャージー、JE1 1ES、セント・ハリアー、ヒルグローブ通り、クィーンズウェイ・ハウスに登記上の事務所を有します。同社はジャージー金融サービス委員会により規制されています。

同社は世界規模で登録業務や複数の管轄地域にわたる取引業務を提供し、同社グループ内の様々な公開市場へのアクセス、グローバルなマネジャー及び登録をカバーする総括報告書を提供します。さらに、同社は、ジャージーにおいて設立・秘書業務も提供します。

(2)【関係業務の概要】**a. ザ・ロー・ディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー(The Law Debenture Trust Corporation p.l.c)**

貴金属上場投資信託は、受託者及び各種類の上場投資信託保有者の受託者としてのザ・ロー・ディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシーとの間で締結された信託約款に基づいて設定されています。受託者は、上場投資信託保有者のために信託により、信託約款に基づく全ての権利及びエンタイトルメントを保持しています。

更に、発行体と受託者は、各々の合同管理資金(プール)に関して、個別の担保証書を締結しています。担保証書に基づき、受託者によって保持されている権利及びエンタイトルメントは、当該特定の種類の貴金属上場投資信託の上場投資信託保有者のための信託に基づき受託者により保持されます。

b. アール・アンド・エイチ・ファンド・サービシズ(ジャージー)リミテッド(R&H Fund Services (Jersey) Limited)

発行体は、アール・アンド・エイチ・ファンド・サービシズ(ジャージー)リミテッドとの間で、会社管理契約を締結しており、その下で、アール・アンド・エイチ・ファンド・サービシズ(ジャージー)リミテッドは、発行体のために一定の管理業務を遂行する秘書役としての業務(受領代理人として行動することを含みます。)を行います。

c. エイチエスビーシー銀行・ピーエルシー(HSBC Bank p.l.c)

当初カストディアンは、担保設定金属口座及び申込非特定口座に保管される地金の保護預かりにつき責任を有します。発行体に対するその職務としての当初カストディアンの主要な業務活動は、地金のカストディアンとしてのものです。当初カストディアンは、その管理する資産を、帳簿振替方式又は非特定方式、及び特定方式の双方により保持します。

エイチエスビーシー銀行・ピーエルシーは、健全性規制機構により認定され、かつ、健全性規制機構及び英国金融行為監督機構によって規制されています。

d. コンピューターシェア・インベスター・サービスズ(ジャージー)リミテッド(Computershare Investor Services (Jersey) Limited)

2012年12月31日付の名義書換事務代行契約に基づき、コンピューターシェア・インベスター・サービスズ(ジャージー)リミテッドは、当該契約に記載されたとおり、発行体に対し、登録名義書換事務代行の営業所の供給を含む登録名義書換事務代行業務の提供及び調達につき責任を負い、当該契約に基づき発行体はコンピューターシェア・インベスター・サービスズ(ジャージー)リミテッドに報酬を支払います。コンピューターシェア・インベスター・サービスズ(ジャージー)リミテッドは、名義書換事務代行契約に基づいてその任務又は機能の一部を外部委託することができます。

(3) 【資本関係】

上記に掲げる会社は、いずれも発行体との間には、資本関係はありません。

第5【外国投資法人の経理状況】

1【財務書類】

- a. イーティーエフエス・メタル・セキュリティーズ・リミテッドの財務書類（2015年及び2016年の各12月31日現在の財政状態計算書、2015年及び2016年の各12月31日に終了した2事業年度の包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書、持分変動計算書及び財務書類に対する注記 - 以下「財務書類」といいます。）は、ジャージーにおける法令及びジャージーの法令に基づき使用されている国際会計基準に準拠して作成された原文（英文）の財務書類の翻訳文（日本語）です（但し、円換算部分を除きます。）。これは「特定有価証券の内容等に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項但書の規定を適用して作成されています。
- b. 本書に記載されている財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるデロイト・エルエルピーの監査証明に相当すると認められている証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c. 原文の財務書類は、米ドルで表示されています。翻訳文の財務書類における日本円による金額は、ブルームバーグにおいてロンドン外国為替市場のクロージング時（平成29年5月25日午前0時（ロンドン時間2017年5月24日午後4時））の為替レートとして表示されている為替レート（1米ドル = 109.035000円、1ポンド = 145.818000円）で換算しています。なお、千円未満の金額は、四捨五入されています。

(1) 【貸借対照表】

ETFSメタル・セキュリティーズ・リミテッド

財政状態計算書

| 12月31日現在 | | | | | |
|---------------|----|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | | 2017年 | | 2016年 | |
| | 注記 | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| 流動資産 | | | | | |
| 売掛金及びその他の債権 | 5 | 2,871,898 | 313,137 | 2,579,431 | 281,248 |
| 貴金属地金 | 6 | 8,394,848,034 | 915,332,255 | 7,274,049,951 | 793,126,036 |
| 未決済の資産に係る未収金額 | 6 | 8,657,284 | 943,947 | - | - |
| 未決済の証券に係る未収金額 | 7 | - | - | 14,531,022 | 1,584,390 |
| 資産合計 | | 8,406,377,216 | 916,589,340 | 7,291,160,404 | 794,991,675 |
| 流動負債 | | | | | |
| 貴金属証券 | 7 | 8,402,425,709 | 916,158,487 | 7,274,133,341 | 793,135,129 |
| 未決済の資産に係る未払金額 | 6 | - | - | 14,531,022 | 1,584,390 |
| 未決済の証券に係る未払金額 | 7 | 8,657,284 | 943,947 | - | - |
| 買掛金及びその他の債務 | 8 | 2,871,894 | 313,137 | 2,579,427 | 281,248 |
| 負債合計 | | 8,413,954,887 | 917,415,571 | 7,291,243,790 | 795,000,767 |
| 持分 | | | | | |
| 資本金 | 9 | 4 | 0 | 4 | 0 |
| 再評価剰余金 | | (7,577,675) | (826,232) | (83,390) | (9,092) |
| 持分合計 | | (7,577,671) | (826,231) | (83,386) | (9,092) |
| 持分及び負債合計 | | 8,406,377,216 | 916,589,340 | 7,291,160,404 | 794,991,675 |

13ページから27ページ（訳者注：原文のページ）の当財務諸表は、2018年4月27日に取締役会による承認を受けて公表が承認されたため、取締役会を代表して署名されました。

クリストファー・フォウルズ
取締役

17ページから27ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の一部を構成します。

（２）【損益計算書】

ETFSメタル・セキュリティーズ・リミテッド

純損益及びその他の包括利益計算書

| | | 12月31日終了年度 | | | |
|-------------------------------------|----|---------------------------|-------------------------|---------------------------|-------------------------|
| | 注記 | 2017年 | | 2016年 | |
| | | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| 収益 | 3 | 32,043,816 | 3,493,897 | 29,268,814 | 3,191,325 |
| 費用 | 3 | (32,043,816) | (3,493,897) | (29,268,814) | (3,191,325) |
| 営業損益 | 3 | <u>-</u> | <u>-</u> | <u>-</u> | <u>-</u> |
| 貴金属地金の契約上の価値及び公正価値に関して生じた純利得 | 6 | 842,995,877 | 91,916,055 | 306,006,513 | 33,365,420 |
| 貴金属証券の公正価値に関して生じた純損失 | 7 | (850,490,162) | (92,733,195) | (313,223,366) | (34,152,310) |
| 当期純損益及び包括利益合計 | | <u>(7,494,285)</u> | <u>(817,139)</u> | <u>(7,216,853)</u> | <u>(786,890)</u> |
| ¹ 貴金属証券の市場価値から契約上の価値への調整 | 2 | 7,494,285 | 817,139 | 7,216,853 | 786,890 |
| 調整後当期純損益及び包括利益合計 | | <u>-</u> | <u>-</u> | <u>-</u> | <u>-</u> |

取締役は、当社の事業は継続するものと考えています。

¹ 任意の調整についての説明は、19ページ（訳者注：原文のページ）に記載されています。これは、貴金属地金の契約上の価値と貴金属証券の市場価格との差額の変動を示すものです。

17ページから27ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の一部を構成します。

（３）【金銭の分配に係る計算書】

ETFSメタル・セキュリティーズ・リミテッド

持分変動計算書

| | 資本金 | | 利益剰余金 | | 再評価剰余金 ² | | 持分合計 | | 調整後持分合計 | |
|---|--------------|----|-------------|-----------|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| | 注 記米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| 2016年1月 | | | | | | | | | | |
| 1日現在期 首残高 | 4 | 0 | - | - | 7,133,463 | 777,797 | 7,133,467 | 777,798 | 4 | 0 |
| 当期純損 益及び包 括利益合 計 | - | - | (7,216,853) | (786,890) | - | - | (7,216,853) | (786,890) | (7,216,853) | (786,890) |
| 再評価剰 余金への ⁷ 振替 | - | - | 7,216,853 | 786,890 | (7,216,853) | (786,890) | - | - | - | - |
| ³ 貴金属証 券の市場 価値から 契約上の 価値への 調整 | ⁷ | - | - | - | - | - | - | - | 7,216,853 | 786,890 |
| 2016年12 月31日現 在残高 | 4 | 0 | - | - | (83,390) | (9,092) | (83,386) | (9,091) | 4 | 0 |
| 2017年1月 | | | | | | | | | | |
| 1日現在期 首残高 | 4 | 0 | - | - | (83,390) | (9,092) | (83,386) | (9,091) | 4 | 0 |
| 当期純損 益及び包 括利益合 計 | - | - | (7,494,285) | (817,139) | - | - | (7,494,285) | (817,139) | (7,494,285) | (817,139) |
| 再評価剰 余金への ⁷ 振替 | - | - | 7,494,285 | 817,139 | (7,494,285) | (817,139) | - | - | - | - |
| ³ 貴金属証 券の市場 価値から 契約上の 価値への 調整 | ⁷ | - | - | - | - | - | - | - | 7,494,285 | 817,139 |
| 2017年12 月31日現 在残高 | 4 | 0 | - | - | (7,577,675) | (826,232) | (7,577,671) | (826,231) | 4 | 0 |

- ² これは、貴金属地金の契約上の価値と貴金属証券の市場価格との差額を示すものです。
- ³ 任意の調整についての説明は、19ページ（訳者注：原文のページ）に記載されています。

17ページから27ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の一部を構成します。

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

ETFSメタル・セキュリティーズ・リミテッド

キャッシュ・フロー計算書

| | 12月31日終了年度 | | | |
|----------------|------------|----------|-----------|----------|
| | 2017年 | | 2016年 | |
| | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| 当期営業損益 | - | - | - | - |
| 営業資産・負債の変動 | | | | |
| 債権の増加 | (292,467) | (31,889) | (826,124) | 90,076 |
| 債務の増加 | 292,467 | 31,889 | 826,124 | (90,076) |
| 営業活動によるキャッシュ収入 | - | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の純増加額 | - | - | - | - |
| 現金及び現金同等物期首残高 | - | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の純増加額 | - | - | - | - |
| 現金及び現金同等物期末残高 | - | - | - | - |

貴金属証券は貴金属地金の譲渡によって発行及び償還されるものであり、キャッシュ・フロー計算書において相殺表示されています。

17ページから27ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の一部を構成します。

[次へ](#)

ETFSメタル・セキュリティーズ・リミテッド

財務諸表に対する注記

1. 一般情報

ETFSメタル・セキュリティーズ・リミテッド（以下「当社」といいます。）は、ジャージーで設立された会社です。登記上の本店の住所は、Ordnance House, 31 Pier Road, St. Helier, Jersey JE4 8PWです。

ETFSマネジメント・カンパニー（ジャージー）リミテッド及び関連する欧州の上場投資商品事業部門は、上場投資商品（以下「ETP」といいます。）の開発及び発行を専門としています。ETPには、上場投資コモディティ（以下「ETC」といいます。）及び上場投資ファンド（以下「ETF」といいます。）が含まれます。当社が発行するETCとは、現物商品（コモディティ）、インデックスまたは為替の価額（手数料及び費用控除前）に連動するように設計された担保付、無期限、リミテッド・リコース型の証券であり、投資家に市場での流動性を提供する商品です。

当社の目的は、貴金属証券の売買を可能にするピークルを提供することであり、当社は基礎となる貴金属地金の売買から利得を得ていません。貴金属証券がリミテッド・リコース付の取決めにに基づき発行されるため、当社は貴金属地金の価値に対する残余エクスポージャーを有していません。したがって、営利上の観点から、貴金属地金に係る利得または損失は、貴金属証券に係る対応する損失または利得と必ず相殺されます。当社のリスクに関する詳細については、注記11に開示されています。

一般的に、ETCは運用に関する決定を自ら行っておらず、運用に関する決定を自ら行うミューチュアル・ファンドと比較すると極めて低コストであり、投資家にとって利用しやすくなっています。当社では、貴金属証券の発行及び償還時にのみ貴金属地金の受け取りまたは引き渡しを行い、貴金属証券の裏付けとなる貴金属証券の各クラスの貴金属エンタイトルメントにより確定した貴金属地金のみを保有していることから、貴金属地金の活発な売買及び運用を行う必要はありません。

当社は、次のものを受け取る権利を有しています。

- (1) 貴金属証券の各クラスにおける貴金属エンタイトルメントに合意した金額を減少させることによって日々算出される管理・運用報酬
- (2) 貴金属証券の発行・償還に関する設定・償還手数料

投資家がロンドン証券取引所などの上場市場で貴金属証券を売買した場合、当社に対する設定・償還手数料の支払はありません。

当社は、ETFSマネジメント・カンパニー（ジャージー）リミテッド（以下「ManJer」または「管理事務代行会社」といいます。）との間でサービス契約を締結しています。この契約により、ManJerは、当社が必要とするすべての運用・管理サービス（マーケティングを含みます。）の提供または斡旋並びに貴金属証券の上場及び発行に関連する費用の支払に対して責任を負うことになります。これらのサービスの見返りとして、当社はManJerに対し、稼得した管理・運用報酬及び設定・償還手数料と同額の報酬を支払います（以下「ManJerへの報酬」といいます。）。その結果、当社において認識される営業利益または損失はありません。

2. 会計方針

当社の主要な会計方針は下記の通りです。

作成の基礎

当財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」といいます。）により公表された国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）及びIASBの国際財務報告解釈指針委員会により公表された解釈指針に準拠して作成されています。当財務諸表は、取得原価主義に基づき作成されていますが、純損益を通じて公正価値で測定するものとして保有する金融資産及び金融負債の再評価により修正されています。

継続企業

当社の事業の性質により、発行済貴金属証券は、その保有者によって何時でも解約される可能性があり、また、一定の状況下では、当社によって強制的に償還される可能性があります。通常、当社との指定参加契約を締結した証券の保有者（以下「指定参加者」といいます。）のみが、当社に直接申込み及び償還を申請できます。貴金属証券の償還は必ず、同額の貴金属地金の譲渡が同時に行われるため、最終的な流動性リスクが生じることはないものと考えられます。その他の費用は全てManJerが負担しているため、取締役は、当社は継続企業として存続すると考えており、この前提に基づいて当財務諸表を作成しています。

当社は2017年11月13日に、ウイズダムツリー・インベストメンツ・インク（上場投資商品のスポンサーであり資産運用会社）が、ETFセキュリティーズ・リミテッドの欧州上場投資商品事業を取得する契約を締結したことを公表しました。この取得は、当社を含む当該事業部門の継続事業の前提を考慮したものです。2018年4月11日付の上記取得の完了を受けて、当社は継続企業を前提に存続しています。

重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した財務諸表の表示において、特定の重要な会計上の見積りを使用する必要があります。また、当社の会計方針を適用する過程で、経営者は判断を行使する必要があります。

当社は、翌会計期間の資産及び負債の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を行います。見積りは、その状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想を含み、過去の経験及びその他の要素に基づき、継続的に評価されます。当財務諸表を作成するために必要とされる唯一の主要な会計上の判断は、注記6及び7に開示されているように、純損益を通じて公正価値で測定するものとして保有する貴金属地金及び貴金属証券の評価に関するものです。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

会計基準

(a) 当年度に適用された基準、修正及び解釈指針：

財務諸表の作成にあたり、当社は以下を含むすべての新規及び改訂後の基準並びに解釈指針を適用しました。

- ・ IAS第12号「法人所得税」
- ・ IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書 - 開示に関する取り組み」
- ・ IFRSの年次改善（IFRS第12号「他の企業への関与の開示」を含みます）

当年度に適用されたこれらの基準及び解釈指針のうち、当財務諸表に重要な影響を及ぼしたものはありませんでした。

(b) 公表済であるが未発効の新規及び改訂後のIFRS：

当社は、以下に記載する公表済であるが未発効の新規及び修正後のIFRSを適用していません。

- ・ IFRS第2号「株式に基づく報酬」（2018年1月1日以後開始する事業年度から発効）
- ・ IFRS第4号「保険契約」（オーバーレイ・アプローチは、IFRS第9号の初回適用時に適用されます。延期アプローチは2018年1月1日以後開始する事業年度から発効し、発効日から3年間の延期が認められます）。
- ・ IFRS第9号「金融商品」（2014年修正）（2018年1月1日以後開始する事業年度から発効）
- ・ IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（2011年） - 投資者とその関連会社又は共同支配企業間の資産の売却又は拠出（発効日未定）
- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2018年1月1日以後開始する事業年度から発効）
- ・ IFRS第16号「リース」（2019年1月1日以後開始する事業年度から発効）
- ・ IFRS第17号「保険契約」（2021年1月1日以後開始する事業年度から発効）
- ・ IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（2019年1月1日以後開始する事業年度から発効）
- ・ IAS第40号「投資不動産」（2018年1月1日以後開始する事業年度から発効）
- ・ IFRSの年次改善

取締役は、2018年1月1日に開始する事業年度からIFRS第9号を適用する予定です。取締役はIFRS第9号の適用の影響に関して予備的な評価を実施し、当社の金融商品の報告金額に対する影響はないという結論に達しています。財務諸表における開示は、当該基準の要求事項を満たすため、必要に応じて修正されます。

取締役は、公表済であるが未発効のその他の基準、修正及び解釈指針の適用が、将来の期間における当社の財務諸表に重要な影響を及ぼさないと見込んでいます。

取締役は、公表済であるが未発効の他の基準及び解釈指針について検討を行い、それらが発効した場合、将来の会計期間に重要な影響を及ぼすことはないという結論に達しています。

貴金属証券

i) 発行及び償還

当社は、ロー・ディベンチャー・トラスト・コーポレーションplc(ロー・ディベンチャー)との間で、当社による貴金属証券の発行を許可する信託証書を締結しています。発行の条件は信託証書に規定されています。貴金属証券が当社によって発行または償還されるたびに、対応する額の貴金属地金が保管機関によって保有されている関連する担保設定口座において出し入れされます。

金融負債は取引日に認識及び認識中止されます。

ii) 価格決定

貴金属地金は、ロンドン地金市場協会（以下「LBMA」といいます。）により提供される適切な値決め価格を用いて、証券の各クラスの貴金属エンタイトルメント及び当該地金の価値に基づき、日次で価格が決定されます。当該価格は目論見書に記載された計算式に基づいて算出され、「契約上の価値」と称されます。

IFRS第13号は、当社が主要な市場を識別し、当該主要市場において入手可能な市場価格を利用することを要求しています。取締役は貴金属証券が上場されている証券取引所を主要な市場と考えており、その結果として貴金属証券の公正価値は、活発な取引を示しているこれらの証券取引所での取引価格と考えています。貴金属証券は、財政状態計算書日現在の関連する貴金属の価格が設定された時刻に入手した市場価格の仲値を使用して価格決定されます。

その結果、貴金属地金の価額（契約上の価値）と財政状態計算書に表示される貴金属証券（市場価値）の価額に差額が生じます。この差額はその後、貴金属証券の償還時及び対応する貴金属地金の譲渡時に解消されます。

iii) 純損益を通じて公正価値で測定するものとしての指定

貴金属証券は、金融商品から構成され、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されています。これは、貴金属証券及び貴金属地金の双方の利得または損失について純損益及びその他の包括利益計算書に計上することを可能にするためです。

会計上の価額が一致しないことを通じて、当社の業績は、貴金属地金の価額と貴金属証券の市場価格との間の累積差額の変動を表す利得または損失を反映しています。この利得または損失は、分配可能でない再評価剰余金に振り替えられます。当社の業績は、「貴金属証券の市場価値から契約上の価値（目論見書に記載）への調整」という項目の任意の変動の表示を通じて調整されています。

貴金属地金

当社は、貴金属証券に基づく債務の支払いのみを目的として、貴金属証券の保有者に支払うべき金額に相当する貴金属地金を保有しています。保有している貴金属地金は公正価値で評価され、その変動額は純損益を通じて計上されます。

公正価値は、LBMAが提示する直近の値決め価格を用いて算出されます。

未決済の貴金属地金及び貴金属証券

貴金属証券の発行及び償還ならびに貴金属地金の出し入れは、取引日に計上されます。決済価格が適用される場合、その取引は2営業日後まで決済されません。年度末現在で取引が未決済の場合、貴金属地金及び貴金属証券の決済予定金額は、財政状態計算書上の関連する資産及び負債に区分表示されます。

収益認識

収益は、経済的便益が当社に流入し、当該収益を信頼性をもって測定できる範囲で認識されます。収益は、値引き、リベート、及びその他売上税や税金等を除いた受取対価の公正価値で測定されます。

貴金属証券の発行及び償還に関する受取手数料は、取引が法的拘束力を持つに至った日付で認識されます。それ以外の収益及び費用は全て、発生主義で認識されます。

貸付金及び債権

貸付金及び債権は、支払金額が固定の非デリバティブ金融資産であり、活発な市場での相場価格がないものです。当初測定後、貸付金及び債権は、実効金利法を用いて減損引当金控除後の償却原価で計上されます。実効金利法は、金融商品の償却原価を計算し、関係する期間に利息を配分する方法です。実効金利は、金融商品の予想期間、または場合によってはそれより短い期間を通じて、将来のキャッシュ・フローの見積額（実効金利の不可分の一部である全ての支払または受取手数料、取引費用及びその他のプレミアムまたはディスカウントを含みます。）を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率です。減損した貸付金及び債権に係る損益は、純損益を通じて直ちに認識されます。

貴金属地金に係る債権及び債務

未収管理・運用報酬は、貴金属証券の各クラスにおける貴金属エンタイトルメントに合意した金額を日次で減少させることによって未収計上されます。当該報酬は、LBMAから提示された直近の相場を用いて財政状態計算書日現在の公正価値で計上された貴金属地金に関する債権です。公正価値の変動額は、純損益を通じて計上されます。

また、未払管理・運用報酬はManJerとの契約に従って発生した収益に基づき計上されます。当該報酬（受取管理・運用報酬に関連）は、貴金属地金に関する債務であり、LBMAから提示された直近の相場を用いて財政状態計算書日現在の公正価値で計上されます。公正価値の変動額は、純損益を通じて計上されます。

外貨換算

当社の財務諸表は、当社が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で表示されます。当財務諸表では、当社の経営成績及び財政状態は、当社の機能通貨でありかつ当財務諸表の表示通貨である米ドルで表示されています。

年度末日現在の外貨建貨幣性資産・負債は、同日の実勢レートで換算されます。設定・償還手数料は、それらが発生した月の平均レートで換算されます。その結果生じる差額は、純損益を通じて計上されます。

セグメント報告

IFRS第8号は、資源を各セグメントに配分しその業績を評価するため、最高経営意思決定者（以下「CODM」といいます。）によって定期的にレビューされる当社の構成要素に関して、内部報告に基づく事業セグメントの識別を要求しています。CODMは取締役会によって決定されています。セグメントとは、識別可能な当社の構成単位であっ

て、商品もしくはサービスの提供（事業セグメント）、または特定の経済環境における商品もしくはサービスの提供（地域別セグメント）のいずれかに従事し、他のセグメントとは異なるリスク及び便益の影響を受けるものです。

当社は、1つの事業または商品グループ(貴金属)及び1つの地域別セグメント（欧州）しかないため、セグメント情報を提示していません。さらに当社には、収益の10%超を生み出す単独の主要顧客も存在していません。当社の活動の理解に関連する情報は全て、当財務諸表に含まれています。

3. 営業損益

当年度の営業損益の内訳は次の通りです。

| | 12月31日終了年度 | | | |
|---------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|
| | 2017年 | | 2016年 | |
| | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| 設定・償還手数料 | 56,861 | 6,200 | 25,650 | 2,797 |
| 管理・運用報酬 | 31,986,955 | 3,487,698 | 29,243,164 | 3,188,528 |
| 収益合計 | 32,043,816 | 3,493,897 | 29,268,814 | 3,191,325 |
| ManJerへの報酬 | (32,043,816) | (3,493,897) | (29,268,814) | (3,191,325) |
| 営業費用合計 | (32,043,816) | (3,493,897) | (29,268,814) | (3,191,325) |
| 営業損益 | - | - | - | - |

当年度の監査報酬18,818英ポンド（2016年度：18,270英ポンド）は、ManJerによって支払われます。

4. 課税

当社は、ジャージーの法人所得税が課されます。当社に適用される予測可能な将来のジャージーの法人所得税率はゼロパーセントです。

5. 売掛金及びその他の債権

| | 12月31日現在 | | | |
|--|----------|----|-------|----|
| | 2017年 | | 2016年 | |
| | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |

| | | | | |
|------------|------------------|----------------|------------------|----------------|
| 管理・運用報酬 | 2,840,097 | 309,670 | 2,560,890 | 279,227 |
| 設定・償還手数料 | 31,797 | 3,467 | 18,537 | 2,021 |
| 関連当事者からの債権 | 4 | 0 | 4 | 0 |
| | 2,871,898 | 313,137 | 2,579,431 | 281,248 |

これらの債権の公正価値は帳簿価額と同額です。

6. 貴金属地金

| | 12月31日現在 | | | |
|----------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | 2017年 | | 2016年 | |
| | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| 当該年度中の公正価値の変動額 | 842,995,877 | 91,916,055 | 306,006,513 | 33,365,420 |
| 貴金属地金の公正価値 | 8,394,848,034 | 915,332,255 | 7,274,049,951 | 793,126,036 |

2017年12月31日現在、取引日が年度末前で決済日が翌年度である、貴金属証券の設定または償還が未決済の一定金額の貴金属地金がありました。

- ・ 償還の未決済による未収金額は、8,657,284米ドル（2016年度：ゼロ米ドル）でした。
- ・ 設定の未決済による未払金額は、ゼロ米ドル（2016年度：14,531,022米ドル）でした。

貴金属地金資産は全て、当年度に入手可能な最終値決め価格である、LBMAによって値決めされた2017年12月30日午前の値決め価格を用いて評価されています。

7. 貴金属証券

貴金属証券には公開市場での相場がありますが、当社の最終的な負債は、各取引日に貴金属証券の各クラスにおける貴金属エンタイトルメントにより確定した貴金属地金と引き換えに、貴金属証券を発行及び償還する契約上の義務に関連するものです。貴金属証券のそれぞれの設定及び償還の金額は、取引日にLBMAから提示された価格を用いて計上され、この計上額が「契約上の価値」となります。したがって、貴金属証券の発行及び償還は、当該発行及び償還において譲渡された貴金属地金の価値と対応する価額で計上されます。この結果、当社は貴金属証券及び貴金属地金に係る利得または損失に対する正味エクスポージャーを有していません。

当社は、IFRS第13号に従って、上述の契約上の価値ではなく市場価値で貴金属証券を測定しています。移転可能価額とは、貴金属証券の上場または売買が行われる証券取引所またはその他の市場における相場価格であると考えられます。しかしながら、貴金属地金は、貴金属証券の各クラスの貴金属エンタイトルメント（目論見書で公表済の合意された計算式に従って算出）に基づいて評価され、LBMAが公表した貴金属の直近の相場価格が適用されます。

当財務諸表に認識されている、公開市場で入手可能な価格に基づく公正価値及び当該年度中におけるその変動額は、次の通りです。

12月31日現在

| | 2017年 | | 2016年 | |
|---------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| 当該年度中の公正価値の変動 | (850,490,162) | (92,733,195) | (313,223,366) | (34,152,310) |
| 貴金属証券の公正価値 | 8,402,425,709 | 916,158,487 | 7,274,133,341 | 793,135,129 |

当年度における、契約上の決済価額に基づく契約上の償還価額及びその変動額は、次の通りです。

12月31日現在

| | 2017年 | | 2016年 | |
|---------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| 当年度中における契約上の償還価額の変動 | (842,995,878) | (91,916,056) | (306,006,513) | (33,365,420) |
| 貴金属証券の契約上の償還価額 | 8,394,848,034 | 915,332,255 | 7,274,049,951 | 793,126,036 |

貴金属地金の価値と貴金属証券の市場価格との差額に係る利得または損失は、貴金属証券が償還され対応する貴金属地金が譲渡されたときに戻入れが行われます。

会計上の価値のミスマッチは下記の通りであり、純損益及びその他の包括利益計算書上に表示されている、任意の調整額です。

12月31日終了年度

| | 2017年 | | 2016年 | |
|------------------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| 貴金属地金の契約上の価値及び公正価値に関して生じた純利得 | 842,995,877 | 91,916,055 | 306,006,513 | 33,365,420 |
| 貴金属証券の公正価値に関して生じた純損失 | (850,490,162) | (92,733,195) | (313,223,366) | (34,152,310) |
| | (7,494,285) | (817,139) | (7,216,853) | (786,890) |

2017年12月31日現在、取引日が年度末前で決済日が翌年度である、設定または償還が未決済の貴金属証券がありました。

- ・ 貴金属証券の設定の未決済による未収金額は、ゼロ米ドル（2016年：14,531,022米ドル）でした。
- ・ 貴金属証券の償還の未決済による未払金額は、8,657,284米ドル（2016年：ゼロ米ドル）でした。

8. 買掛金及びその他の債務

| | 12月31日現在 | | | |
|--------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 2017年 | | 2016年 | |
| | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| ManJerへの未払報酬 | 2,871,894 | 313,137 | 2,579,427 | 281,248 |

これらの債務の公正価値は帳簿価額と同額です。

9. 資本金

| | 12月31日現在 | | | |
|------------------|----------|----|-------|----|
| | 2017年 | | 2016年 | |
| | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| 各々1英ポンドで発行された無額面 | | | | |
| 投資証券2口 | 4 | 0 | 4 | 0 |

当社は、定款に従って、無額面投資証券を無制限に発行することができます。

当社によって発行された投資証券は全て、制限のない議決権を投資証券1口当たり1個有し、分配金の権利を有しています。投資証券は全て、ETFホルディングス（ジャージー）リミテッド（以下「HoldCo」といいます。）によって保有されています。

10. 関連当事者についての開示

所有を通じて、または当社の取締役であることにより、当社に対して重要な影響力を有する事業体及び個人は、関連当事者となります。

当該年度中にManJerによって請求された報酬：

| | 12月31日終了年度 | | | |
|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | 2017年 | | 2016年 | |
| | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| ManJerへの報酬 | 32,043,816 | 3,493,897 | 29,268,814 | 3,191,325 |

当該年度末現在、ManJerに対する債務残高は次の通りでした。

| | 12月31日現在 | | | |
|--------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 2017年 | | 2016年 | |
| | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| ManJerへの未払報酬 | 2,871,894 | 313,137 | 2,579,427 | 281,248 |

2017年12月31日現在、4米ドルはManJerからの債権です（2016年：HoldCoからの債権4米ドル）。

取締役報告書に開示されているように、ManJerは、当社に関する取締役報酬8,000英ポンド（2016年度：8,000英ポンド）を支払いました。

スティーブン・ロスは、アール・アンド・エイチ・ファンド・サービシーズ（ジャージ）リミテッド（以下「R&H」または「事務管理会社」といいます。）の取締役です。クリストファー・フォウルズは、ManJerのコンプライアンス・オフィサーであり、2018年4月11日までETFセキュリティーズ・リミテッドの従業員でした。クリストファー・フォウルズは、2018年4月11日にR&Hに加入しました。当事業年度において、R&Hは、当社に関する事務管理業務の報酬93,750英ポンド（2016年度：91,500英ポンド）をManJerに請求しており、このうち23,500英ポンド（2016年度：22,875英ポンド）が当事業年度末に未決済でした。

グレゴリー・パートン及びピーター・ジーンバは、ウイスダムツリー・インベストメンツ・インクの業務執行取締役です。

グラハム・タックウェルはETFセキュリティーズ・リミテッドの取締役であり、2018年4月11日まではManJer及びHoldCoの取締役でした。ジョセフ・ロックスパーグはManJer及びHoldCoの取締役であり、2018年4月11日までは当社の会社秘書役でした。

11. 財務リスク管理

貴金属証券は、通常の市場の変動ならびに有価証券及びその他の金融商品に対する投資に固有のその他のリスクにさらされています。有価証券の価値が上昇する保証はありませんし、投資家の当初投資の資本価値も保証されていません。投資の価値は下落及び上昇する可能性があり、投資家は当初投資金額を回収できない可能性があります。

当社は、その活動から生じる多くのリスクにさらされています。以下に示された情報は、貴金属証券に関連するすべてのリスクの包括的な要約を意図したのではなく、貴金属証券に対する投資に固有のリスクの詳細な要約に関して、投資家は直近の目論見書を参照しなければなりません。提供されたすべての情報は、将来予測または投資パフォーマンスの根拠として使用または解釈されるべきではありません。

これらを管理するために当社が採用しているリスク管理方針は、下記の通りです。

(a) 流動性リスク

流動性リスクは、金融負債の満期時に関連する債務を履行する際に当社が困難に直面するリスクです。貴金属証券が償還された場合、当社は、当該金属証券の貴金属エンタイトルメントにより確定した対応する額の貴金属地金を返還します。したがって、貴金属証券の償還は、当社の流動性に影響を与えません。

(b) 信用リスク

信用リスクは主に、指定参加者または保管機関が契約上の債務を履行できず財務上の損失が発生するリスクを示しています。

当社は、信用力があると考えられる指定参加者とのみ取引することによって、信用リスクを管理しています。指定参加者がその義務を履行しない場合には貴金属証券が設定されないため、当社には受取予想額に係る損失のリスクがありません。

信用リスクには保管リスクも含まれています。保管機関は保険への加入を要求されておらず、受託者も要求されていません。したがって、担保設定された貴金属地金には紛失、盗難または破損のリスクがあり、当社がその貴金属証券に関する債務を返済できなくなる可能性があります。

(c) 決済リスク

決済リスクは主に、指定参加者が契約上の債務を履行できず財務上の損失が生じるリスクを示しています。

決済リスクは、当社の取引相手方が決済日に貴金属地金または貴金属証券を引き渡さないリスクのみによって生じるものであると取締役は考えています。貴金属証券は、CRESTシステムを通じて決済されます。取締役は、保管機関に貴金属地金の所要量が受領されるまで貴金属証券が発行されないこと、かつ関連する貴金属証券がCRESTに引き渡されるまで貴金属地金が譲渡されないことにより、こうした決済リスクは軽減されていると考えています。結果として、取引の両当事者が契約上の義務をそれぞれ履行するまで、取引が決済されないようになっています。

未決済のポジションに関する残高は、注記6及び7に開示されています。

(d) 市場リスク

市場リスクは、市場価格（外国為替レート、金利、地金価格及び株価等）の変動リスクであり、当社の収益または保有・発行している金融商品の価値に影響を与えます。

i) 価格リスク

貴金属証券に関する当社の負債の価値は、貴金属地金の価格に従って変動し、当該価格の変動リスクについては、当社はその負債と同量の貴金属地金を保有することによってこれを管理しています。したがって、当社は貴金属地金の価格変動による財務リスクを負っていません。公正価値に関する詳細については、注記7を参照してください。

しかしながら、貴金属地金の価格及び貴金属証券の価額は、特に貴金属地金の供給または需要の変動、政府及び金融政策・介入、グローバルまたは地域の政治、経済または金融事象を要因として大幅に変動する可能性があるため、投資家の観点からは固有のリスクがあります。

貴金属証券の市場価格は、貴金属証券の売買を望む投資家間の供給と需要との相関関係であり、マーケット・メーカーが自発的に値付けする買呼値と売呼値とのスプレッドです。これは注記7及び後述の公正価値ヒエラルキーの項で取り上げられています。

ii) 金利リスク

貴金属地金も貴金属証券も無利息であるため、当社は、金利リスクに対する重要なエクスポージャーを有していません。

iii) 為替リスク

貴金属証券に表象される負債に関する利得または損失が、対応する貴金属地金に起因する損失または利得と経済的に一致するため、取締役は、世界中の多くの国々が直面している現在の景気の不透明性により生じる為替リスクに対し、当社が重要なエクスポージャーを有していないと考えています。

(e) 自己資本管理

当社の主要な活動は、貴金属証券の上場及び発行です。これらの証券は需要に応じて発行及び償還されます。当社は発行済貴金属証券の負債合計額と一致する額の貴金属地金を保有しています。ManJerは、当社へのあらゆる運営・管理サービスの提供及び提供の手配を行い、当社の運営・管理費用（保管機関および受託者報酬を含む）を全て支払います。これらのサービスの見返りとして、当社はManJerに対し、サービス契約の条件に従い稼得した管理・運用報酬、ならびに設定・償還手数料の総額と同額の管理・運用報酬を支払います。当社は、規制当局によって課されている自己資本規制の対象となっておらず、当年度において自己資本管理への当社のアプローチに変更はありませんでした。

発行済貴金属証券は全て保管機関及びスイスの金保管機関によって保管されている同量の現物地金によって裏付けられており、当社の運営費用はManJerにより支払われたため、当社の取締役は、自己資本管理及び現在の自己資本の源泉が貴金属証券の継続的な上場及び発行を維持するのに十分であると考えています。

(f) 感応度分析

IFRS第7号により、報告日現在事業体がさらされている市場リスクの種類ごとに感応度分析を開示し、合理的な可能性のある適切なリスク変数の変化によって純損益及び持分がどれだけ影響を受けるかを示す必要があります。

貴金属地金及び貴金属証券それぞれに関する当社の権利及び負債は、各取引日に貴金属証券の各クラスにおける貴金属エンタイトルメントにより確定した貴金属地金と引き換えに、貴金属証券を発行及び償還する契約上の義務に関連するものです。貴金属証券のそれぞれの設定及び償還の金額は、取引日にLBMAから提示された価格を用いて計上されます。この結果、貴金属証券の発行に関連する当社の契約上及び経済上の負債は、対応する貴金属地金の金額の変動に連動します。したがって、当社は市場価格リスクに対する正味エクスポージャーを有していません。それゆえ、取締役は感応度分析を開示する必要はないと考えています。

(g) 公正価値ヒエラルキー

ヒエラルキーのレベルは次のように定義されています。

- ・ レベル1 同一の資産に関する活発な市場における相場価格に基づく公正価値
- ・ レベル2 レベル1の相場価格以外の観察可能なインプットを用いた評価技法に基づく公正価値
- ・ レベル3 観察可能な市場データに基づかないインプットを用いた評価技法に基づく公正価値

ヒエラルキーの分類は、各関連資産/負債の公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定されます。

貴金属証券には公開市場での相場があり活発に取引されているため、当社は入手可能な市場価格を用いる必要があります。そのため、貴金属証券はレベル1の金融負債に分類されています。

当社は、貴金属エンタイトルメント（目論見書で公表されている合意された計算式に従って算出）によって確定している貴金属証券の裏付けとなる貴金属地金を保有しています。貴金属地金は、LBMAが提示する直近の相場を用いて公正価値で評価されます。当社は、各取引日に貴金属証券の各クラスにおける貴金属エンタイトルメントにより確定した貴金属地金と引き換えに、貴金属証券を発行及び償還する契約上の義務を有しています。貴金属証券のそれぞれの設定及び償還の金額は、当該貴金属エンタイトルメントに適用される取引日にLBMAから提示された価格を用いて計上されます。したがって、その価値が、観察可能な検証できるインプットによって裏付けられる、第三者価格情報を用いて算出されていることから、貴金属地金はレベル2の金融資産に分類されています。

当社の資産及び（負債）の分類は下記の通りです。

| 12月31日現在の公正価値 | | | | |
|---------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| | 2017年 | | 2016年 | |
| | 米ドル | 千円 | 米ドル | 千円 |
| レベル1 | | | | |
| 貴金属証券 | (8,402,425,709) | (916,158,487) | (7,274,133,341) | (793,135,129) |
| レベル2 | | | | |
| 貴金属地金 | 8,394,848,034 | 915,332,255 | 7,274,049,951 | 793,126,036 |

貴金属証券及び貴金属地金は、当社の会計方針に従って、当初認識時に純損益を通じて公正価値で認識されます。レベル3に分類されている資産または負債はありません。当年度における分類変更はありませんでした。

貴金属地金は、金融資産とはみなされませんが、過年度との首尾一貫性を保持し、資産と負債との対応を示す目的で表示しています。

12. 最終的な支配当事者

直接の親会社は、ジャージーに登録している会社であるHoldCoです。2018年4月11日付のHoldCoを含む取得の完了に伴い、最終的な支配当事者はウイズダムツリー・インベストメンツ・インクとなります。2018年4月11日の前日までは、ETFセキュリティーズ・リミテッド株式の過半数の所有を通じて、グラハム・タックウェルがHoldCoの最終的な支配当事者でした。

貴金属証券の裏付けとなる貴金属地金の価値は、当該貴金属証券の保有者に全て帰属します。

13. 報告期間後に発生した事象

所有者の変更

当社は2017年11月13日に、ETFセキュリティーズ・リミテッドの欧州上場投資商品事業部門を、ウイズダムツリー・インベストメンツ・インク（上場投資商品のスポンサーであり運用会社）が取得する契約を締結したことを公表しました。この取得は、当社を含む当該事業部門の継続事業の前提を考慮したものです。所有者の変更は、2018年4月11日に生じました。

報告期間末以後、財務諸表の署名日までに、2017年12月31日現在の当社の財政状態計算書に開示された財政状態、同日に終了した年度の経営成績またはキャッシュ・フローに影響を与える重要な事象は発生していません。

[次へ](#)

ETFS Metal Securities Limited

Statement of Financial Position



| | | As at 31 December 2017 USD | 2016 USD |
|--|-------|----------------------------------|----------------------|
| | Notes | | |
| Current Assets | | | |
| Trade and Other Receivables | 5 | 2,871,898 | 2,579,431 |
| Metal Bullion | 6 | 8,394,848,034 | 7,274,049,951 |
| Amounts Receivable on Assets Awaiting Settlement | 6 | 8,657,284 | - |
| Amounts Receivable on Securities Awaiting Settlement | 7 | - | 14,531,022 |
| Total Assets | | 8,406,377,216 | 7,291,160,404 |
| Current Liabilities | | | |
| Metal Securities | 7 | 8,402,425,709 | 7,274,133,341 |
| Amounts Payable on Assets Awaiting Settlement | 6 | - | 14,531,022 |
| Amounts Payable on Securities Awaiting Settlement | 7 | 8,657,284 | - |
| Trade and Other Payables | 8 | 2,871,894 | 2,579,427 |
| Total Liabilities | | 8,413,954,887 | 7,291,243,790 |
| Equity | | | |
| Stated Capital | 9 | 4 | 4 |
| Revaluation Reserve | | (7,577,675) | (83,390) |
| Total Equity | | (7,577,671) | (83,386) |
| Total Equity and Liabilities | | 8,406,377,216 | 7,291,160,404 |

The financial statements on pages 13 to 27 were approved and authorised for issue by the board of directors and signed on its behalf on 27 April 2018.

Christopher Foulds
Director

The notes on pages 17 to 27 form part of these financial statements

ETFS Metal Securities Limited

Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income



| | Notes | Year ended 31 December | |
|--|-------|------------------------|--------------------|
| | | 2017 USD | 2016 USD |
| Revenue | 3 | 32,043,816 | 29,268,814 |
| Expenses | 3 | (32,043,816) | (29,268,814) |
| Operating Result | 3 | - | - |
| Net Gain Arising on Contractual and Fair Value of Metal Bullion | 6 | 842,995,877 | 306,006,513 |
| Net Loss Arising on Fair Value of Metal Securities | 7 | (850,490,162) | (313,223,366) |
| Result and Total Comprehensive Income for the Year | | (7,494,285) | (7,216,853) |
| ¹ Adjustment from Market Value to Contractual Value of Metal Securities | 2 | 7,494,285 | 7,216,853 |
| Adjusted Result and Total Comprehensive Income for the Year | | - | - |

The directors consider the Company's activities as continuing.

¹ An explanation of the non-statutory adjustment is set out on page 19. This represents the movement in the difference between the Contractual Value of Metal Bullion and the market price of Metal Securities.

The notes on pages 17 to 27 form part of these financial statements

ETFS Metal Securities Limited

Statement of Cash Flows



| | Year ended 31 December | |
|---|------------------------|-------------|
| | 2017 USD | 2016 USD |
| Operating Result for the Year | - | - |
| <i>Changes in Operating Assets and Liabilities</i> | | |
| Increase in Receivables | (292,467) | (826,124) |
| Increase in Payables | 292,467 | 826,124 |
| Cash Generated from Operating Activities | - | - |
| Net Increase in Cash and Cash Equivalents | - | - |
| Cash and Cash Equivalents at the Beginning of the Year | - | - |
| Net Increase in Cash and Cash Equivalents | - | - |
| Cash and Cash Equivalents at the End of the Year | - | - |

Metal Securities are issued and redeemed by transfer of Metal Bullion and have been netted off in the Statement of Cash Flows.

The notes on pages 17 to 27 form part of these financial statements

ETFS Metal Securities Limited

Statement of Changes in Equity



| | Notes | Stated Capital USD | Retained Earnings USD | Revaluation Reserve ² USD | Total Equity USD | Adjusted Total Equity USD |
|--|-------|--------------------------|-----------------------------|--|------------------------|---------------------------------|
| Opening Balance at 1 January 2016 | | 4 | - | 7,133,463 | 7,133,467 | 4 |
| Result and Total Comprehensive Income for the Year | | - | (7,216,853) | - | (7,216,853) | (7,216,853) |
| Transfer to Revaluation Reserve | 7 | - | 7,216,853 | (7,216,853) | - | - |
| ³ Adjustment from Market Value to Contractual Value of Metal Securities | 7 | - | - | - | - | 7,216,853 |
| Balance at 31 December 2016 | | 4 | - | (83,390) | (83,386) | 4 |
| Opening Balance at 1 January 2017 | | 4 | - | (83,390) | (83,386) | 4 |
| Result and Total Comprehensive Income for the Year | | - | (7,494,285) | - | (7,494,285) | (7,494,285) |
| Transfer to Revaluation Reserve | 7 | - | 7,494,285 | (7,494,285) | - | - |
| ³ Adjustment from Market Value to Contractual Value of Metal Securities | 7 | - | - | - | - | 7,494,285 |
| Balance at 31 December 2017 | | 4 | - | (7,577,675) | (7,577,671) | 4 |

² This represents the difference between the Contractual Value of Metal Bullion and the market price of Metal Securities.

³ An explanation of the non-statutory adjustment is set out on page 19.

The notes on pages 17 to 27 form part of these financial statements

ETFS Metal Securities Limited

Notes to the Financial Statements



1. General Information

ETFS Metal Securities Limited (the "Company") is a company incorporated in Jersey. The address of the registered office is Ordnance House, 31 Pier Road, St. Helier, Jersey, JE4 8PW.

ETFS Management Company (Jersey) Limited and the related European exchange-traded product business specialises in the development and issuance of Exchange Traded Products ("ETPs"). ETPs include Exchange Traded Commodities ("ETCs") and Exchange Traded Funds ("ETFs"). The ETCs issued by the Company are secured, undated, limited recourse securities designed to track the value (before fees and expenses) of an underlying commodity, index or currency while providing market liquidity for the investor.

The purpose of the Company is to provide a vehicle that permits trading of the Metal Securities and the Company does not make gains from trading in the underlying Metal Bullion. The Metal Securities are issued under limited recourse arrangements whereby the Company has no residual exposure to the value of the Metal Bullion, therefore from a commercial perspective gains and losses in respect of Metal Bullion will always be offset by a corresponding loss or gain on the Metal Securities. Further details regarding the risks of the Company are disclosed in note 11.

ETCs are not typically actively managed, are significantly lower in cost when compared to actively managed mutual funds and are easily accessible to investors. No active trading or management of Metal Bullion is required of the Company because the Company only receives or delivers Metal Bullion on the issue and redemption of Metal Securities, and only holds Metal Bullion as determined by the Metal Entitlement of each class of Metals Security to support the Metal Securities.

The Company is entitled to:

- (1) a Management Fee which is calculated by reducing the Metal Entitlement of each class of Metal Security on a daily basis by an agreed amount; and
- (2) creation and redemption fees on the issue and redemption of the Metal Securities.

No creation or redemption fees are payable to the Company when investors trade in the Metal Securities on a listed market such as the London Stock Exchange.

The Company has entered into a service agreement with ETFS Management Company (Jersey) Limited ("ManJer" or the "Manager"), whereby ManJer is responsible for supplying or procuring the supply of all management and administration services required by the Company, (including marketing) as well as the payment of costs relating to the listing and issuance of Metal Securities. In return for these services, the Company pays ManJer an amount equal to the Management Fee and the creation and redemption fees earned (the "ManJer Fee"). As a result there are no operating profits or losses recognised through the Company.

2. Accounting Policies

The main accounting policies of the Company are described below.

Basis of Preparation

The financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"), and interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee of the IASB. The financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of financial assets and financial liabilities held at fair value through profit or loss.

Going Concern

The nature of the Company's business dictates that the outstanding Metal Securities may be redeemed at any time by the holder and in certain circumstances may be compulsorily redeemed by the Company. Generally, only security holders who have entered into an authorised participant agreement with the Company ("Authorised Participant") can submit applications and redemptions directly with the Company. As the redemption of Metal Securities will always coincide with the transfer of an equal amount of Metal Bullion, no net liquidity risk is considered to arise. All other expenses are met by ManJer; therefore the directors consider the Company to be a going concern and have prepared the financial statements on this basis.

ETFS Metal Securities Limited

Notes to the Financial Statements (Continued)

**2. Accounting Policies (continued)****Going Concern (continued)**

On 13 November 2017, the Company announced that WisdomTree Investments, Inc (an exchange-traded product sponsor and asset manager) entered into an agreement to acquire ETF Securities Limited's European exchange-traded product business as a going concern, which includes the Company. The Company continues as a going concern following completion of the acquisition on 11 April 2018.

Critical Accounting Estimates and Judgements

The presentation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Company's accounting policies.

The Company makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities. Estimates are continually evaluated and based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The only key accounting judgement required to prepare these financial statements is in respect of the valuation of Metal Bullion and Metal Securities held at fair value through profit or loss as disclosed in notes 6 and 7. Actual results could vary from these estimates.

Accounting Standards**(a) Standards, amendments and interpretations adopted in the year:**

In preparing the financial statements the Company has adopted all new or revised Standards and Interpretations, including:

- IAS 12 Income Taxes
- IAS 7 Statement of Cash Flows – Disclosure Initiative
- Annual Improvements to IFRS (including IFRS 12 Disclosure of Interest in Other Entities)

Of those Standards and Interpretations adopted in the current year, none have resulted in any significant effect on these financial statements.

(b) New and revised IFRSs in issue but not yet effective:

The Company has not applied the following new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective:

- IFRS 2 Share-based Payment (effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018)
- IFRS 4 Insurance Contracts (overlay approach to be applied when IFRS 9 is first applied, deferral approach effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018 and only available for three years after that date)
- IFRS 9 Financial Instruments (as amended in 2014) (effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018)
- IFRS 10 Consolidated Financial Statements and IAS 28 Investments in Associates and Joint Ventures (2011) – Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture (no effective date set)
- IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers (effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018)
- IFRS 16 Leases (effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019)
- IFRS 17 Insurance Contracts (effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021)
- IAS 28 Investments in Associates and Joint Ventures (effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019)
- IAS 40 Investment Property (effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018)
- Annual Improvements to IFRS

ETFS Metal Securities Limited

Notes to the Financial Statements (Continued)

**2. Accounting Policies (continued)****(b) New and revised IFRSs in issue but not yet effective (continued):**

The directors intend to adopt IFRS 9 for the annual period beginning on 1 January 2018. The directors have undertaken an assessment of the impact of adoption IFRS 9 and have concluded that there would be minimal impact on the amounts reported in respect of the Company's financial instruments. Disclosures in the financial statements will be amended as necessary to meet the requirements of the standard.

The directors do not expect the adoption of the remaining standards, amendments and interpretations that are in issue but not yet effective will have a material impact on the financial statements of the Company in future periods.

The directors have considered other standards and interpretations in issue but not effective and concluded that they would not have a material impact on the future financial periods when they become available.

Metal Securities**i) Issue and Redemption**

The Company has entered into a Trust Instrument with The Law Debenture Trust Corporation plc ("Law Debenture") to permit the Company to issue Metal Securities. The conditions of issue are set out in the Trust Instrument. Each time a Metal Security is issued or redeemed by the Company a corresponding amount of Metal Bullion is transferred into or from the relevant secured account held by the Custodian.

Financial liabilities are recognised and de-recognised on the transaction date.

ii) Pricing

Metal Bullion is priced on a daily basis based on the Metal Entitlement of each class of security and the value of the Bullion using the appropriate fixing price provided by the London Bullion Market Association ("LBMA"). This price is calculated based on the formula set out in the Prospectus, and is referred to as the 'Contractual Value'.

IFRS 13 requires the Company to identify the principal market and to utilise the available market price within that principal market. The directors consider that the stock exchanges where the Metal Securities are listed to be the principal market and as a result the fair value of the Metal Securities is the on-exchange price as quoted on those stock exchanges demonstrating active trading. The Metal Securities are priced using the mid-market price on the Statement of Financial Position date taken just at the time the relevant bullion fix price is set.

Consequently a difference arises between the value of Metal Bullion (at Contractual Value) and Metal Securities (at market value) presented in the Statement of Financial Position. This difference is reversed on a subsequent redemption of the Metal Securities and transfer of the corresponding Metal Bullion.

iii) Designation at fair value through Profit or Loss

Metal Securities comprise a financial instrument and are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition. This is in order to enable gains or losses on both the Metal Security and Metal Bullion to be recorded in the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income.

Through the mis-matched accounting values, the results of the Company reflect a gain or loss which represents the movement in the cumulative difference between the value of the Metal Bullion and the market price of Metal Securities. This gain or loss is transferred to a Revaluation Reserve which is non-distributable. The results of the Company are adjusted through the presentation of a non-statutory movement entitled 'Adjustment from Market Value to Contractual Value (as set out in the Prospectus) of Metal Securities'.

ETFS Metal Securities Limited

Notes to the Financial Statements (Continued)

**2. Accounting Policies (continued)****Metal Bullion**

The Company holds Metal Bullion equal to the amount due to holders of Metal Securities solely for the purposes of meeting its obligations under the Metal Securities. The Metal Bullion held is marked to fair value and movements are recorded through profit or loss.

The fair value is calculated using the latest fixing price provided by the LBMA.

Metal Bullion and Metal Securities Awaiting Settlement

The issue and redemption of Metal Securities, and the transfer in and out of Metal Bullion, is accounted for on the transaction date. Where settlement pricing is applied, the transaction will not settle until two days after the transaction date. Where transactions are awaiting settlement at the year end, the monetary value of the Metal Bullion and the Metal Securities due to be settled is separately disclosed within the relevant assets and liabilities on the Statement of Financial Position.

Revenue Recognition

Revenue is recognised to the extent that the economic benefits will flow to the Company and the revenue can be reliably measured. Revenue is measured at the fair value of the consideration received, excluding discounts, rebates, and other sales taxes or duty.

Fees received for the issue and redemption of Metal Securities are recognised at the date on which the transaction becomes legally binding. All other income and expenses are recognised on an accruals basis.

Loans and Receivables

The loans and receivables are non-derivative financial assets with a fixed payment amount and are not quoted in an active market. After initial measurement the loans and receivables are carried at amortised cost using the effective interest method less any allowance for impairment. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of an instrument and of allocating interest over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash flows (including all fees paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the instrument, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition. Gains and losses on loans and receivables which are impaired are recognised immediately through profit or loss.

Metal Bullion Receivable and Payable

Management Fees receivable are accrued by reducing the Metal Entitlement of each class of Metal Security on a daily basis by an agreed amount. These fees are receivable in Metal Bullion, recorded at fair value at the Statement of Financial Position date using the latest quote provided by the LBMA. Movements in fair value are recorded through profit or loss.

Management Fees payable are also accrued based on the income accrued in accordance with the agreement with ManJer. These fees (relating to Management Fees received) are payable in Metal Bullion, recorded at fair value at the Statement of Financial Position date using the latest quote provided by the LBMA. Movements in fair value are accounted for through profit or loss.

Foreign Currency Translation

The financial statements of the Company are presented in the currency of the primary economic environment in which it operates (its functional currency). For the purpose of the financial statements, the results and financial position of the Company are expressed in United States Dollars, which is the functional currency of the Company and the presentational currency of the financial statements.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the year end date are translated at rates ruling at that date. Creation and redemption fees are translated at the average rate for the month in which they are incurred. The resulting differences are accounted for through profit or loss.

ETFS Metal Securities Limited

Notes to the Financial Statements (Continued)



2. Accounting Policies (continued)

Segmental Reporting

IFRS 8 requires operating segments to be identified on the basis of internal reports about components of the Company that are regularly reviewed by the Chief Operating Decision Maker ("CODM") in order to allocate resources to the segments and to assess their performance. The CODM has been determined as the board of directors. A segment is a distinguishable component of the Company that is engaged either in providing products or services (business segment), or in providing products and services within a particular economic environment (geographical segment), which is subject to risks and rewards that are different from those of other segments.

The Company has not provided segmental information as the Company has only one business or product group, precious metals, and one geographical segment which is Europe. In addition the Company has no single major customer from which greater than 10% of revenue is generated. All information relevant to the understanding of the Company's activities is included in these financial statements.

3. Operating Result

Operating result for the year comprised:

| | Year ended 31 December | |
|---------------------------------|------------------------|---------------------|
| | 2017 USD | 2016 USD |
| Creation and Redemption Fees | 56,861 | 25,650 |
| Management Fees | 31,986,955 | 29,243,164 |
| Total Revenue | 32,043,816 | 29,268,814 |
| ManJer Fees | (32,043,816) | (29,268,814) |
| Total Operating Expenses | (32,043,816) | (29,268,814) |
| Operating Result | - | - |

Audit Fees for the year of GBP 18,818 will be met by ManJer (2016: GBP 18,270).

4. Taxation

The Company is subject to Jersey Income Tax. The Jersey Income Tax rate applicable to the Company for the foreseeable future is zero percent.

5. Trade and Other Receivables

| | As at 31 December | |
|-------------------------------|-------------------|------------------|
| | 2017 USD | 2016 USD |
| Management Fees | 2,840,097 | 2,560,890 |
| Creation and Redemption Fees | 31,797 | 18,537 |
| Receivable from Related Party | 4 | 4 |
| | 2,871,898 | 2,579,431 |

The fair value of these receivables is equal to the carrying value.

ETFS Metal Securities Limited

Notes to the Financial Statements (Continued)



6. Metal Bullion

| | As at 31 December 2017 USD | 2016 USD |
|-----------------------------------|----------------------------------|---------------|
| Change in Fair Value for the Year | 842,995,877 | 306,006,513 |
| Metal Bullion at Fair Value | 8,394,848,034 | 7,274,049,951 |

As at 31 December 2017, there were certain amounts of Metal Bullion awaiting the settlement in respect of the creation or redemption of Metal Securities with transaction dates before the year end and settlement dates in the following year:

- The monetary amount receivable as a result of unsettled redemptions is USD 8,657,284 (2016: USD Nil).
- The monetary amount payable as a result of unsettled creations is USD Nil (2016: USD 14,531,022).

All Metal Bullion assets have been valued using the AM fix on 30 December 2017 as quoted by the LBMA being the last fix prices available for the year.

7. Metal Securities

Whilst the Metal Securities are quoted on the open market, the Company's ultimate liability relates to its contractual obligations to issue and redeem Metal Securities in exchange for Metal Bullion as determined by the Metal Entitlement of each class of Metal Security on each trading day. The monetary value of each creation and redemption of Metal Securities is recorded using the price provided by the LBMA on the transaction date, and is the "Contractual Value". Therefore, the issue and redemption of Metal Securities is recorded at a value that corresponds to the value of the Metal Bullion transferred in respect of the issue and redemption. As a result the Company has no net exposure to gains or losses on the Metal Securities and Metal Bullion.

The Company measures the Metal Securities at their market value in accordance with IFRS 13 rather than at the Contractual Value described above. The market value is deemed to be the prices quoted on stock exchanges or other markets where the Metal Securities are listed or traded. However Metal Bullion is valued based on the Metal Entitlement (which is calculated in accordance with an agreed formula published in the Prospectus) of each class of Metal Securities, and applying the latest quoted bullion prices published by the LBMA.

The fair values and changes thereof during the year based on prices available on the open market as recognised in the financial statements are:

| | As at 31 December 2017 USD | 2016 USD |
|-----------------------------------|----------------------------------|---------------|
| Change in Fair Value for the Year | (850,490,162) | (313,223,366) |
| Metal Securities at Fair Value | 8,402,425,709 | 7,274,133,341 |

The contractual redemption values and changes thereof during the year based on the contractual settlement values are:

| | As at 31 December 2017 USD | 2016 USD |
|---|----------------------------------|---------------|
| Change in Contractual Redemption Value for the Year | (842,995,878) | (306,006,513) |
| Metal Securities at Contractual Redemption Value | 8,394,848,034 | 7,274,049,951 |

ETFS Metal Securities Limited

Notes to the Financial Statements (Continued)

**7. Metal Securities (continued)**

The gain or loss on the difference between the value of the Metal Bullion and the market price of Metal Securities would be reversed on a subsequent redemption of the Metal Securities and transfer of the corresponding Metal Bullion.

The mismatched accounting values are as shown below and represent the non-statutory adjustment presented in the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income:

| | Year ended 31 December | |
|---|------------------------|--------------------|
| | 2017 USD | 2016 USD |
| Net Gain Arising on Contractual and Fair Value of Metal Bullion | 842,995,877 | 306,006,513 |
| Net Loss Arising on Fair Value of Metal Securities | (850,490,162) | (313,223,366) |
| | <u>(7,494,285)</u> | <u>(7,216,853)</u> |

As at 31 December 2017, there were certain Metal Securities awaiting settlement in respect of creations or redemptions with transaction dates before the year end and settlement dates in the following year:

- The monetary amount receivable as a result of unsettled creations of Metal Securities is USD Nil (2016: USD 14,531,022).
- The monetary amount payable as a result of unsettled redemptions of Metal Securities is USD 8,657,284 (2016: USD Nil).

8. Trade and Other Payables

| | As at 31 December | |
|---------------------|-------------------|------------------|
| | 2017 USD | 2016 USD |
| ManJer Fees Payable | <u>2,871,894</u> | <u>2,579,427</u> |

The fair value of these payables is equal to the carrying value.

9. Stated Capital

| | As at 31 December | |
|---|-------------------|-------------|
| | 2017 USD | 2016 USD |
| 2 Shares of Nil Par Value, Issued at GBP 1 Each | <u>4</u> | <u>4</u> |

The Company can issue an unlimited capital of nil par value shares in accordance with its Memorandum of Association.

All Shares issued by the Company carry one vote per Share without restriction and carry the right to dividends. All Shares are held by ETFS Holdings (Jersey) Limited ("HoldCo").

ETFS Metal Securities Limited

Notes to the Financial Statements (Continued)

**10. Related Party Disclosures**

Entities and individuals which have a significant influence over the Company, either through the ownership or by virtue of being a director of the Company, are related parties.

Fees charged by ManJer during the year:

| | Year ended 31 December | |
|-------------|------------------------|------------|
| | 2017 | 2016 |
| | USD | USD |
| ManJer Fees | 32,043,816 | 29,268,814 |

The following balances were due to ManJer at the year end:

| | As at 31 December | |
|---------------------|-------------------|-----------|
| | 2017 | 2016 |
| | USD | USD |
| ManJer Fees Payable | 2,871,894 | 2,579,427 |

At 31 December 2017, USD 4 is receivable from ManJer (2016: receivable from HoldCo USD 4).

As disclosed in the Directors' Report, ManJer paid Directors' Fees in respect of the Company of GBP 8,000 (2016: GBP 8,000).

Steven Ross is a director of R&H Fund Services (Jersey) Limited ("R&H" or the "Administrator"). Christopher Foulds is the Compliance Officer of ManJer, and was an employee of ETF Securities Limited until 11 April 2018. On 11 April 2018 Christopher Foulds joined R&H. During the year, R&H charged ManJer administration fees in respect of the Company of GBP 93,750 (2016: GBP 91,500), of which GBP 23,500 (2016: GBP 22,875) was outstanding at the year end.

Gregory Barton and Peter Ziemba are executive officers of WisdomTree Investments, Inc.

Graham Tuckwell is a director of ETF Securities Limited and was a director of ManJer and HoldCo until 11 April 2018. Joseph Roxburgh was a director of ManJer and HoldCo and the Company Secretary of the Company until 11 April 2018.

11. Financial Risk Management

The Metal Securities are subject to normal market fluctuations and other risks inherent in investing in securities and other financial instruments. There can be no assurance that any appreciation in the value of securities will occur, and the capital value of an investor's original investment is not guaranteed. The value of investments may go down as well as up, and an investor may not get back the original amount invested.

The Company is exposed to a number of risks arising from its activities. The information provided below is not intended to be a comprehensive summary of all the risks associated with the Metal Securities and investors should refer to the most recent Prospectus for a detailed summary of the risks inherent in investing in the Metal Securities. Any data provided should not be used or interpreted as a basis for future forecast or investment performance.

The risk management policies employed by the Company to manage these are discussed below.

(a) Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that the Company will encounter difficulty in meeting the obligations associated with its financial liabilities as they fall due. When Metal Securities are redeemed, the Company returns the corresponding amount of Metal Bullion determined by the Metal Entitlement of those Metal Securities, therefore the redemption of Metal Securities would not impact the liquidity of the Company.

ETFS Metal Securities Limited

Notes to the Financial Statements (Continued)

**11. Financial Risk Management (continued)***(b) Credit Risk*

Credit risk primarily refers to the risk that Authorised Participants or the Custodian will default on its contractual obligations resulting in financial loss.

Credit risk is managed by the Company by only dealing with Authorised Participants who are believed to be creditworthy. In the event the authorised participants fail to complete their obligation, no Metal Securities will be created therefore the Company does not have the risk of loss of the amount expected to be received.

Credit risk also includes custodial risk. The custodian is not required to take out insurance and neither is the Trustee. Accordingly, there is a risk that the secured Metal Bullion could be lost, stolen or damaged and the Company would not be able to satisfy its obligations in respect of the Metal Securities.

(c) Settlement Risk

Settlement risk primarily refers to the risk that an Authorised Participant will default on its contractual obligations resulting in financial loss.

The directors believe that settlement risk would only be caused by the risk of the Company's trading counterparty not delivering Metal Bullion or Metal Securities on the settlement date. The Metal Securities settle through the CREST system. The directors feel that this risk is mitigated as Metal Securities are not issued until the required amount of Metal Bullion has been received in the Custodian account, and Metal Bullion is not transferred until the relevant Metal Securities have been delivered in CREST. As a result each transaction does not settle until both parties have fulfilled their contractual obligations.

Amounts outstanding in respect of positions yet to settle are disclosed in notes 6 and 7.

(d) Market Risk

Market risk is the risk that changes in market prices (such as foreign exchange rates, interest rates, bullion prices and equity prices) will affect the Company's income or the value of its financial instruments held or issued.

i) Price Risk

The value of the Company's liability in respect of the Metal Securities fluctuates according to the Metal Bullion prices and the risk of such change in price is managed by the Company by holding Metal Bullion in the same quantity as its liability. Therefore, the Company bears no financial risk from a change in the price of Metal Bullion. Refer to note 7 for the further details regarding fair values.

However, there is an inherent risk from the point of view of investors as the price of Metal Bullion and the value of the Metal Securities may vary widely due to, amongst other things, changing supply or demand for Metal Bullion, government and monetary policy or intervention and global or regional political, economic or financial events.

The market price of Metal Securities is a function of supply and demand amongst investors wishing to buy and sell Metal Securities and the bid or offer spread that the market makers are willing to quote. This is highlighted in note 7, and below under the Fair Value Hierarchy.

ii) Interest Rate Risk

The Company does not have significant exposure to interest rate risk as neither the Metal Bullion or the Metal Securities bear any interest.

iii) Currency Risk

The directors do not consider the Company to have a significant exposure to currency risk arising from the current economic uncertainties facing a number of countries around the world as the gains or losses on the liability represented by the Metal Securities are matched economically by corresponding losses or gains attributable to the Metal Bullion.

ETFS Metal Securities Limited

Notes to the Financial Statements (Continued)

**11. Financial Risk Management (continued)***(e) Capital Management*

The Company's principal activity is the issue and listing Metal Securities. These securities are issued and redeemed as demand requires. The Company holds a corresponding amount of Metal Bullion which matches the total liability of the Metal Securities issued. ManJer supplies or arranges the supply of all management and administration services to the Company and pays all management and administration costs of the Company, including Trustee and Custodian Fees. In return for these services the Company pays a Management Fee, which under the terms of the service agreement is equal to the aggregate of the Management Fee and creation and redemption fees earned. The Company is not subject to any capital requirements imposed by a regulator and there were no changes in the Company's approach to capital management during the year.

As all Metal Securities on issue are supported by an equivalent amount of physical bullion held by the Custodian and the running costs of the Company were paid by ManJer, the directors of the Company consider the capital management and its current capital resources are adequate to maintain the ongoing listing and issue of Metal Securities.

(f) Sensitivity Analysis

IFRS 7 requires disclosure of a sensitivity analysis for each type of market risk to which the entity is exposed to at the reporting date, showing how profit or loss and equity would have been affected by a reasonably possible change to the relevant risk variable.

The Company's rights and liability in respect of Metal Securities relates to its contractual obligations to issue and redeem Metal Securities in exchange for Metal Bullion as determined by the Metal Entitlement of each class of Metal Security on each trading day. The monetary value of each creation and redemption of Metal Securities is recorded using the price provided by the LBMA on the transaction date. As a result the Company's contractual and economic monetary liability in connection with the issue of Metal Securities is matched by movements in the monetary value of the corresponding Metal Bullion. Consequently, the Company does not have any net exposure to market price risk. Therefore, in the directors' opinion, no sensitivity analysis is required to be disclosed.

(g) Fair Value Hierarchy

The levels in the hierarchy are defined as follows:

- Level 1 fair value based on quoted prices in active markets for identical assets.
- Level 2 fair values based on valuation techniques using observable inputs other than quoted prices within level 1.
- Level 3 fair values based on valuation techniques using inputs that are not based on observable market data.

Categorisation within the hierarchy is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement of each relevant asset/liability.

The Company is required to utilise the available market price as the Metal Securities are quoted and actively traded on the open market. Therefore Metal Securities are classified as Level 1 financial liabilities.

The Company holds Metal Bullion to support the Metal Securities as determined by the Metal Entitlement (which is calculated in accordance with an agreed formula published in the Prospectus). Metal Bullion is marked to fair value using the latest quote provided by the LBMA. The Company has contractual obligations to issue and redeem Metal Securities in exchange for Metal Bullion as determined by the Metal Entitlement of each class of Metal Security on each trading day. The monetary value of each creation and redemption of Metal Securities is recorded using the price provided by the LBMA on the transaction date applied to that Metal Entitlement. Therefore, Metal Bullion is classified as a level 2 asset, as the value is calculated using third party pricing sources supported by observable, verifiable inputs.

ETFS Metal Securities Limited

Notes to the Financial Statements (Continued)

**11. Financial Risk Management (continued)***(g) Fair Value Hierarchy (continued)*

The categorisation of the Company's assets and (liabilities) are as shown below:

| | Fair Value as at 31 December | |
|------------------|------------------------------|------------------------|
| | 2017 USD | 2016 USD |
| Level 1 | | |
| Metal Securities | <u>(8,402,425,709)</u> | <u>(7,274,133,341)</u> |
| Level 2 | | |
| Metal Bullion | <u>8,394,848,034</u> | <u>7,274,049,951</u> |

The Metal Securities and the Metal Bullion are recognised at fair value through profit or loss upon initial recognition in line with the Company's accounting policy. There are no assets or liabilities classified in level 3. There were no reclassifications during the year.

Metal Bullion is not considered to be a financial asset; however, it has been presented here for purposes of consistency with prior periods and to show a matching between assets and liabilities.

12. Ultimate Controlling Party

The immediate parent company is HoldCo, a Jersey registered company. Following completion of the acquisition which included HoldCo on 11 April 2018 the ultimate controlling party is WisdomTree Investments, Inc. Prior to 11 April 2018 Graham Tuckwell was the ultimate controlling party of HoldCo through his majority shareholding in ETF Securities Limited.

The value of the Metal Bullion backing the Metal Securities is wholly attributable to the holders of the Metal Securities.

13. Events Occurring After the Reporting Period*Change of Ownership*

On 13 November 2017, the Company announced that WisdomTree Investments, Inc (an exchange-traded product sponsor and asset manager) entered into an agreement to acquire ETF Securities Limited's European exchange-traded product business as a going concern, which includes the Company. The change of ownership occurred on 11 April 2018.

No other significant events have occurred since the end of the reporting period up to the date of signing the Financial Statements which would impact on the financial position of the Company disclosed in the Statement of Financial Position as at 31 December 2017 or on the results and cash flows of the Company for the year ended on that date.

(5) 【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

該当ありません。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当ありません。

【投資不動産明細表】

該当ありません。

【その他投資資産明細表】

| | 2017年12月31日 米ドル | 2016年12月31日 米ドル |
|---|--------------------|--------------------|
| 発行済み上場投資信託のた めの担保として公正価格で 保有されている棚卸資産 | | |
| 白金 | 370,046,139 | 331,982,688 |
| パラジウム | 154,362,091 | 224,050,712 |
| 銀 | 1,002,138,309 | 866,195,592 |
| 金 | 6,261,023,292 | 5,428,657,466 |
| 金（スイス保管） | 607,278,451 | 423,163,493 |
| 合計 | 8,394,848,282 | 7,274,049,794 |

白金は、ロンドン白金・パラジウム市場における2017年12月31日午前値決めによるートロイ・オンス当たり927.000米ドル（101,075円）（2016年：907.00米ドル（101,094円））の価格を用いて、市場価値により記録されています。

パラジウムは、ロンドン白金・パラジウム市場における2017年12月31日午前値決めによるートロイ・オンス当たり676.00米ドル（75,347円）（2015年：547.00米ドル（61,477円））の価格を用いて、市場価値により記録されています。

銀は、ロンドン地金市場協会における2017年12月31日値決めによるートロイ・オンス当たり16.865米ドル（1,839円）（2016年：16.24米ドル（1,810円））の価格を用いて、市場価値により記録されています。

金は、ロンドン地金市場協会における2017年12月30日午前値決めによるーフアイン・トロイ・オンス当たり1,296.500米ドル（141,364円）（2016年：1,159.100米ドル（129,193円））の価格を用いて、市場価値により記録されています。

2017年12月31日現在、期末及び翌年の決済日前が取引日となる証券の設立（又は償還）を控える貴金属地金がありました。これらの取引が完了した場合に受領し得る（又は支払われる）額は、8,657,284米ドル（943,946,961円）（2016年：0米ドル（0円））及び0米ドル（0円）（2016年：14,531,022米ドル（1,619,627,712円））です。

期末現在、期末前の取引日で、翌期に決済日の予定の外国投資法人債券の設定待ち、償還待ちの貴金属地金はありませんでした。

期間中に保有された貴金属地金の変動は以下のとおりです。

| 白金 | | |
|-----|-----|---|
| オンス | 米ドル | 円 |

| | | | |
|-------------|---------------|------------------|---------------------|
| 前期繰越額 | 305,642.309 | 266,520,078.22 | 29,706,327,918.49 |
| 設定額 | 191,509.922 | 190,073,829.04 | 21,185,628,984.91 |
| 償還額 | (129,524.834) | (138,075,005.18) | (15,389,840,076.81) |
| 管理・運用 報酬 | (1,604.575) | (1,582,946.33) | (176,435,197.88) |
| 公正価値の 変動 | 0.000 | (15,046,732.21) | (1,677,108,772.32) |
| 次期繰越額 | 366,022.822 | 331,982,687.97 | 37,002,790,401.02 |

パラジウム

| | オンス | 米ドル | 円 |
|-------------|---------------|--------------|-----------------|
| 前期繰越額 | 362,180.558 | 198,112,766 | 22,081,648,924 |
| 設定額 | 103,529.034 | 64,044,603 | 7,138,411,460 |
| 償還額 | (132,482.707) | (87,909,009) | (9,798,338,120) |
| 管理・運用 報酬 | (1,790.928) | (1,099,057) | (122,500,862) |
| 公正価値の 変動 | 0.000 | (50,901,408) | (5,673,470,910) |
| 次期繰越額 | 331,435.957 | 224,050,712 | 24,972,692,312 |

銀

| | オンス | 米ドル | 円 |
|-------------|------------------|---------------|------------------|
| 前期繰越額 | 41,198,813.743 | 569,367,606 | 63,461,713,350 |
| 設定額 | 30,219,970.666 | 510,704,962 | 56,923,175,045 |
| 償還額 | (17,845,573.672) | (313,937,578) | (34,991,482,423) |
| 管理・運用 報酬 | (236,043.755) | (4,052,806) | (451,725,760) |
| 公正価値の 変動 | 0.000 | (104,113,408) | (11,604,480,452) |
| 次期繰越額 | 53,337,166.982 | 866,195,592 | 96,546,160,665 |

金

| | オンス | 米ドル | 円 |
|-------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 前期繰越額 | 3,353,843.140 | 3,562,619,845 | 397,089,607,975 |
| 設定額 | 2,472,488.022 | 3,189,353,525 | 355,485,343,923 |
| 償還額 | (1,138,775.889) | (1,413,899,746) | (157,593,265,668) |
| 管理・運用 報酬 | (16,657.870) | (20,875,729) | (2,326,808,769) |
| 公正価値の 変動 | 0.000 | (111,459,571) | (12,423,283,749) |
| 次期繰越額 | 4,670,897.403 | 5,428,657,466 | 605,078,161,210 |

金（スイス保管）

| | オンス | 米ドル | 円 |
|-------------|--------------|--------------|-----------------|
| 前期繰越額 | 250,675.675 | 266,280,235 | 29,679,594,978 |
| 設定額 | 156,661.187 | 187,244,783 | 20,870,303,502 |
| 償還額 | (40,953.268) | (53,214,293) | (5,931,265,065) |
| 管理・運用 報酬 | (1,304.222) | (1,632,626) | (181,972,495) |

| | | | |
|-------------|-------------|--------------|-----------------|
| 公正価値の 変動 | 0.000 | (24,485,394) | (2,729,142,050) |
| 次期繰越額 | 365,079,372 | 423,163,493 | 47,165,802,969 |
| | | | |

貴金属バスケット

| | 2016年合計 | | 2015年合計 | |
|---------------------|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | 米ドル | 円 | 米ドル | 円 |
| 前 期 繰 越 額 | 4,862,900,531 | 542,018,893,145 | 6,531,131,553 | 727,959,922,891 |
| 設定額 | 4,141,421,702 | 461,602,862,914 | 1,824,651,442 | 203,375,649,674 |
| 償還額 | (2,007,035,630) | (223,704,191,352) | (2,579,541,959) | (287,515,746,711) |
| 管 理 ・ 運 用 報 酬 | (29,243,164) | (3,259,443,084) | (24,319,181) | (2,710,615,886) |
| 公 正 価 値 の 変 動 | (306,006,513) | (34,107,485,934) | (889,021,321) | (99,090,316,488) |
| 次 期 繰 越 額 | 7,274,049,951 | 810,765,607,557 | 4,862,900,534 | 542,018,893,480 |
| | | | | |

【借入金明細表】

該当事項はありません。

2【外国投資法人の現況】

【純資産額計算書】

（注）発行体は、その負債となる外国投資法人債券に一致する額の資産を保有しています。このため、各外国投資証券について、常に純資産額は、零となるため、併せて、1口当たりの資産額を記載しています。

ETFS白金上場投資信託

（2018年3月31日現在）

| | | 米ドル（ を除く。） | 日本円（千円）（ を除く。） |
|--|------------------|-------------|----------------|
| | 資産総額 | 328,480,379 | 35,815,858 |
| | 負債総額 | 328,480,379 | 35,815,858 |
| | 純資産総額（ - ） | 0 | - |
| | 発行済数量 | 3,702,948口 | |
| | 1単位当たりの純資産額（ / ） | 0 | - |
| | 1単位当たりの資産額 | 88.70780 | 9,672.26 |

ETFSパラジウム上場投資信託

（2018年3月31日現在）

| | | 米ドル（ を除く。） | 日本円（千円）（ を除く。） |
|--|------------------|-------------|----------------|
| | 資産総額 | 117,452,646 | 12,806,449 |
| | 負債総額 | 117,452,646 | 12,806,449 |
| | 純資産総額（ - ） | 0 | - |
| | 発行済数量 | 1,277,630口 | |
| | 1単位当たりの純資産額（ / ） | 0 | - |
| | 1単位当たりの資産額 | 91.93009 | 10,023.60 |

ETFS銀上場投資信託

（2018年3月31日現在）

| | | 米ドル（ を除く。） | 日本円（千円）（ を除く。） |
|--|------------------|-------------|----------------|
| | 資産総額 | 958,663,475 | 104,527,872 |
| | 負債総額 | 958,663,475 | 104,527,872 |
| | 純資産総額（ - ） | 0 | - |
| | 発行済数量 | 62,133,502口 | |
| | 1単位当たりの純資産額（ / ） | 0 | - |
| | 1単位当たりの資産額 | 15.42909 | 1,682.31 |

ETFS金上場投資信託

（2018年3月31日現在）

| | | 米ドル（ を除く。） | 日本円（千円）（ を除く。） |
|--|------------------|---------------|----------------|
| | 資産総額 | 6,292,443,000 | 686,096,523 |
| | 負債総額 | 6,292,443,000 | 686,096,523 |
| | 純資産総額（ - ） | 0 | - |
| | 発行済数量 | 49,605,204口 | |
| | 1単位当たりの純資産額（ / ） | 0 | - |
| | 1単位当たりの資産額 | 126.85046 | 13,831.14 |

ETFS金（スイス保管）上場投資信託

（2018年3月31日現在）

| | | 米ドル（ を除く。） | 日本円（千円）（ を除く。） |
|--|--|------------|----------------|
|--|--|------------|----------------|

| | | |
|------------------|-------------|------------|
| 資産総額 | 705,447,956 | 76,918,518 |
| 負債総額 | 705,447,956 | 76,918,518 |
| 純資産総額(-) | 0 | - |
| 発行済数量 | 5,496,598口 | |
| 1単位当たりの純資産額(/) | 0 | - |
| 1単位当たりの資産額 | 128.34265 | 13,993.84 |

ETFS貴金属バスケット上場投資信託

(2018年3月31日現在)

| | 米ドル(を除く。) | 日本円(千円)(を除く。) |
|------------------|-------------|------------------|
| 資産総額 | 109,503,455 | 11,939,709 |
| 負債総額 | 109,503,455 | 11,939,709 |
| 純資産総額(-) | 0 | - |
| 発行済数量 | 1,134,611口 | |
| 1単位当たりの純資産額(/) | 0 | - |
| 1単位当たりの資産額 | 96.51189 | 10,523.17 |

第6【販売及び買戻しの実績】

下記の会計年度における商品上場投資信託の発行及び償還の実績並びに下記の会計年度末現在の発行口数は以下のとおりです（本邦内における発行及び償還はありません。）。

ETFS白金上場投資信託

| | 発行口数 | 償還口数 | 発行済口数 |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 第9会計年度 (2015年12月31日 終了) | 1,194,111 | 1,633,321 | 3,065,165 |
| 第10会計年度 (2016年12月31日 終了) | 1,977,238 | 1,337,499 | 3,704,904 |
| 第11会計年度 (2017年12月31日 終了) | 2,525,616 | 2,138,949 | 4,091,571 |

ETFSパラジウム上場投資信託

| | 発行口数 | 償還口数 | 発行済口数 |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 第9会計年度 (2015年12月31日 終了) | 913,730 | 2,395,614 | 3,530,686 |
| 第10会計年度 (2016年12月31日 終了) | 1,028,443 | 1,350,661 | 3,208,468 |
| 第11会計年度 (2017年12月31日 終了) | 384,200 | 2,283,038 | 1,309,630 |

ETFS銀上場投資信託

| | 発行口数 | 償還口数 | 発行済口数 |
|--|------|------|-------|
|--|------|------|-------|

| | | | |
|--------------------------------|------------|------------|------------|
| 第9会計年度 （2015年12月31日 終了） | 15,209,349 | 10,053,048 | 41,500,861 |
| 第10会計年度 （2016年12月31日 終了） | 31,282,887 | 18,451,638 | 54,332,110 |
| 第11会計年度 （2017年12月31日 終了） | 36,434,892 | 29,528,500 | 61,238,502 |

ETFs金上場投資信託

| | 発行口数 | 償還口数 | 発行済口数 |
|--------------------------------|------------|------------|------------|
| 第9会計年度 （2015年12月31日 終了） | 10,508,226 | 17,849,009 | 34,198,498 |
| 第10会計年度 （2016年12月31日 終了） | 25,648,507 | 11,739,781 | 48,107,224 |
| 第11会計年度 （2017年12月31日 終了） | 20,794,693 | 19,012,499 | 49,889,418 |

ETFs貴金属バスケット上場投資信託

| | 発行口数 | 償還口数 | 発行済口数 |
|--------------------------------|---------|---------|-----------|
| 第9会計年度 （2015年12月31日 終了） | 766,000 | 982,800 | 1,245,111 |
| 第10会計年度 （2016年12月31日 終了） | 275,000 | 183,000 | 1,337,111 |
| 第11会計年度 （2017年12月31日 終了） | 137,500 | 320,000 | 1,154,611 |

第三部【特別情報】

第1【投資信託制度の概要】

1. 概要

1.1 このサマリーは、一以上の投資者による資金のプールの要素を含む投資ストラクチャー（以下「資金プール型投資ストラクチャー」といいます。）の設立及び運営を規制するジャージーにおける規制にかかる制度の概要を提供するものです。（ジャージーと何らかの関連のある）資金プール型投資ストラクチャーは、1998年共同投資ファンド法（ジャージー）（Collective Investment Funds(Jersey) Law 1998、以下「CIF法」といいます。）、又は、1958年借入管理令（ジャージー）（Control of Borrowing (Jersey) Order 1958、以下「借入管理令」といいます。）のいずれかによって規制されています。資金プール投資型ストラクチャーが、借入管理令のみによって規制されている場合には、ジャージー金融サービス委員会（Jersey Financial Services Commission、以下「委員会」といいます。）は、投資ファンドとして規制するか、又は、ただ単に、顕著な規制上の調査は伴わない借入管理令の下での同意のみを要求します。以上は下記2.1より2.3のパラグラフにより詳細に概説されています。

2. 投資ファンドの定義

2.1 いかなる法律又は規制においても、その法律等の適用のための投資ファンドにかかる公式の定義は置かれていません。その結果、より高度な程度の規制上の調査及び監督が適用されることになります。しかし、一般的に、資金プール型投資ストラクチャーは、当該ストラクチャーの投資口の売り付けにかかる申込みが、潜在的投資者に対して、当該ストラクチャーによって、又は、そのために行われる場合には、投資ファンドとして取り扱われます。そこで、売り付けの申込みがあったとされるためには、通常は、資金プール型投資ストラクチャーによって、又は、そのために発行された、売り付けの申込みのための文書、目論見書、情報メモランダム等の性質を有する何らかの文書がなければなりません。

そのような売り付けの申込みがなされていない場合にあっては、委員会は、以下の一又はそれより多くが当てはまる場合には、資金プール型投資ストラクチャーは、投資ファンドであるとの検討を開始します。

- (a) 15以上の投資者が存在する場合、特にその全ての投資者が当該ストラクチャーの設立時において既知の者ではない場合
- (b) 投資者が、家族、事業、又はその他の関係に、以前からある訳ではない場合
- (c) 第三者が投資管理者又は投資助言者として任命され、原ポートフォリオの構成が随時に変更される場合、又は、
- (d) 資金プール型投資ストラクチャーがオープン・エンド型であって、特に、そのローンチの後に、新規の投資者が投資することを予定している場合

従って、事業の共同経営者、又は、家族の構成員などのような何らかの関係を有する個人の集団が、一緒になって、ジャージーにおけるピークルを通じて、投資する場合にあっては、当該ピークルによって、当該ピークルのために、発行された売り付けのための文書という形態が存在しなければ、また、上記の要因についての検討に従って、このような取決めは、委員会によって、規制上の目的のためには、投資ファンドとなると見られることはなく、容易に、また、短期間での設立が可能となるに違いないものと考えられます。

2.2 CIF法

資金プール型投資ストラクチャーは、「共同投資ファンド」となり、当該資金プール型投資ストラクチャーが、投資口の引受、売却、若しくは交換にかかる公衆に対する申込により、取得された資金を共同投資することを、その目的、又は、その目的の一つとする、金銭の投資のためのスキーム又は取決めである場合であって、以下の基準が、資金プール型投資ストラクチャーに当てはまる場合にあっては、CIF法に従うことになります。

- (a) 投資口が、継続して、若しくは、短期間の内に一塊として、その所有者の要請があった際には、当該ファンドの資産によって、買い戻され、若しくは、償還される、又は、買い戻されることとなっている、又は、償還されることとなっている、又は、
- (b) 投資口が、継続して、若しくは、短期間のうちに一塊として、発行されている、又は、発行されることになっている、又は、
- (c) 資金プール型投資ストラクチャーが、リスク分散の原則に基づいて運営されている。

上記の基準に該当することに加えて、資金プール型投資ストラクチャーは、公衆に対して、売り付けの申込みをするものでなければなりません。この趣旨から、売り付けの申込みは、以下にあたる場合以外は、公衆に対する申込みとなります。

- (a) 投資家は、申込にかかる合理的な評価を行うために十分な情報を提供されている。
- (b) 申込みが伝達された者の数が50を超えない、及び、
- (c) 申込みの対象となる投資口が、申込みがなされてから一年以内において、いかなる株式取引所においても上場されていない。

以上の趣旨に鑑みると、重要なのは、「申込み」の数であって、最終的な投資者の数ではありません。従って、特定の資金プール型投資ストラクチャーがCIF法の下での共同投資ファンドであるか否かを判断するに際しては、最終的な投資者の数のみならず、行われた「申込み」の数を分析することが必要となります。

資金プール型投資ストラクチャーが、共同投資ファンドである場合にあっては、その資金プール型投資ストラクチャーが、非規制ファンドに分類されない限り(下記パラグラフ5.2を参照してください。)、CIF法に基づく許可が必要となります。

2.3 借入管理令

資金プール型投資ストラクチャーが、共同投資ファンドではない(即ち、50又はそれよりも多い投資者に対して申込みがなされない、及び、上場されていない)場合にあって、なおかつ、投資ファンド(上記パラグラフ2.1を参照してください。)である場合には、資金プール型投資ストラクチャーが、ジャージーと何らかの関わりがあるのであれば、借入管理令に基づく同意が必要とされる可能性があります。

このような投資ファンドは、一般的に、「借入管理令ファンド」とよばれており、借入管理令ファンドは、3週間から6週間の期間の委員会による詳細な調査に服することになります。この中には、目論見書の検査も含まれます。しかしながら、その各々の場合にあって、委員会はファンドのプロモーターが要件に適合していることを求めることになります。

ファンドに対するファンド設立後の規制は、借入管理令に基づく同意において規定された条件に対する遵守によるものとなります。

プロモーターが、委員会のプロモーターに対する規制を満たすためには、委員会は、所有権の分散、及び、金融資産といった事柄だけでなく、プロモーターとしての、その過去の遵守の状況、評価、及び、経験についても、適合していると判断する必要があります。

各投資者が、専門的投資者である場合、又は、少なくとも250,000ポンド以上の投資を行っている場合にあって、及び、それぞれの場合にあって、規定された警告を正式に認識している場合にあっては、当該スキームに対する業務提供者に対する監督については、大きな柔軟性が存在しており、これは、業務提供者の行為にかかる1998年金融サービス法(ジャージー)(Financial Services (Jersey) Law 1998、以下「FSL法」といいます。))に基づく規制の適用除外によることとなります。

借入管理令ファンドにかかる重大な変更は、委員会の事前の同意が必要となります。

3. FSL法の適用

ジャージーのファンドは、CIF法の下において規制されています。ジャージーに拠点を有するファンド、及び、ジャージーに拠点を有さないファンドの双方について、その担当機関は、現在、FSL法の規定に従って規制されています。

FSL法に基づくファンド・サービス業務にかかる規制は、その業務が、ジャージーにおいて、若しくはジャージー内から、又は、世界中のいずれかに所在するジャージーの会社によって遂行される、非分類ファンド、並びに、非規制、専門、及び上場ファンドに対して適用されます。

ジャージーからジャージーに所在していないファンドに対するファンド・サービスの提供は、同様に、FSL法の規定に基づく規制に服します。

規制により、一又はそれよりも多い種類のファンド・サービス業務の提供にかかるファンド・サービス業務については、登録が必要とされます。適用のある種類については、FSL法において掲げられており、一般的に、ファンドにかかるストラクチャーに対して提供される主要な機能が含まれます。

実務規則（以下「規則」といいます。）が、最近の法改正に伴って、制定されており、ファンド・サービス業務を遂行する、FSL法の下で登録を受けた者がその遵守が求められる実務原則及び基準が定められています。特定の種類のファンド・サービス業務に登録を受けると、ファンド・サービス業務は、ジャージーに拠点を有するファンド、及び、ジャージーに拠点を有さないファンドの双方に対して、提供ができます。しかし、後者のファンドの場合にあっては、記録及び統計上の目的から、ジャージーに拠点を有さないファンドの詳細を委員会に対して通知しなければなりません。

ある種類のファンド・サービス業務にかかる登録を受けた者は、当該種類の業務の提供について、新規のファンドの各々にかかる承認を申請する必要はありません。

4. 管理対象者及び管理対象者管理者

管理対象者（managed entity）とは、ジャージーにおいて、第三者のサービス提供者によって、管理又は運営されている投資ファンドの担当機関です。当該者は、当該第三者であるサービス提供者との間で、ファンド・サービス業務の提供について、規則の全て又は一部の遵守に関する契約を締結することができます。かかる第三者によるサービス業務の提供自体が、ある種類のファンド・サービス業務であって、別の登録が必要とされます。この種類は、「管理対象者管理者（manager of a managed entity）」又は「MoME」とよばれ、既に規制対象となっているファンド・サービス業務提供者によって遂行されるのが通常です。

専門ファンド、非規制ファンド、又は、実質的に同等のファンド（以下を参照してください。）のために活動することを目的として設立された管理対象者は、規則の主要な原則を満たすことのみが求められています。

専門ファンド、関連する専門ファンド、又は、実質的に同等のファンド以外の非分類ファンドとして設立された管理対象者は、規則を完全に遵守しなければなりません。

5. ファンドの種類

5.1 非規制ファンド

非規制ファンドは、CIF法に基づく共同投資ファンドとしての規制の適用除外となっています。これは、以下のいずれかとして設立されたスキーム又は取決めに明記する適用除外令に基づくものです。

- (a) ジャージーにおいて、設立されたスキーム又は取決めであって、クローズド・エンド型ファンドであり、かつ、株式取引所若しくは市場に上場されている、又は、その出資証券又は投資口にかかる上場についての承認を申請している非規制の上場ファンド、又は、
- (b) ジャージーにおいて、設立されたスキーム又は取決めであって、（最初の申込みを通じてか、若しくは、その後の取得を通じてか、にはかわりなく）最低初期投資が百万米ドル若しくは他の通貨で同等の額の投資を行う投資者、又は、令において定義された機関投資者若しくは専門的投資者である適格投資者のみが、投資を行うことができる非規制適格投資者ファンド。非規制適格投資者ファンドは、オープン型であってもクローズド型であってもよく、その受益権の移転がその他の適格機関投資者に限つ

て可能となっているものでなければなりません。非規制適格投資者ファンドの株式取引所への上場は、上記の譲渡制限の適用があることを条件として、可能です。

いずれかの類型の非規制ファンドは、ジャージーの会社（セル会社を含みます。）として、少なくとも一のジャージーにおける会社一般パートナーを有するジャージーの有限責任パートナーシップとして、又は、ジャージーにおける会社受託者又は管理者を有するユニット型投資信託として、ジャージーの法に基づいて認定され得る、いかなる形態をも取ることができます。

法を遵守したストラクチャーであることを条件として、かかる非規制ファンドの設立条件又は行為に関しては、規制上の調査、監督は行われません。従って、その設立にかかる手続についても、非規制ファンドに関する適用除外令に従って、行われるところに依ることになります。

非規制ファンドの売り付けの申込み及び／又は上場書類には、ファンドは、指示された形態による投資警告とともに、規制されていないことが、顕著に記述されなければなりません。

非規制ファンドとしての提供除外を主張するためには、完全に記載された通知が、ジャージー会社登記所に登録されなければなりません。

5.2 専門ファンド

投資ファンドが、共同投資ファンドとして規制されている場合には、無制限の数の投資者に対して、無制限の数の売り付けの申込みがなされる可能性があることを意味することになります。全ての投資者が専門投資者としての有資格者であって、明確に投資警告を理解する場合にあっては、当該ファンドは、委員会の専門ファンド規準書のもとにおける専門ファンドとしての有資格であるということになり、軽減された規制の対象となる可能性があります。専門投資者として該当するためには基準がありますが、その中には、就中、少なくとも100,000米ドル又はその他の通貨による同等の額を投資している者であることが含まれます。ファンドにかかる許可の申請のための承認手続は、合理化されており、申請の公式な提出から3日間以内にその設立が許可されます。

投資管理者は、OECD加盟国である国によって規制される、又は、委員会との間での了解取決めに服している、若しくは、委員会によって承認された国によって規制されなければなりません。

専門ファンドは、専門投資者のみ利用可能です。

専門ファンドの売り付けの申込みにかかる文書は、一定の内容に関する規制上の要請を遵守しなければなりません。

ファンド会社、無限責任パートナー、又は、受託者には、少なくとも二のジャージーに居住する取締役が必要とされます。また、ファンド自体は、ジャージーの会社ジャージーの無限責任パートナー（有限責任パートナーシップである場合には）、又はジャージーの受託者（ユニット型投資信託である場合には）でなければなりません。

専門ファンドには、ジャージーの管理者又は運営者であるジャージーの「監理担当機関」がいなくてはなりません。

5.3 上場ファンド

委員会の上場ファンド規準書においては、認定株式取引所又は市場に上場されている会社型クローズド・エンド型ファンドの設立にかかる迅速化された手続が規定されています。

上場ファンド規準書は、ユニット型投資信託又は有限責任パートナーシップには適用ありません。

上場ファンドの投資管理者は、OECD加盟国である国において設立されている、又は、委員会との間での了解取決めに服している、若しくは、委員会によって承認された地域によって設立されていなければなりません。

上場ファンドは、少なくとも、二のジャージーに居住する取締役、又は、上場ファンド規準書の遵守を確保するための監理担当機関がいなくてはなりません。

上場ファンドにかかる現在の取り扱いにおいては、クローズド・エンド型のジャージーの会社に対してのみ、上場ファンドとなり得ます。

上場ファンドについては、専門ファンドに倣った迅速化された承認手続が利用可能となっており、承認まで申請書の正式の提出から3日間を要します。

上場ファンドについては、引受に係る最少額はなく、いかなる種類の投資者にも利用可能です。

5.4 非分類ファンド

ファンドが、50よりも多い投資者に対して売り付けの申込みがなされる、又は、上場されており、かつ、当該ファンドが非規制ファンドとしての種類のファンドとなることが可能であり、又は、専門ファンド規準書若しくは上場ファンド規準書の下における迅速化された規制アプローチの適用がない場合にあっては、共同投資ファンドは、非分類ファンドとして規制されることになります。この場合にあっては、委員会は、その規制方針に従って、ファンドの規制を行うことになり、当該ファンドのプロモーターは委員会のプロモーターにかかる規制方針を遵守することが必要となります。この中には、所有権の分散、及び、金融資産といった事柄だけでなく、プロモーターとしての、その過去の遵守の状況、評価、及び、経験についても、適合していると判断することが含まれます。委員会は、目録書、設立関係文書、及び重要な契約を調査します。ファンドの運営及び投資、並びに、借入れ制限は、委員会が当該種類のファンドを評価する際に適用する確立された基準を遵守している必要があります。

規制にかかる規準について遵守が求められる程度は、投資額の最低水準、及び、ファンドがオープン・エンド型（より厳格な規制が行われます。）であるかクローズド・エンド型であるかに依存します。

非分類ファンドのストラクチャーについては、オープン・エンド型の場合には、ジャージーに居住する管理者及びカストディアンが必要となります。クローズド・エンド型のファンドについては、別個のカストディアンは必要ありません。

最低投資額が低ければ低いほど、委員会は、当該種類のファンドをより緊密に規制します。

1995年共同投資ファンド（非分類ファンド）目論見書令（ジャージー）（Collective Investment Funds (Unclassified Funds) (Prospectus) (Jersey) Order 1995、以下「非分類ファンド令」といいます。）では、非分類ファンドによる目論見書の市場への持ち込みにかかる一定の制限、目論見書における虚偽又は誤解を招く記述にかかる担当機関の義務、及び、目論見書に含有されるべき情報について規定しています。委員会は、CIF法に基づく同意に対する申請の調査に当たっては、非分類ファンド令の遵守が確保されるよう求めます。

5.5 認定ファンド

認定ファンドは、別個に指示された規制を遵守している共同投資ファンドとして承認されています。この種類のファンドは、英国の2000年金融サービス市場法に基づき、ジャージーが当該法における指定地域としての地位を取得していることを利用して、英国のリーテル公衆へ直接販売することが可能となります。認定ファンドは、より高度に規制されており、また、投資者は法定補償制度の適用を受けることになります。認定ファンドは、オーストラリア、ベルギー、ドバイ、香港、オランダ、及び南アフリカ等の多数のその他の地域の公衆に対しても販売が可能です。認定ファンドの担当機関は、CIF法に基づき規制されます。

2003年共同投資ファンド（認定ファンド）（ジャージー）令（規則）（Collective Investment Funds (Recognized Funds) (Rules) (Jersey) Order, 2003、以下「認定ファンド令」といいます。）は、認定ファンドについて一定の一般的及び特定の要件を規定しています。その中には、担当機関の所有者及び義務、目論見書、証券の設定及び解約、並びに、投資及び借入権限に関するものが含まれます。委員会は、CIF法に基づく同意に対する申請の調査に当たっては、認定ファンド令の遵守が確保されるよう求めます。

6. 税制

ジャージーにおいては、税制中立性が確保されており、投資ファンドは、いかなる所得、法人、譲渡益税も支払いません。ジャージーのファンドの証券の譲渡については印紙税は課されません。

7. ファンドのストラクチャー

ジャージーに所在する投資ファンドは、会社、有限責任パートナーシップ、又は、ユニット型投資信託として組成されます。オープン・エンド型又はクローズド・エンド型のいずれも可能です。ジャージーは、最近、保護セル会社及び設立セル会社にかかる立法を行い、会社の範囲の拡大を行いました。

7.1 会社

1991年ジャージー会社法（Companies (Jersey) Law 1991、以下「会社法」といいます。）は、ジャージーにおける会社の設立及び運営に関する全ての側面を規律する包括的、現代的法律です。

ジャージーにおいて会社を設立することによって、別個の法人格、出資者の有限責任、所有権及び課税にかかる地位の移転の容易性等の利点が享受できます。会社法によって、資本金は、いかなる通貨によっても、償還可能出資証券を含めた種類出資証券による額面又は無額面の出資による出資金とすることができます。会社法では、保証会社、無限責任会社、及び保護セル会社が許容されています（特に後者は投資業務について特定の柔軟性を提供するものです。）。

定款には、当該会社の規約、並びに、就中、会社の名称、その法人としての権能、及び以下の詳細（適用のある場合には）が規定されます。

- (a) 承認された資本の額（額面出資証券の会社について）
- (b) 会社の発行が承認された各々の種類の出資証券の数（無額面出資証券の会社について）
- (c) 清算の際に各社員が会社資産に拠出する額（保証会社について）、又は、
- (d) 会社の社員の義務には制限がないこと（無限責任会社について）

設立と同時に、基本定款及び付属定款は、会社及びその出資者を拘束する契約となります。

基本定款及び付属定款は、少なくとも会社の出資者となることに同意している一の応募者によって、承諾される必要があります。当然のことながら、一よりも多い応募者が存在することは可能であり、通常は、基本定款は、二の応募者によって承諾されます。

出資証券は、無記名式は許されておらず、記名式により発行されなければなりません。しかし、無記式預託証書を用いることで、授与による移転と同様の効果を達成することが可能となっています。無議決権出資証券は、許容されており、比例議決権制度は、加重議決権を利用することによって達成することができます。

資本は、異なる出資証券に対して異なる権利を付与することにより、構成することができます。例えば、

- (a) 普通出資証券 - 異なった種類に更に細分化して、そのそれぞれが異なった種類の権利を有することとすることができます。
- (b) 優先出資証券 - 普通出資証券よりも清算に際しての配分につき優先的権利に加えて、配当に関して優先的かつ累積的優先権を有するものとして発行することができます。
- (c) 償還可能出資証券 - 出資者又会社の選択により、現金により償還が可能なものとして発行することができます。普通出資証券は、非償還可能な種類の出資証券が発行され続けている限りにおいて、償還可能出資証券への転換ができます。

ジャージーの会社は、自身の出資証券を金庫出資証券として保有することが許容されており、かかる出資証券の保有者として社員とは扱われないことになっています。かかる出資証券を保有することは、ファンド管理者がファンドの出資証券が投資者に短期間の通知で利用可能とすることができるようにしたいと考えている投資ファンドにあっては、特別に価値のあることとなります。

会社の取締役は、通常、その業務を管理し、また、基本定款及び付属定款の規定に従って、会社の権能を行使する権限を付与されています。新たに成立された会社は、無制限の法人としての権利能力を有します。取締役は会社に対して信任義務を負い、正直に、かつ、誠意をもって、会社に最大の利益をもたらすよう行為しなければなりません。取締役は、会社を契約上の義務に拘束する権限を表見上、有していますが、会社の利益と相反する取引にかかる利害を会社に開示す

ることが求められます。取締役がそのようにしない場合にあっては、会社又は投資者の求めに応じて、取引が無効となる可能性があります。

会社は、略式清算として知られている支払いの能力を有したままの(自発的な)清算手続、又は、債権者清算として知られている債務不履行による(非自発的な)清算手続のいずれかに従うことができます。

略式清算は、会社の投資者によって採択された特別決議によって開始されます。取締役又は清算人のいずれかが、清算を実施し、清算手続の最初と最後に、取締役は、支払能力があることについての供述書に署名しなければなりません。

債権者清算は、投資者によって採択された特別決議によって開始されますが、清算は、取締役によってではなく清算人によって実施されます。債権者集会在、清算人の任命並びに最終決算及び債権者への配分の承認のために開催されなければなりません。

7.2 セル会社

(a) 概説

セル会社は、一又はそれより多いセルを設立し、その資産及び負債を、他のセルの資産及び負債、並びに、セル会社自身の資産及び負債から区分する権能を有する会社です。このセルは、異なった、また、別個の業務を実施するために利用することができます。

二の類型のセル会社が、ジャージー法の下では利用可能です。

・設立セル会社(Incorporated Cell Company、以下「ICC」といいます。)

・保護セル会社(Protected Cell Company、以下「PCC」といいます。)

(b) 主要な相違点

設立セルは、個別の法人となります。保護セルは、異なった法人であるかのように取り扱われることが要求されます。

設立セルの債務は、ストラクチャーにより限定されています(異なった法人格となります。)。保護セルの債務は、手続規則によって限定されています。セルの債権者が、非セル資産に対して請求を行うことを防ぐ規定により、保護が強化されています。

設立セルは、異なった法人格であるために、契約締結権能を有しています。特別な規定によって、保護セルは契約締結が許容されています。

設立セルは、別個の法人であって、当該設立セルの資産に対する請求権は、法律上の重要事項として、制限されています。取締役は、適正に、保護セルのセルにかかる資産を区分し、保護セルのために契約を締結する際には、通知及び記録するよう義務付けられています。

セル会社は、一又はそれより多いセルを設立し、その資産及び負債を、他のセルの資産及び負債、並びに、セル会社自身の資産及び負債から区分する権能を有する会社です。このセルは、異なった、また、別個の業務を実施するために利用することができます。各々のセルには、別個の基本定款及び付属定款、並びに、社員が存在します。セル会社の社員は、必ずしも、あるセルの社員である訳ではありません。

セル会社は、公開会社でも私会社でも、額面投資証券会社でも非額面投資証券会社でも、又は、保証会社でも、有限責任会社若しくは無限責任会社でも、可能となっています。一定の事象の場合におけるセルの解散又は清算にかかる規定を置くことができます。

ジャージー法制の特徴は、ICCの設立セル、PCCの保護セルのいずれもが、セルとしての依存性のためだけによって、セル会社の子会社となる訳ではないことです。付属定款に従って、あるセルは、会社のいかなるその他のセルに投資することができます。但し、セルは、セル会社そのものに投資することはできません。

ICCは、そのセルに対して基本的に異なった方法を採用します。ICCは、セル会社が関連するセルに対して投資者としての関係を有することなく、各セルを異なった法人として設立することができます。

従って、ICCの設立セルは、異なった会社として取り扱われる一方で、PCCの保護セルは、会社ではなく、異なった法人格を有しないことが、主要な差異となります。

セルの最初の取締役は、セル会社によって任命されます。しかし、セル及びセル会社が同一の取締役となっているにもかかわらず、セルは、セル会社と同一の取締役会を共有しなければならないという要請はなく、また、セルの取締役は、セルの付属定款に規定された方法により、解任され、また、入れ替えられます。

セルの取締役は、セルの取締役であるということだけで、セル会社又は他のセルにかかるいかなる義務も、また、債務を負うことはなく、また、セル会社又はその他のいかなるセルにかかる情報を得る権限も有していません。

7.3 1994年有限責任パートナーシップ法(ジャージー)

(a) 概説

1994年有限責任パートナーシップ法(ジャージー)(Jersey Limited Partnerships (Jersey) Law 1994、以下「有限責任パートナーシップ法」といいます。)は、有限責任パートナーシップの設立及び運営にかかる現代的かつ包括的なフレームワークを規定しています。有限責任パートナーシップには、少なくとも一の無限責任パートナーと一の有限責任パートナーがいなければなりません。

無限責任パートナーは、有限責任パートナーシップの債務につき、無制限の債務を負いますが、他方で、有限責任パートナーの債務は、その拠出に合意した金額に限定されています(以下の注意が必要となります。)。

(b) 経営への参加

有限責任パートナーシップ法は、明示的に、有限責任パートナーに対して、有限責任の保護を失うことなく、有限責任パートナーシップの経営への参加を認めています。その中には、有限責任パートナーシップの資産の購入及び売却、有限責任パートナーシップの義務の設定、有限責任パートナーシップの代理人としての行為、並びに、無限責任パートナーにかかる取締役としての行為が含まれます。従って、有限責任パートナーは、投資委員会の一員として、投資勧告を承認することができます。

(c) 無限責任パートナーの取り分

無限責任パートナーが、利益のなにがしかについて配分を受けることについての何らの必要性もありません。

(d) 出資

パートナーシップが、その配分の際に債務超過でない限り、有限責任パートナーは、出資を返済する債務を負わない、また、その際にパートナーシップが債務超過であったとしても、出資の返済義務は6月の間のみ存続します。

(e) 債権者としての順位

パートナーシップに対して貸付を行っている、又は、その他のパートナーシップに対する請求権を有する有限責任パートナーは、当該請求権に関して、第三者である債権者と、パートナーシップに対する債権者として、同順位となります。

(f) その他の情報

ジャージーにおける有限責任パートナーシップは、別個の法人格を有しません。ジャージーの有限責任パートナーシップは、税法上、存在しているものとはなりません。

有限責任パートナーシップは、その解散を完結させる規定に従って、清算及び解散されます。解散の供述書は、ジャージー有限責任パートナーシップ登記所に記録されます。

8. ユニット型信託

ジャージーにおける信託の運営は、現代化された包括的な法律である1984年信託(ジャージー)法(Trusts (Jersey) Law 1984、以下「信託法」といいます。)によって規律されています。

す。信託法は、受託者が、受益者のために、資産を保有する、又は、資産を授与された場合において、それが確定したものであるか、若しくは未だ確定していないか、存在しているか否か、又は、特定の目的のためであるか否かを問わず、信託が存在し、また、ジャージーの裁判所によって執行されると規定しています。当信託としてのユニット型信託の場合にあっては、投資者は、委託者としての地位を取得し、その利益を表象するユニットが発行され、信託財産に対するその受益権の証拠となります。

信託法第54条により、信託財産は、別個の資産を構成し、そして、受託者の個人財産のいかなる部分ともなり得ないことが確認されています。また、信託法では、受託者に信託義務を課し、信託の管理が規制され、及び、受益者の権利が規定されています。他の一定のオフショアの管轄区域とは異なり、ジャージーにおける信託は、無限定の期間のものとすることができます。

ジャージーにおける信託は、受託者のみが署名した文書による宣誓書により設定することができ、委託者が契約書の相手方として掲載される必要はありません。しかし、投資管理者等のその他の相手方も、信託証書の相手方となることができます。

第2【参考情報】

発行体は、当期中に以下の書類を関東財務局長に提出しています。

| 提出日 | 提出書類 |
|------------|---------|
| 2017年6月29日 | 有価証券報告書 |
| 2017年9月30日 | 半期報告書 |
| 2018年4月13日 | 臨時報告書 |

(別添)

以下の語句は、以下の原語を翻訳したものであり、その定義は、以下の通りです。

| 語句 | 原語 | 定義 |
|------------|--------------|--|
| ETFSL | ETFSL | ジャージーにおいて設立され、登録番号88730で登録された会社であるイーティーエフ・セキュリティーズ・リミテッド(ETF Securities Limited)を意味します。 |
| FCA | FCA | 英国金融行為監督機構(Financial Conduct Authority of the United Kingdom)及びその継承者を意味します。 |
| FCA ハンドブック | FCA Handbook | FCAの規則及びガイダンスにかかるハンドブック(その後の改正を含みます。)を意味します。 |
| FCA用語集 | FCA Glossary | FCAハンドブックにおいて用いられている定義された表現の意味を示した用語集を意味します。 |
| FSMA | FSMA | 英国2000年金融サービス及び市場法(その後の改正を含みます。)を意味します。 |
| LBMA | LBMA | ロンドン地金市場協会(London Bullion Market Association)を意味し、並びに、文脈上の必要性に応じて、ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシング・リミテッド(London Gold Market Fixing Ltd)及びロンドン・シルバー・マーケット・フィキシング・リミテッド(London Silver Market Fixing Ltd)を含みます。 |
| LPPM | LPPM | ロンドン白金及びパラジウム市場を意味します。 |
| RIS | RIS | 発行体により随時選択される規制情報サービス(上場規則の目的のために定義されます。)を意味します。 |
| 営業日 | Business Day | <p>以下を意味します。</p> <p>(ア) ETFs白金上場投資信託、ETFsパラジウム上場投資信託及びETFs貴金属バスケット上場投資信託(及び、その他の、とりわけETFs白金上場投資信託又はETFsパラジウム上場投資信託によって構成されている全てのバスケット上場投資信託)、並びに、それらに関して担保対象資産の一部をなす地金のいずれかについて、ロンドンにおける営業日かつチューリッヒにおける営業日</p> <p>(イ) ETFs銀上場投資信託及びETFs金上場投資信託(及び、ETFs銀上場投資信託及びETFs金上場投資信託のみにより構成される全てのバスケット上場投資信託)、並びに、それらに関して担保設定資産の一部をなす地金のいずれかについて、ロンドンにおける営業日</p> <p>(ウ) ETFsスイス保管金上場投資信託及びこれに関して担保設定資産の一部をなす地金のいずれかについて、ロンドンにおける営業日かつチューリッヒにおける営業日</p> |

| | | |
|-----------|-------------------------|--|
| カストディアン | Custodian | <p>当初カストディアン（HSBCバンク・ユー・エス・イー・エヌ・イー（HSBC Bank USA, N.A.））及びスイス・ゴールド・カストディアンをいい、次のいずれかに該当する者をいいます。</p> <p>（ア）当初貴金属上場投資信託（ETFS白金上場投資信託、ETFSパラジウム上場投資信託、ETFS銀上場投資信託、ETFS金上場投資信託及び、ETFS貴金属バスケット上場投資信託をいう。）及びその担保対象資産の地金について、当初カストディアンを意味します。</p> <p>（イ）ETFSスイス保管金上場投資信託及びその担保対象資産の地金について、スイス・ゴールドのカストディアンを意味します。</p> |
| カストディアン契約 | CustodianAgreements | <p>当初カストディアン契約及びスイス・ゴールド・カストディアン契約をいい、</p> <p>（ア）当初貴金属上場投資信託及びその担保対象資産の地金について、当初カストディアン契約を意味します。</p> <p>（イ）ETFSスイス保管金上場投資信託及びその担保対象資産の地金について、スイス・ゴールド・カストディアン契約を意味します。</p> |
| 元本金額 | PrincipalAmount | 各貴金属上場投資信託に関し目論見書に記載された金額を意味します。 |
| 管理事務代行会社 | ManJer | ジャージーにおいて設立され、登録番号106921で登録されたイーティーエフエス・マネジメント・カンパニー（ジャージー）リミテッド（ETFS Management Company (Jersey) Limited）を意味します。 |
| 管理事務代行契約 | AdministrationAgreement | 発行体に対し、アール・アンド・エイチ・ファンド・サービシズ（ジャージー）リミテッド（R&H Fund Services (Jersey) Limited）が管理事務サービス及び会社に関するセクレタリアルサービスを提供するため、アール・アンド・エイチ・ファンド・サービシズ（ジャージー）リミテッド及び発行体の間で2012年12月31日に締結された管理事務代行契約を意味します。 |

| | | |
|--------------|------------------|---|
| 関連する者 | Affiliate | いかなる者に関しても、当該者によって、直接的又は間接的に支配されているあらゆる団体、当該者を直接的又は間接的に支配しているあらゆる団体、又は、直接的又は間接的に当該者との共同支配の下にあるあらゆる団体を意味します。ここでは、いかなる団体、又は、者であっても、団体又は者による「支配」とは、当該団体又は者の議決権の過半数の所有を意味します。 |
| 貴金属エンタイトルメント | MetalEntitlement | 全ての貴金属上場投資信託について、あらゆる時点において、当該貴金属上場投資信託の償還に当たって、当該時点において目論見書の定めに従い、投資口保有者が、受領する権限を有する地金の量を意味します。 |

| | | |
|-------------|---------------|---|
| グッド・デリバリー | Good Delivery | 関連する協会によって定められた地金の精錬基準及び重量を意味します。 |
| クレスト | CREST | ユーロクリアーUK・アンド・アイルランド・リミテッド（Euroclear UK & Ireland Limited）により運営されている、非証券証券の取引決済及び保管を電子的に行う制度を意味します。 |
| 公式上場表 | Official List | FSMAパートVIに従って維持されている英国上場機関による公式上場表を意味します。 |
| 合同管理資金（プール） | Pool | 特定の種類の個別上場投資信託（及び、当該種類の個別上場投資信託から構成されている限りにおいてETFSバスケット上場投資信託）を帰することのできる個別の基金又は合同管理資金を意味します。 |

| | | |
|--------------|-----------------------|--|
| 個別上場投資 信託 | Individual Securities | <p>種類が白金であって、期日の定めのない、遡求権が限定された保証付である、その個々の元本が20米ドルとなる債券、種類がパラジウムあって、期日の定めのない、遡求権が限定された保証付である、その個々の元本が5米ドルとなる債券、種類が銀あって、期日の定めのない、遡求権が限定された保証付である、その個々の元本が2米ドルとなる債券、及び、種類が金あって、期日の定めのない、遡求権が限定された保証付である、その個々の元本が10米ドルとなる債券、種類がスイス・ゴールドであって、期日の定めのない、遡求権が限定された保証付である、その個々の元本が10米ドルとなる債券で、各々の場合について、発行体が、信託約款に従って、これに基づいて発行し、及び、個別上場投資信託の関連する登録機関によって登録されているもの、並びに、その他の種類の個別上場投資信託であって、随時設定、組成されるものを意味します。ETFS白金上場投資信託（ETFS Physical Platinum Securities）、ETFSパラジウム上場投資信託（ETFS Physical Palladium Securities）、ETFS銀上場投資信託（ETFS Physical Silver Securities）ETFS金上場投資信託（ETFS Physical Gold Securities）は、同様に、定義されます。</p> |
|--------------|-----------------------|--|

| | | |
|----------------|----------------|---|
| サブ・カスト ディアン | Sub-Custodians | 当初カストディアン契約又はスイス・ゴールド・カストディアン契約（各々）に従って当初カストディアン又はスイス・ゴールド・カストディアンによって選任された、地金のカストディー及び保管を含む、適用あるカトディアン契約の下でのあらゆる義務を遂行するサブ・カストディアン、代理人、又は、受託者を意味します。ただし、チューリッヒのサブ・カストディアンとしての以下の者を除きます。（１）当初カストディアンの場合にはイングランド銀行(Bank of England)（金に関する場合のみ）、ノバスコシア銀行（スコティアモカッタ）（TheBank of Nova Scotia (ScotiaMocatta)）、JPモルガン・チェース銀行エヌ・エー(JPMorgan Chase Bank, N.A.)、UBS AG (UBSAG)、バークレイズ銀行PLC (Barclays Bank PLC)、ジョンソン・マッセイ・ピーエルシー (Johnson Mattheyplc)、ブリンクズ・グローバル・サービス・インク(Brink's Global Services Inc.)、ルーミス・インターナショナル(Loomis International)、及びマルカ・アミット・コモディティーズ・リミテッド (Malca-Amit Commodities Ltd)並びに（２）スイス・ゴールド・カストディアンの場合にはブリンクズ・グローバル・サービス・インク、ルーミス・インターナショナル及びグループ4セキュリティ・リミテッド(Group 4 Security Limited)。 |
| 地金 | Bullion | 白金、パラジウム、銀、及び金のいずれか、又は全てを意味します。 |
| 受託者 | Trustee | 信託約款に基づき選任されたザ・ロー・ディベンチャー・コーポレーション・ピーエルシー（The LawDebenture Trust Corporation p.l.c.）を意味し、信託約款の下での代替受託者を含みます。 |
| 上場 | Listing | 上場規則に基づく公式上場表への貴金属上場投資信託の承認及び貴金属上場投資信託のロンドン証券取引所における取引の承認を意味し、それによって、ロンドン証券取引所市場（もしくは、ロンドン証券取引所が市場を複数有している場合には、当該市場のいずれか）において上場証券として取引が有効となります。 |
| 上場規則 | Listing Rules | 英国2000年金融サービス及び市場法第73A条の下で、随時策定される英国上場審査機関の上場規則を意味します。 |
| ジャージー | Jersey | チャンネル諸島ジャージーを意味します。 |
| 種類 | class | 個別上場投資信託の種類を意味し、それに基づき、ある特定の金属について、支払いを行う、及び／又は、地金を引き渡す発行体の義務が決定されるものをいいます。 |

| | | |
|---------------|----------------------|---|
| 償還 | Redemption | 発行体による、信託約款に基づく条件に則った貴金属上場投資信託の償還を意味します（「償還する」も同様に解釈されます。）。 |
| 償還手数料 | Redemption Fee | 上場投資信託保有者が、貴金属上場投資信託の償還の際に支払うべき金額を意味します。 |
| 償還請求 | Redemption Form | 発行体によって、随時指定される様式による貴金属上場投資信託の償還を請求する通知を意味します。 |
| 責任 | Liability | いかなる損失、損害、費用、手数料、債権、請求、費用、判決、訴訟提起、法的手続、又はその他全ての責任（税金の観点を含みますがこれに限られません。）、及びいかなる付加価値税又はそれに関する課税される若しくは課税可能な同様の税金、並びに全額償還される法的な及び専門家に対する報酬及び費用を意味します。 |
| 担保証書 | Security Deeds | 各合同管理資金（プール）について発行体と受託者との間で締結されるもので、ETFS白金上場投資信託、ETFSパラジウム上場投資信託、ETFS銀上場投資信託及びETFS金上場投資信託に帰属する場合には、当該合同管理資金（プール）に関する2007年4月18日付担保証書、ETFSスイス保管金上場投資信託に帰属する場合には2009年12月11日付担保証書を意味します。 |
| チューリッヒ地金市場 | Zurich BullionMarket | LPPMによって組織された白金及びパラジウムの店頭市場を意味します。 |
| チューリッヒにおける営業日 | Zurich BusinessDay | 商業銀行及びチューリッヒ地金市場がチューリッヒにおいて業務取引のために通常営業している日（チューリッヒにおける土曜日、若しくは日曜日、又は、休日を除く。）を意味します。 |
| 投資口保有会社 | HoldCo | ジャージーにおいて設立され、登録番号106817で登録されたイーティーエフエス・ホールディングス（ジャージー）リミテッド（ETFS Holdings (Jersey) Limited）を意味します。 |
| 登録機関 | Registrar | ジャージー、JE1 1ES、セント・ハリアー、ヒルグロブ通り、クィーンズウェイ・ハウス（Queensway House, Hilgrove Street, St. Helier, Jersey JE1 1ES）に住所を有するコンピュータシェア・インベスター・サービシーズ（ジャージー）リミテッド(Computershare Investor Services (Jersey)Limited)又は登録を維持し、貴金属上場投資信託にかかる申込書及び償還請求を受領し、処理するために発行体が随時選任するその他の者を意味します。 |

| | | |
|----------------|--------------------------------|---|
| 登録簿 | Registers | 各々のタイプの上場投資信託保有者について、登録機関によって保管され、また、維持されている登録簿を意味します。単数形の "Register" も同様に解釈されます。目論見書の日付現在、信託約款に従って設定されることが現在予期されている6の異なるタイプの貴金属上場投資信託それぞれについて各1個、合計6の登録簿があります。 |
| 登録名義書換事務代行契約 | RegistrarAgreement | 登録名義書換事務代行会社、発行体及び受託者との間で2012年12月14日に締結された登録名義書換事務代行契約を意味します。 |
| 取締役会 | Board | 発行体の取締役会を意味します。 |
| 認定参加者契約 | AuthorizedParticipantAgreement | 発行体及びその他の者の間の文書による契約であって、それに基づき認定参加者、販売代理人、又は、貴金属上場投資信託に関して実質的に同様の機能を果たす者が選任され、当該契約が前提条件に従うことが必要とされている場合には、当該前提条件が満たされている場合を意味します。 |
| 認定受領者 | AuthorizedPerson | FSMAの目的のために承認された者を意味します。 |
| 認定免除者 | Exempt Person | 認定参加者契約を締結し、又は、その条項を履行するに際して、FSMAの条項又は付随する下位の法律により、認定参加者となる必要を免除されている規制された行為を構成する業務を行う者を意味します。 |
| 値決め | Fixing | 関連する市場が開かれている全ての日における各々の種類の地金について、特定の日における特定の値決めにおいて特定の種類の地金にかかる価格を決定するための、値決めにかかる手続き、又は、関連の協会の規則及び手順に基づく手続きを意味します。 |
| 値決めによって設定された価格 | Fixing Price | 全ての種類の地金に関する値決めに関して、値決めによって設定された価格を意味します。 |
| 発行体 | Issuer | ジャージーにおいて、登録番号95996をもって、設立され、登録された会社であるイーティーエフエス・メタル・セキュリティーズ・リミテッド（ETFS MetalSecurities Limited）を意味します。 |
| プログラム | Programme | 貴金属上場投資信託の発行のためのプログラムを意味します。 |

| | | |
|------|-----------------|--|
| 申込み | Application | 認定参加者による発行体に対する貴金属上場投資信託の購入にかかる申込みを意味し、申込みの条件は、申込様式、目論見書に記載されており、また、関連する認定参加者契約に従ったものでなければなりません。 |
| 申込み者 | Applicant | 貴金属上場投資信託についての申込みを行う認定参加者を意味します。 |
| 申込様式 | ApplicationForm | プログラムに関連して用いられる申込様式を意味します。 |
| 類型 | category | バスケット上場投資信託について、バスケット上場投資信託を構成する様々な種類の個別上場投資信託の混合によって決定されるバスケット上場投資信託の類型を意味します。 |

| | | |
|-------------|----------------------|---|
| ロンドン午前値決め | London AM Fix | 白金、パラジウム及び金に関して、関連する市場が営業している全ての日における当該地金にかかる午前値決めを意味します。銀に関して、ロンドン地金市場が営業している全ての日における正午12時の銀値決めを意味します。 |
| ロンドン地金市場 | London BullionMarket | LBMAによって調製される金及び銀の店頭市場を意味します。 |
| ロンドン証券取引所 | London StockExchange | 文脈上の必要に応じて、ロンドン証券取引所ピーエルシー、又はその上場証券の市場（若しくは、ロンドン証券取引所が市場を複数有している場合には、当該市場のいずれか）を意味します。 |
| ロンドンにおける営業日 | London BusinessDay | 商業銀行が一般的に、及び、ロンドン地金市場がロンドンにおいて業務取引のために営業している日（英国における土曜日、若しくは日曜日、又は、休日を除く。）を意味します。 |

独立監査人の監査報告書

私たちは、ETFSメタル・セキュリティーズ・リミテッド（以下「会社」という。）の2016年12月31日終了年度の財務諸表、すなわち純損益及びその他の包括利益計算書、財政状態計算書、キャッシュ・フロー計算書、持分変動計算書、ならびに関連する注記1から13までについて監査を行った。それらの作成に適用されている財務報告の枠組みは、準拠法及び国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準である。

本報告書は、1991年会社法(ジャージー)第113A条に準拠して、一団を構成する会社のメンバー宛に作成されているにすぎない。私たちの監査業務は、監査報告書において会社のメンバーへの表明が要求されている事項を私たちが表明するために実施されたものであって、それ以外の目的のために実施されたものではない。私たちは、法律により最大限認められる範囲内において、会社及び一団を構成する会社のメンバー以外のいかなる者に対しても、私たちの監査業務、本報告書、及び私たちの形成した意見につき、責任を受け入れたり、引き受けたりするものではない。

取締役及び監査人の各責任

7ページ（訳者注：原文のページ）に記載された取締役の責任に関する報告書でより詳細に説明されているように、取締役は、財務諸表を作成し、それらが真実かつ公正な概観を提供することを果たす責任を負う。私たちの責任は、準拠法及び国際監査基準(英国及びアイルランド)に準拠して財務諸表を監査し、意見を表明することにある。これらの基準は、私たちに監査実務審議会の監査人倫理基準を遵守することを求めている。

財務諸表の監査の範囲

監査は、不正又は誤謬のいずれによるものであるかを問わず、財務諸表に重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を得るのに十分な、財務諸表の金額及び開示についての証拠を入手することを含んでいる。これには、会計方針が会社の状況に照らして適切であり、継続して適用され、かつ適切に開示されているかどうか、取締役によって行われた重要な会計上の見積りの合理性、及び全体としての財務諸表の表示についての評価を含む。さらに、私たちは監査済財務諸表との重要な不整合を識別するために、また、監査の実施過程で私たちが得た知識に基づき非常に不正確であるか、当該知識との重要な不整合があることが明白な情報を識別するために、取締役の報告書内の全ての財務及び非財務情報を閲覧した。私たちは、明示的で、かつ、重要な虚偽表示または不一致に気付いた場合、私たちの報告書に対する影響を検討する。

財務諸表に対する意見

私たちの意見では、財務諸表は、

- ・ 2016年12月31日現在の会社の状態及び同日をもって終了した年度の業績について真実かつ公正な概観を提供しており、
- ・ 国際財務報告基準に準拠して適切に作成されており、かつ、
- ・ 1991年会社法(ジャージー)の要求事項に準拠して作成されている。

例外として報告を要求される事項

私たちの意見では、1991年会社法(ジャージー)が以下の場合に私たちに報告を要求している事項に関して、私たちが報告すべきことはない。

- ・ 会社により適切な会計記録が維持されていない、または
- ・ 財務諸表が会計記録と合致していない、または
- ・ 私たちが監査のために必要な全ての情報及び説明を入手していない。

スティーブン・ハント

KPMGチャネル・アイランズ・リミテッドを代表して

勅許会計士及び公認監査人

37 エスパルナード

セント・ハリアー、ジャージー

2017年3月13日

[次へ](#)

ETFS Metal Securities Limited

Independent Auditor's Report

We have audited the financial statements of ETFS Metal Securities Limited (the “ Company ”) for the year ended 31 December 2016 which comprise the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income, the Statement of Financial Position, the Statement of Cash Flows, the Statement of Changes in Equity and the related notes 1 to 13. The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

This report is made solely to the Company's members, as a body, in accordance with Article 113A of the Companies (Jersey) Law 1991. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Respective responsibilities of directors and auditor

As explained more fully in the Statement of Directors' Responsibilities set out on page 7, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view. Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and International Standards on Auditing (UK and Ireland). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors.

Scope of the audit of the financial statements

An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of: whether the accounting policies are appropriate to the Company's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed; the reasonableness of significant accounting estimates made by the directors; and the overall presentation of the financial statements. In addition, we read all the financial and non-financial information in the Directors' Report to identify material inconsistencies with the audited financial statements and to identify any information that is apparently materially incorrect based on, or materially inconsistent with, the knowledge acquired by us in the course of performing the audit. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report.

Opinion on financial statements

In our opinion the financial statements:

- give a true and fair view of the state of the Company's affairs as at 31 December 2016 and of its result for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards; and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies (Jersey) Law 1991.

Matters on which we are required to report by exception

We have nothing to report in respect of the following matters where the Companies (Jersey) Law 1991 requires us to report to you if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept by the Company; or
- the financial statements are not in agreement with the accounting records; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit.

Steven Hunt

For and on behalf of KPMG Channel Islands Limited

Chartered Accountants and Recognized Auditor

37 Esplanade

St. Helier, Jersey

13 March 2017

独立監査人の監査報告書

ETFSメタル・セキュリティーズ・リミテッドのメンバー各位

私たちの意見は無限定適正意見である

私たちは、ETFSメタル・セキュリティーズ・リミテッド（以下「会社」という。）の財務諸表、すなわち2017年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した年度の純損益及びその他の包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書、持分変動計算書、並びに重要な会計方針及びその他の説明情報で構成される注記について監査を行った。

添付の財務諸表に対する私たちの意見は以下の通りである

- 2017年12月31日現在の会社の財政状態並びに同日に終了した年度の会社の経営成績及びキャッシュ・フローは真実かつ公正な概観を提供しており、
- 国際財務報告基準に準拠して作成されており、かつ
- 1991年会社法（ジャージー）の要求事項に準拠して適切に作成されている。

意見の根拠

私たちは、国際監査基準（英国）（ISAの英国版、以下「ISA(UK)」という。）及び適用される法令に準拠して監査を行った。私たちの責任は次に記載される通りである。私たちは、上場会社に適用される英国財務評議会（以下「FRC」という。）の倫理基準を含む英国における倫理規定に準拠して、当該規定で定められる倫理上の責務を果たし、かつ会社からの独立性も保持している。私たちは、私たちの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項：重要な虚偽表示リスクに対する私たちの評価

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断によって、当年度の財務諸表監査において最も重要であると決定された事項であり、私たちによって識別された最も重要な虚偽表示リスク（不正によるものかどうかを問わない）も含まれている。また、この中には、全体的な監査戦略やリソース配分、監査チームの労力の掛け方に最も大きな影響を及ぼした事項も含まれている。これらは財務諸表全体に対する私たちの監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であって、私たちが当該事項に対して個別の意見を表明することはない。上記の監査意見に達する中で、監査上の主要な事項は以下の通りであった。

| | リスク | 私たちの対応 |
|--|---|--|
| 貴金属地金の評価 | 根拠： | 私たちの監査手続には、以下が含まれていた。 |
| 8,394,848,034米ドル （2016年：7,274,049,951米ドル） | 2017年12月31日現在、会社の資産合計の99%は、貴金属地金に投資されていた。 | 内部統制： 貴金属地金の評価に係る統制の設計、実装及び運用状況の有効性を評価した。 |
| 注記2の会計方針並びに注記6及び11における開示を参照。 | 貴金属地金は、会社が発行する貴金属証券の担保である。貴金属地金は、公正価値で会計処理されている。 | 独自の確認： 報告日現在に保管機関が保有する貴金属地金の価額について、独自の確認状を保管機関から入手した。 |
| | 会社は、報告日現在に保有する貴金属地金の数量を、ロンドン地金市場協会（以下「LBMA」という。）が公表した最新の市場価格で再評価することによって、公正価値を算定している。 | 独自の評価： 保有する貴金属地金の価額と貴金属証券の貴金属エンタイトルメントとを比較して、一貫性を確認した。価格決定の情報源の妥当性を評価し、LBMAの市場価格はIFRSに準拠した公正価値を示すものであるかどうかを検討した。公表済の市場価格に基づく公正価値の再計算を独自に実施した。 |
| | リスク： | |
| | 貴金属地金の公正価値報告額に重要な虚偽記載の可能性がある。 | 開示内容の評価： 財務諸表における公正価値の開示内容について、IFRSの要求事項に準拠したものであるかを評価した。 |

| | リスク | 私たちの対応 |
|--|---|---|
| 貴金属証券の評価 8,402,425,709米ドル （2016年7,274,133,341 米ドル） 注記2の会計方針並びに 注記7及び11における開 示を参照。 | 根拠： 貴金属証券の発行は、会社の主 要事業の中核である。貴金属証 券により、投資家は現物引渡し を介することなく、地金の市場 価格の変動に対するエクスポー ジャーを得ることが可能とな る。 貴金属証券は、公正価値で会計 処理されている。 会社は、報告日現在における発 行済の貴金属証券について、活 発な市場の貴金属証券の相場価 格で再評価を行い、公正価値を 算定している。 会社は、IFRSにおける公正価値 の原則の適用により、貴金属証 券と担保である貴金属地金との 間に生じる会計上の評価の差額 を認識する目的で、貴金属証券 の価額に任意の調整を行っている。 その影響について、会社は 純損益及びその他の包括利益計 算書の下部に開示を行っている。 | 私たちの監査手続には、以下が 含まれていた。 内部統制： 貴金属証券の評価に 係る統制の設計、実装及び運用 状況の有効性を評価した。 独自の評価： 価格決定の情報源 の妥当性を評価し、市場価格が IFRSに準拠した公正価値を示す ものであるかどうかを検討し た。公表済の市場価格に基づく 公正価値に対して独自の評価を 行い、会社が算定した金額との 比較を実施した。 開示内容の評価： 財務諸表にお ける公正価値の開示（任意の調 整に関連する開示も含む）につ いて、IFRSの要求事項に準拠し たものであるかを評価した。任 意の調整の開示に係る会社の根 拠については、IFRSへの準拠の 観点から誤解を招きかねない側 面を是正し、かつ公正な表示を 実現する開示であるかどうかを 検討した。 |
| | リスク： 不適切な市場価格の使用によ り、貴金属証券の報告額が公正 価値と乖離する可能性がある。 任意の調整に関する開示が、 IFRSに基づく公正な表示の実現 に適切ではない可能性がある。 | |
| | | |
| | | |

重要性の適用及び監査範囲の概要

財務諸表全体の重要性について、2017年12月31日現在の資産合計8,406,377,216米ドルを指標として参照することを決定し、その0.5%（2016年：0.5%）に相当する42百万米ドルを基準値として設定した。

私たちは、私たちの監査の過程で識別した2.1百万米ドル超の修正済または未修正の虚偽表示の全てを、取締役会に報告した。また、定性的理由に依拠する正当な報告事項であるその他に識別した虚偽表示についても、取締役会に同様に報告した。

会社に対する私たちの監査は、上記の重要性の水準を踏まえて実施された。この重要性の水準は、重要な虚偽表示に関して特別な検討を要するリスクや、先に詳述した監査上の主要な事項に対して実施された関連する監査手続の識別時に適用されている。

継続企業の前提に関して報告すべき事項はない

私たちが、継続企業を前提とする財務諸表の作成は不適切であると結論付けるか、または財務諸表の承認日から少なくとも12か月間にわたり、継続企業の前提に重大な疑義を生じさせる可能性を示唆する重要な不確実性が開示されていない場合に、私たちはその旨を報告することが求められている。私たちは、これらに関して報告する事項はない。

取締役報告書のその他の情報に関して報告すべき事項はない

取締役は、財務諸表とともに、取締役報告書に記載されるその他の情報に対して責任を負っている。財務諸表に対する私たちの意見はその他の情報を対象としていないため、私たちはその他の情報に対する監査意見またはいかなる形式の保証の結論を表明していない。

私たちの責任は、取締役報告書のその他の情報を通読することと、その通読の中で、私たちの財務諸表監査に基づき重要な虚偽記載があるかどうか、または財務諸表や私たちの監査知識と矛盾する点があるかどうかを検討することにある。その通読に基づいた限りにおいて、私たちはその他の情報における重要な虚偽表示を識別していない。

例外として報告を要求される事項に関して報告すべき事項はない

私たちの意見では、1991年会社法（ジャージー）が以下の場合に私たちに報告を要求している事項に関して、私たちが報告すべき事項はない。

- ・会社により適切な会計記録が維持されていない、または
- ・財務諸表が会計記録と合致していない、または
- ・私たちが監査のために必要な全ての情報及び説明を入手していない。

責任の所在

取締役の責任

7 ページ（訳者注：原文のページ）に記載された会社の報告書でより詳細に説明されているように、取締役は次に記載する事項に対して責任を負っている。財務諸表の作成と、その財務諸表が真実かつ公正な概観を提供すること、誤謬または不正にかかわらず重要な虚偽記載のない財務諸表の作成を可能とするために、会社が必要と判断した内部統制の構築、継続企業として存続する会社の能力の評価、該当する場合は継続企業の前提に関連する事項の開示、また会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、あるいはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業を前提とした財務諸表の作成。

監査人の責任

私たちの目的は、全体としての財務諸表に、不正または誤謬にかかわらず重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高い水準の保証ではあるものの、ISA(UK)に準拠して行った監査により、存在する全ての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、個別の金額または集計した金額が、会社の財務諸表利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、その虚偽表示に重要性があると判断される。

私たちの責任に関する詳細な説明は、下記のFRCのウェブサイトでご覧可能である。

www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities.

本報告書の目的及び一団を構成する会社のメンバー以外の者による利用の制限

本報告書は、1991年会社法（ジャージー）第113A条に準拠して、一団を構成する会社のメンバーのみに対して作成されている。私たちの監査業務は、会社のメンバーへの表明が要求されている事項を監査報告書で私たちが表明するために実施されたものであって、それ以外の目的のために実施されたものではない。私たちは、法令により最大限認められる範囲内において、会社及び一団を構成する会社のメンバー以外のいかなる者に対しても、私たちの監査業務、本報告書、及び私たちの形成した意見につき責任を負わない。

スティーブン・ハント
KPMGチャネル・アイランズ・リミテッドを代表して
勅許会計士及び公認監査人
セント・ハリアー、ジャージー

2018年4月27日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Members of ETFS Metal Securities Limited

Our opinion is unmodified

We have audited the financial statements of ETFS Metal Securities Limited (the “ Company ”), which comprise the statement of financial position as at 31 December 2017, the statements of profit or loss and other comprehensive income, cash flows and changes in equity for the year then ended, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying financial statements:

- give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2017, and of the Company's financial performance and cash flows for the year then ended;
- are prepared in accordance with International Financial Reporting Standards; and
- have been properly prepared in accordance with the requirements of the Companies (Jersey) Law, 1991.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (ISAs (UK)) and applicable law. Our responsibilities are described below. We have fulfilled our ethical responsibilities under, and are independent of the Company in accordance with, UK ethical requirements including FRC Ethical Standards as applied to listed entities. We believe that the audit evidence we have obtained is a sufficient and appropriate basis for our opinion.

Key Audit Matters: our assessment of the risks of material misstatement

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in the audit of the financial statements and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by us, including those which had the greatest effect on: the overall audit strategy; the allocation of resources in the audit; and directing the efforts of the engagement team. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, we do not provide a separate opinion on these matters. In arriving at our audit opinion above, the key audit matters, were as follows:

| | <i>The risk</i> | <i>Our response</i> |
|---|---|--|
| <i>Valuation of Metal Bullion</i> | <i>Basis:</i> | <i>Our audit procedures included:</i> |
| USD8,394,848,034; (2016: USD7,274,049,951) | 99% of the Company's total assets at 31 December 2017 were invested in Metal Bullion. | <i>Internal Controls:</i> Assessed the design, implementation, and operating effectiveness of the controls over valuation of Metal Bullion. |
| Refer to the accounting policy in note 2, and to disclosures in notes 6 and 11. | Metal Bullion acts as collateral for the Metal Securities issued by the Company. Metal Bullion is accounted for at fair value. | <i>Independent confirmation:</i> Obtained independent confirmation from the custodian of the value of Metal Bullion held in custody at the reporting date. |
| | The Company determines fair value by revaluing the quantity of Metal Bullion held at the reporting date to the last market price published by the London Bullion Market Association (LBMA). | <i>Independent evaluation:</i> Compared the value of Metal Bullion held for consistency with the Metal Entitlement of the Metal Securities. Assessed the appropriateness of the pricing source and considered whether the LBMA market prices represent fair value in accordance with IFRS. Performed an independent recalculation of fair value based on published market prices. |
| | <i>Risk:</i> | |
| | The reported fair value of Metal Bullion may be materially misstated. | <i>Assessing disclosures:</i> We assessed the fair value disclosures in the financial statements for compliance with IFRS requirements. |

| | <i>The risk</i> | <i>Our response</i> |
|---|--|---|
| <i>Valuation of Metal Securities</i> | <i>Basis:</i> | <i>Our audit procedures included:</i> |
| USD8,402,425,709; (2016: USD7,274,133,341) | The issuance of Metal Securities is central to the Company's principal activity. Metal Securities allow investors to gain exposure to movements in the market price of bullion without needing to take physical delivery. | <i>Internal Controls:</i> Assessed the design, implementation, and operating effectiveness of controls over the valuation of Metal Securities. |
| Refer to the accounting policy in note 2, and to disclosures in notes 7 and 11. | Metal Securities are accounted for at fair value. | <i>Independent evaluation:</i> Assessed the appropriateness of the pricing source and considered whether the market price represents fair value in accordance with IFRS. Performed an independent evaluation of fair value based on published market prices, and compared to those determined by the Company. |
| | The Company determines fair value by revaluing the Metal Securities in issue at the reporting date to prices quoted for the Metal Securities in active markets. | <i>Assessing disclosures:</i> Assessed the fair value disclosures in the financial statements, including those relating to the non-statutory adjustment, for compliance with IFRS requirements. Considered the Company's basis for the disclosure of the non-statutory adjustment in the context of reducing the perceived misleading aspects of compliance with IFRS and achieving a fair presentation. |
| | The Company discloses at the foot of the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income the impact of a non-statutory adjustment to the value of Metal Securities to recognise that there is an accounting valuation difference between the Metal Securities and the underlying Metal Bullion collateral which results from the Company's application of IFRS fair value principles. | |
| | <i>Risk:</i> | |
| | The reported value of Metal Securities may diverge from fair value due to the use of an inappropriate market price. | |
| | Disclosure of a non-statutory adjustment may not be appropriate to achieve fair presentation under IFRS. | |

Our application of materiality and an overview of the scope of our audit

Materiality for the financial statements as a whole was set at USD42 million, determined with reference to a benchmark of total assets of USD8,406,377,216 as at 31 December 2017, of which it represents 0.5% (2016: 0.5%).

We reported to the Board of Directors all corrected or uncorrected misstatements we identified through our audit exceeding USD2.1 million, in addition to other identified misstatements that warranted reporting on qualitative grounds.

Our audit of the Company was undertaken to the materiality level specified above, which has informed our identification of significant risks of material misstatement and the associated audit procedures performed in those areas as detailed above.

We have nothing to report on going concern

We are required to report to you if we have concluded that the use of the going concern basis of accounting is inappropriate or there is an undisclosed material uncertainty that may cast significant doubt over the use of that basis for a period of at least twelve months from the date of approval of the financial statements. We have nothing to report in these respects.

We have nothing to report on the other information in the Directors' Report

The directors are responsible for the other information presented in the Directors' Report together with the financial statements. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express an audit opinion or any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether, based on our financial statements audit work, the information therein is materially misstated or inconsistent with the financial statements or our audit knowledge. Based solely on that work we have not identified material misstatements in the other information.

We have nothing to report on other matters on which we are required to report by exception

We have nothing to report in respect of the following matters where the Companies (Jersey) Law, 1991 requires us to report to you if, in our opinion:

- proper accounting records have not been kept by the Company;
- the financial statements are not in agreement with the accounting records; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit.

*Respective responsibilities**Directors' responsibilities*

As explained more fully in their statement set out on page 7, the Directors are responsible for: the preparation of the financial statements including being satisfied that they give a true and fair view; such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; and assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern; and using the going concern basis of accounting unless they either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue our opinion in an auditor's report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but does not guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

A fuller description of our responsibilities is provided on the FRC's website at www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities.

The purpose of this report and restrictions on its use by persons other than the Company's members as a body

This report is made solely to the Company's members, as a body, in accordance with Article 113A of the Companies (Jersey) Law 1991. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Steven Hunt

For and on behalf of KPMG Channel Islands Limited

Chartered Accountants and Recognized Auditors, Jersey

27 April 2018

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。